

自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業

# 事例集



令和2年10月

消防庁地域防災室



## 【はじめに】

平成28年度に行われた「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」では、自主防災組織等の活動の活性化を図る支援方策が検討され、国において多様な主体との連携の取組事例を収集するため、先進的な取組みに対して財政的支援を行い、その取組みを全国に紹介していくことが求められたところである。

一方、近年、平成28年の「熊本地震」や「平成30年7月豪雨」、「令和元年東日本台風」、「令和2年7月豪雨」などの大規模災害が頻発している。また、今後も、気候変動の影響等により既存の想定を上回る災害の発生や、南海トラフ地震、首都直下地震等の発生が懸念されている。これらの大規模災害を想定すると、行政による「公助」はもとより、住民一人一人が自発的に行う防災活動である「自助」や、自主防災組織をはじめとした、地域の多様な防災組織が連携して行う防災活動である「共助」なくして、被害の軽減を図ることは困難である。そのため、地域防災の担い手となる自主防災組織等の活動の活性化を図ることが重要である。

自主防災組織が、期待される役割を担っていくためには、ひとつの自主防災組織のみでは困難であり、地域の多様な主体が一緒になって自主防災活動に取り組むことが必要となる。その際には、多様な主体が適切に役割分担しながら相互に連携協力する体制を構築することが重要である。

また、自主防災組織が抱える課題を克服していくためには、若年者などの幅広い世代や女性の参加を促進し、地方公共団体における防災の担い手を育成するための取組を促進することが必要となる。

そこで、これらの課題の解決に向けて、消防庁では、平成29年度から令和元年度まで、自主防災組織等の地域の防災組織等が、他の組織と連携して実施する防災訓練等の防災に関する取組を支援し、模範的・先進的な取組内容を全国に広く共有するため、取組の提案者である都道府県・市町村（特別区及び一部事務組合を含む）に委託する、自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業を実施した。

本事例集は、上記の委託事業における取組みをとりまとめ、全国に紹介するものである。

# 【目次】

## 平成29年度 委託団体及び事業名 (25事業)

北海道	女性防災リーダー育成	1
青森県	みんなが主役だ！地域コミュニティ再生・地域防災力向上事業	3
秋田県五城目町	自主防災メンター育成・活用事業	5
茨城県	地域防災力強化事業	7
群馬県前橋市	避難所配置図整備事業	9
埼玉県川口市	自主防災組織との連携体制の多重化による強靱化	11
埼玉県美里町	自主防災組織支援ネットワーク形成事業	13
東京都国分寺市	災害時応援協定に基づいた自主防災組織と高齢者施設合同訓練	15
神奈川県開成町	開成町消防・防災施設マップ整備事業	17
新潟県新潟市	避難所運営体制連絡会事業(防災士育成も含む)	19
岐阜県安八町	地域で高めよう防災力	21
静岡県菊川市	菊川市女性防災参画促進セミナー	23
三重県伊賀市	『大規模災害時、死者0を目指す！』伊賀市防災地域モデル作成事業	25
大阪府茨木市	地域防災リーダー育成事業(女性防災リーダー「いばらき女子防災部&「チーム防災士いばらき」育成事業)	27
鳥取県	鳥取県少年消防クラブ育成事業	29
岡山県岡山市	自主防災会育成事業	31
山口県	住民主体の避難所運営の推進に向けた『避難所運営ガイドライン』作成事業	33
徳島県	大学を核とした地域防災連携促進事業	35
香川県	学校と地域の自主防災組織が連携した避難所運営マニュアルの作成事業	37
愛媛県宇和島市	宇和島市児童生徒防災教育事業	39
福岡県豊前市	防災士と自主防災組織の連携による防災リーダーの育成と地域協働による各種防災活動の推進	41
長崎県	長崎県防災推進員(自主防災リーダー)養成講座	43
熊本県	熊本地震課題対応訓練	45
熊本県益城町	熊本地震課題対応地域防災力向上事業	47
鹿児島県	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	49

## 平成30年度 委託団体及び事業名21事業

北海道	「1日防災学校」実施事業	51
福島県白河市	防災教育	53
茨城県筑西市	筑西市河間地区避難行動支援事業	55
群馬県前橋市	避難所関係団体連携推進事業	57
千葉県茂原市	指定避難所の開設・運営に関する準備事項の確立	59
神奈川県座間市	地区防災計画策定による地域防災力向上モデル事業	61
新潟県新潟市	避難所運営体制連絡会事業	63
新潟県糸魚川市	自主防災組織等による迅速な初期消火体制の強化事業	65
長野県	地域防災リーダー人材のネットワーク化・防災活動実践研修事業	67
大阪府八尾市	YA0自主防災フェスタ	69
兵庫県小野市	自主防災組織強靱化事業	71
兵庫県上郡町	多様な主体の協働による村づくりと連動した地区防災計画策定事業	73
和歌山県紀の川市	平成30年度(第10回)紀の川市防災総合訓練	75
広島県三原市	地域コミュニティを活かした自主防災活動推進事業	77
徳島県徳島市	自主防災組織等との連携による総合防災訓練実施事業	79
香川県	地区防災計画モデル作成事業	81
香川県三豊市	三野町防災訓練	83
福岡県豊前市	防災リーダー組織の設立による、自主防災組織との更なる機能強化と、地域コミュニティの活性化及び災害現場における活動の拡充	85
熊本県荒尾市	水害対応地域防災力向上事業	87
熊本県合志市	防災組織連携体制強化・促進支援事業	89
熊本県益城町	地域防災力向上及び防災活動継続支援事業	91

令和元年度 委託団体及び事業名22事業

北海道	実践的な避難所運営による自主防災組織等のリーダー育成事業 . . . . .	93
北海道室蘭市	防災・減災のための避難行動の啓発と地域主導の避難行動要支援者見守り体制構築事業 . . . . .	95
北海道滝川市	滝川市水害コミュニティ・タイムラインのリーダー育成事業 . . . . .	97
秋田県由利本荘市	自主防災リーダーとの連携による地域防災力強化事業 . . . . .	99
群馬県前橋市	避難所関係団体連携推進事業 . . . . .	101
東京都東村山市	地域防災リーダー育成推進事業 . . . . .	103
新潟県糸魚川市	自主防災組織等による連携した初期消火体制の強化事業 . . . . .	105
愛知県半田市	地域主導による高齢者・女性等に配慮した避難所運営 . . . . .	107
京都府京都市	防災訓練・防災活動・事例集 . . . . .	109
京都府京丹後市	鳥取校区避難所運営体制強化・普及促進事業 . . . . .	111
京都府木津川市	木津川市防災訓練（地域住民による自主的な避難所開設と運営） . . . . .	113
大阪府八尾市	八尾市防災リーダー養成講習 . . . . .	115
奈良県奈良市	奈良市ジュニア防災クラブ結成育成事業 . . . . .	117
和歌山県和歌山市	老人クラブバーチャルリアリティ防火セミナー ―最新VR消火訓練シミュレーターで疑似体験― . . . . .	119
和歌山県海南市	海南市地域防災活動支援事業 . . . . .	121
鳥取県	鳥取県少年消防クラブ育成・連携支援事業 . . . . .	123
福岡県糸島市	避難所運営訓練を中心とする地域と学校による防災力向上 . . . . .	125
長崎県島原市	自主防災会組織育成事業 . . . . .	127
熊本県荒尾市	『産・官・学』と自主防災組織等の連携による地域総合防災力向上事業 . . . . .	129
熊本県合志市	防災組織連携体制強化促進支援事業 . . . . .	131
熊本県益城町	地域防災力向上及び地域防災リーダー活動推進事業 . . . . .	133
沖縄県豊見城市	豊見城市防災リーダー育成連携事業 . . . . .	135

# 女性防災リーダー育成事業

事業実施団体	北海道	問合せ先: 北海道留萌振興局地域創生部地域政策課 (Tel)0164-42-8426
--------	-----	---

連携団体 (該当: ■)	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織	<input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会)	<input type="checkbox"/> 教育機関	<input type="checkbox"/> 医療機関	<input type="checkbox"/> 企業・事業所
	<input type="checkbox"/> 消防団	<input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input checked="" type="checkbox"/> ボランティア(NPO)	<input checked="" type="checkbox"/> その他(農業協同組合)	

## 事業の概要

平成28年5月に設置した「るもい防災教育ねっと」を活用して、留萌管内の市町村、自治会、防災ボランティア、女性団体等と連携し、防災研修会や防災料理教室など、女性の視点に立ったテーマを中心として防災の取り組みを実施することにより、日常の防災意識を高め、自主防災組織等への女性加入の促進を行う。

## 地域の特性・課題

留萌管内は、北海道の北西部に位置しており、にしん、えび、タコなどの水産業で発展してきた8市町村で構成される地域である。

日本海式の気候で緯度の割に比較的温暖で、夏は風も弱く海も穏やかな日が続くが、冬は北西の季節風の影響から暴風雪、高波となる日が多く、日本海側特有の吹き上げる風が地吹雪を起こし、視界不良や吹溜りが発生する。

管内人口は47,299人で、10年間で1万人以上人口が減少。65歳以上の高齢化率も36.2%と全道平均を大きく上回る、高齢化が急速に進む過疎地域である。

これまで、津波により10名が犠牲となった昭和15年の積丹半島沖地震や、約100億円の被害となった昭和63年の留萌川の氾濫などの災害が発生したが、元来、自然災害が少ない地域性から、住民の防災意識は相対的に高いとは言えない状況。

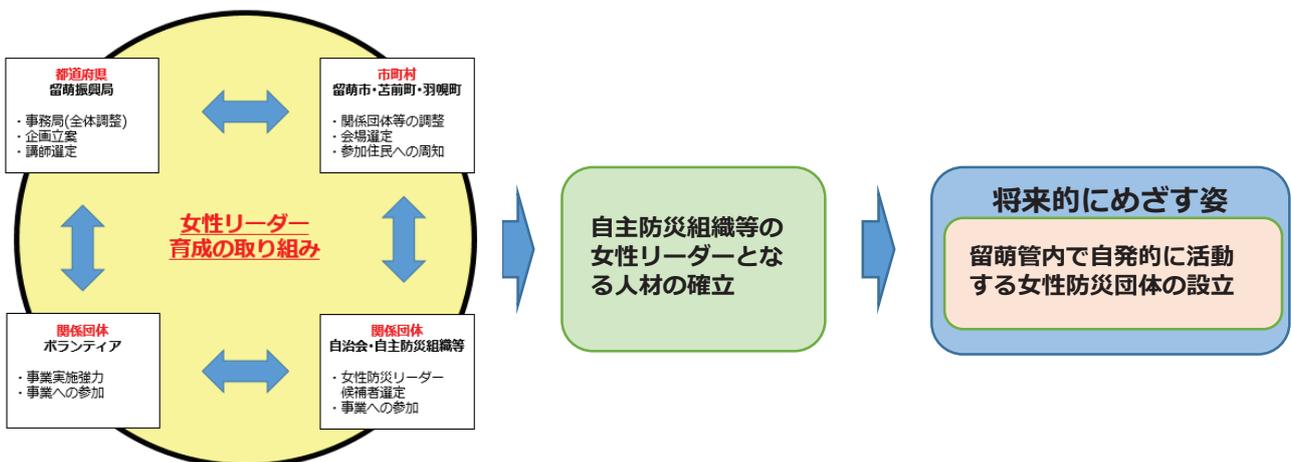
当該地域においては、急傾斜地での土砂災害や津波などの自然災害の発生が想定されるが、昨年発生した北海道の台風被害の際に避難率が1割程度だったように、道民の多くは経験がないため避難に対する意識が薄いことが課題となっている。

また、冬期には暴風雪の影響により家庭内での避難生活も想定されるところであるが、これまで、冬期に大きな災害が発生しておらず、非常食や暖房器具等といった家庭内備蓄の普及が進んでいない状況である。

## 事業の背景

留萌地域は、相対的に防災意識が低く、積極的に防災の取り組みを行っているのは、一部住民に限られている傾向にあることから、市町村や関係団体等との連携のもと、女性層をターゲットに新たな人材を発掘し、女性防災リーダーとして育成することを目的に実施するもの。

## 事業の実施体制



事業の成果

女性防災リーダー育成に向け、防災講演会などのイベントを数多く展開することにより、防災意識を高める動機付けの取り組みとして、非常に効果的であった。

写真1 市民防災訓練（お天気トークショー）



写真2 津波防災講演会



写真3 防災料理講座



写真4 防災料理講座



事業の写真  
成果物等

写真5 避難行動ワークショップ



写真6 避難行動ワークショップ



今後の展開

今後は、女性の視点に立った防災の取り組みや日常生活における防災活動などをテーマとして意見交換会やワークショップといったイベントを展開し、女性層の防災活動の輪を広げていく中で、有為な人材を発掘して、多くの女性防災リーダーを誕生させていきたい。

消防庁  
コメント

防災研修会や防災料理教室など、女性の視点に立ったテーマを中心とすることで、女性防災リーダーの育成や女性防災団体の設立等の取組みに参考となる事例。

# みんなが主役だ！地域コミュニティ再生・地域防災力向上事業

事業実施  
団体

青森県

問合せ先：青森県危機管理局防災危機管理課 (Tel)017-734-9088

連携団体  
(該当：■)

- |  |  |  |  |   |                                 |
|--|--|--|--|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会（町内会） | <input checked="" type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 医療機関                 | <input type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団               | <input type="checkbox"/> 女性（婦人）防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input type="checkbox"/> ボランティア（NPO）     | <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域団体） |                                 |

## 事業の概要

地域の様々な団体が防災活動に参画することで、衰退しつつある地域コミュニティの活性化につなげるとともに、地域が主体となって、地域で備えるべき災害について認識を共有し、その災害に備えるために自ら訓練内容を考え、実際に訓練を実施することで、地域に防災活動を根付かせ、地域防災力の向上を目指すもの。

## 地域の特性・課題

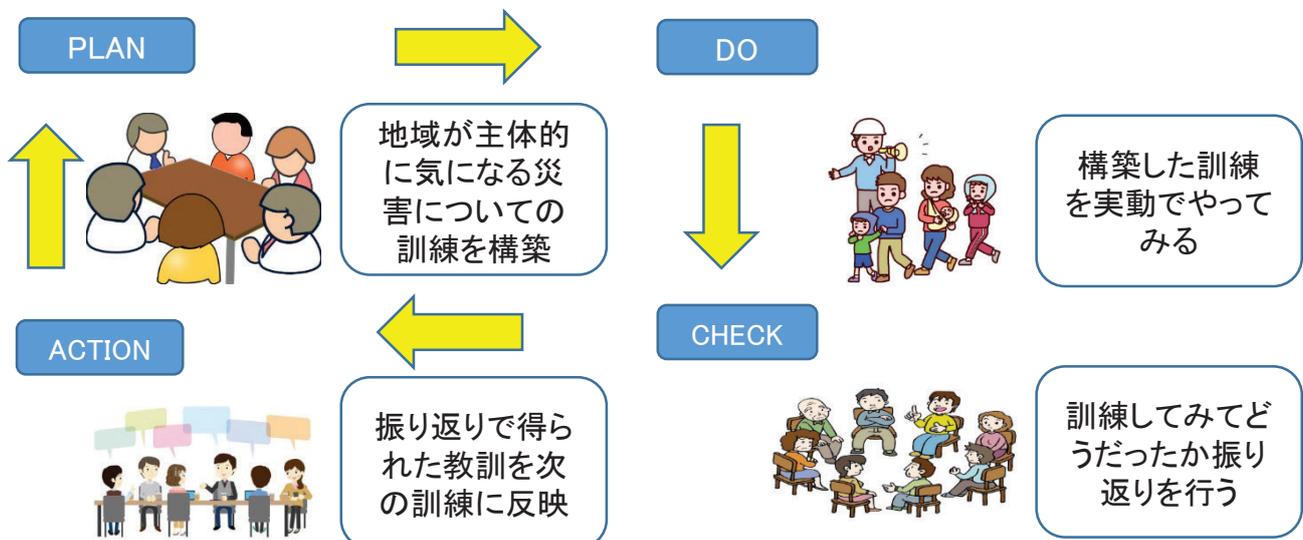
本事業を実施する三沢市上久保地区は三沢市中心部に近く、地区内に土砂災害警戒区域はあるものの、当該区域直近に住家がないことから、土砂災害の危険性は比較的小さいと言える。とはいえ、地区内に警戒区域があることは事実であり、起伏が激しい土地柄ということもあって地域住民の防災意識は高く、毎年地域ぐるみで避難訓練を実施している。

しかしながら、地区内の高齢化の進行が著しく、町内会役員（兼自主防災組織役員）の高齢化も進行し、今後の地区の防災体制に不安を抱えている現状にある。

## 事業の背景

従来の防災訓練は、行政が考えた訓練を住民に一方的に提示して行うことが多いが、本事業では、地域住民が主体となり、その住民が地域で想定される災害について認識を共有し、その災害に備えるために必要だと思ふ訓練を住民の合意形成の上で構築・実施するという点で、地域の実情を反映し、実効性が上がることで期待される。

## 事業の実施体制



訓練の事前検討、実施、振り返りという一連の流れを通じて、事業に参画した関係者の間に連帯感が醸成された。また、災害時には顔の見える関係が必要との結論にいたり、日頃の挨拶や町内会イベントを復活させようという機運が醸成された。

事業の成果



第1回訓練調整会議



第2回訓練調整会議



写真3

訓練



写真4

訓練

事業の写真  
成果物等



写真5

振り返り



写真6

フォーラム

今後の展開

本事業は県の事業の一環として実施したものである。平成29年度のモデル地区として実施した三沢市上久保地区が、町会独自で実施体制を整えて取り組むにあたり、必要に応じて助言等の支援を実施する。

併せて、フォーラムの開催により、県内の防災関係者に本事業による取組の周知を図ったところであるが、今後、取組内容をまとめた手引書を作成し、県ホームページに公開する。県内で同様の取組が広まるよう努める。

消防庁  
コメント

地域の実情を反映し、住民の合意形成の上で災害に備えるための訓練を実施するなどの取組みに参考となる事例。

# 自主防災メンター育成・活用事業

事業実施  
団体

五城目町  
(秋田県)

問合せ先:五城目町住民生活課 (Tel)018-852-5112

連携団体  
(該当: ■)

- |          |               |            |               |            |          |
|----------|---------------|------------|---------------|------------|----------|
| ■ 地方公共団体 | ■ 自主防災組織      | ■ 自治会(町内会) | ■ 教育機関        | □ 医療機関     | □ 企業・事業所 |
| ■ 消防団    | □ 女性(婦人)防火クラブ | □ 少年消防クラブ  | □ ボランティア(NPO) | ■ その他(防災士) |          |

## 事業の概要

自主防災組織の結成だけでなく、他の団体への啓発・育成指導をも目指す人材を「自主防災メンター(指導者)」として養成し、メンターの属する町内会等の自主防災組織化や、他の団体への防災指導や啓発を促し、自治体内の自主防災組織活動カバー率の向上を目指す。

## 地域の特性・課題

五城目町は、干拓で有名な大潟村の東に位置している。秋田県では沿岸部ではあるが、日本海には面しておらず、県庁所在地の秋田市へは、南へ約30km、車で50分程度の場所にある。町の中心市街地は平野になっており人口の約半分が暮らしている。商店街(かなり閉店してきているが)もあり、日にちの末尾が0、2、5、7の付く日に朝市(毎回30店舗ほどが出演:町一番の観光資源)が開催されており520年程の歴史がある。中心部から東側の山々の各沢へ国道、県道が走っており農村部を形成していて、昔から米づくりが盛んであるが、近年の少子高齢化により耕作放棄地や担い手に課題がある状況で、典型的な農村過疎地域である。

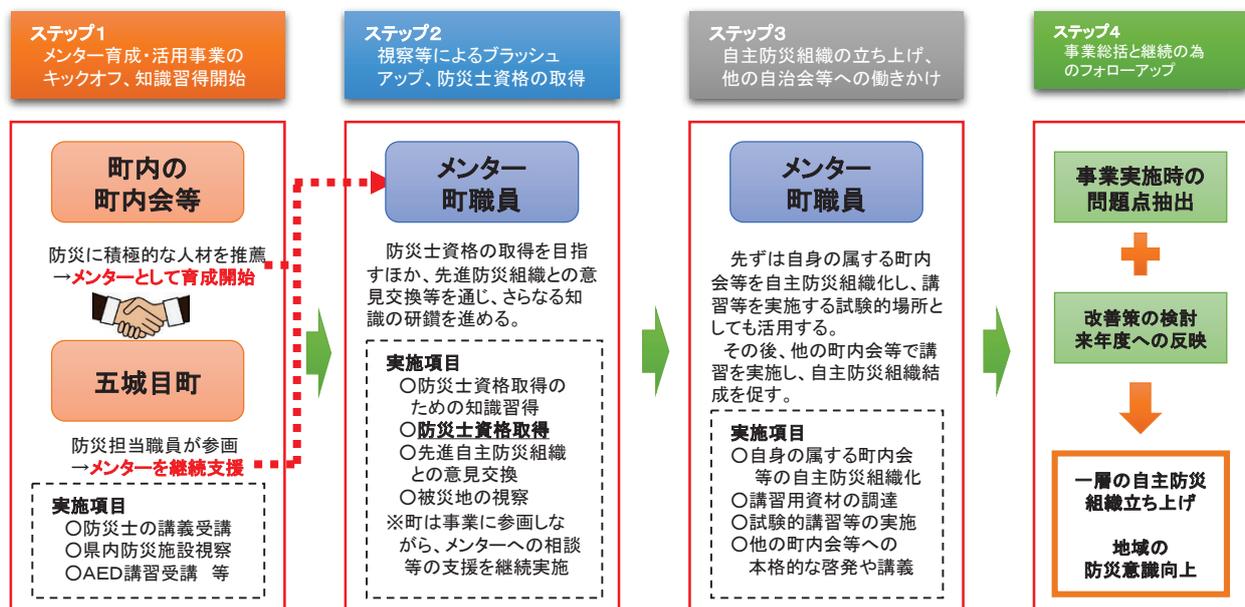
また、東の山々から町の中心部を流れ大潟村の残存湖へ流れる、県指定河川(2級河川)の馬場目川(ばげめがわ)があるほか、それ以外の沢々にも小河川が複数流れている。

五城目町では、自主防災組織活動カバー率が約14%(平成29年6月末現在)と低く、「共助」能力の強化のためにも活動カバー率の向上が喫緊の課題となっている。このため、県が行う研修会や専門家の講習等を通じ、町民の自主防災組織結成への意識づけを図っているところであるが、町内コミュニティの核ともいべき町内会等に対し、直接働きかけを行う方法には苦慮している。

## 事業の背景

最も発生リスクの高い災害は水害で、県指定河川(2級河川)の馬場目川や、それ以外の小河川についても数年に1回程度は氾濫し農地農業用施設に大きな被害がでるものの、住家床上浸水が数件程度である。近年では、平成19年度の水害が、一番被害が大きく、それでも住家床上浸水5件程度であり、人的な被害の経験はない。ただ、町の地域防災計画に記載されている最も危惧される災害は、地震であり、建物被害で住家・非住家合わせ約4,000棟の全半壊が予想されており、自主防災組織等の体制整備が急務となっている。

## 事業の実施体制



事業の成果

事業期間中に、自主防災組織の結成に意欲を見せる町内会が複数現れ、年度末の町内会総会を経て規約を整備する町内会が複数ある。今後、自主防災組織活動カバー率や町民の防災意識の高揚に資する施策を実施する上で、本事業の成果である“町民の中から自主防災メンターの育成が出来たこと”と、今後更に町内会等に対して行う「防災講習会」等の“メニュー・プログラムを備える事が出来たこと”が、本事業の最大の成果である。

写真1 秋田県自主防災組織育成指導者研修会



写真2 五城目町消防団教養研修



写真3 防災士研修講座



写真4 京都市市民防災センター視察



事業の写真  
成果物等

写真5 他の町内会等への講習実施（東磯ノ目）



写真6 他の町内会等への講習実施（富田）



今後の展開

委託期間終了後も、メンターと町が協働して町内会等への啓発を進め、自主防災組織立上げや活動の支援を進めていくことにより、自主防災組織活動カバー率の向上と活動促進に繋げていく。  
また、平成30年度以降はメンターが、町の開催する防災訓練に参画し、消防などの協力による防火訓練や各種講習会メニュー・プログラムを町内会等へ提供していくほか、町と連携し、町内の有志の防災施設等視察や消火器の使用方法的の周知など、メンターらが主導できる、言わば「共助」の側における「草の根事業」の実施を目指す。

消防庁  
コメント

地域防災リーダーとなる人材の育成や活用等の取組みに参考となる事例。

# 地域防災力強化事業

事業実施  
団体

茨城県

問合せ先: 茨城県防災・危機管理部防災・危機管理課  
(Tel) 029-301-2885

連携団体  
(該当: ■)

- |  |  |  |  |   |                                 |
|--|--|--|--|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input checked="" type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 医療機関                     | <input type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団               | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input type="checkbox"/> ボランティア(NPO)     | <input checked="" type="checkbox"/> その他(水戸地方気象台他) |                                 |

## 事業の概要

防災に関する総合的な知識を有するリーダーを育成するため、防災研究者、大学教授、防災士などが講師となって防災について学ぶ、「いばらき防災大学」を年2回開催する。

## 地域の特性・課題

茨城県は、東日本大震災において、人的にも、物的にも甚大な被害が生じた。その後、平成24年には竜巻災害、平成27年9月には関東・東北豪雨災害と立て続けに災害が発生し、多大な被害を被ったところであり、昨年末にも、最大震度6弱を観測する地震が発生するなど、災害が多発している。また、地震調査研究推進本部は、茨城県沖を震源域とした、マグニチュード6.9~7.6の地震発生確率は70%程度と評価しているほか、首都直下地震対策特別措置法において、県内市町村の一部が首都直下地震緊急対策区域に指定されているなど、県内における大規模災害の発生が懸念されている。

大規模災害発生時に、被害の防止・軽減を図るためには、行政や防災関係機関の対応だけでなく、地域住民も自主的に防災活動に参加し、地域で助け合うことが重要である。

このため、県では、市町村と協力し、自主防災組織の結成促進に取り組んでおり、自主防災組織活動カバー率は、上昇しているものの、平成29年4月1日時点で80.8%と全国平均(82.7%)を下回っており、引き続き自主防災組織の結成を促進するとともに、既に結成している自主防災組織については、活動の活性化を図る必要がある。

## 事業の背景

自主防災組織の結成を主導し、住民をまとめ、活発に活動するためには、リーダーの育成が重要である。このため、「防災」について総合的に学ぶ機会を提供し、自主防災組織等のリーダーとして活動できる人材を養成することにより、県民の自助・共助の精神に基づく災害に強い地域づくり、自主防災組織等の新規結成及び長期的に安定した組織活動を支援する。

## 事業の実施体制

準備

- ・ 関係者との日程調整、講師依頼
- ・ 受講者の募集

○成果指標①

いばらき防災大学の受講者  
目標: 500名(平成28年度: 322名)

開催

- ・ いばらき防災大学の開講(4日間 年2回)
- ・ 防災士試験(日本防災士機構と連携)

○成果指標②

自主防災組織活動カバー率  
目標値: 82.2%(平成29年度末)  
(現状: 81.6%(平成28年4月1日  
時点)) ※県総合計画に準拠

効果

- ・ 地域の防災リーダーの養成
- ・ 自主防災組織の結成促進、活動活性化

事業の成果

「いばらき防災大学」の受講者は、年間で387人であり、うち348人が修了した。修了者は、自主防災組織をはじめ、地域の防災リーダーとして活躍するとともに、その取組みを別途実施する研修会で事例発表するなど、防災リーダー育成の循環が構築されるとともに、本講座で実施する図上訓練や講義の講師として参加するなど、人材育成の効果的なサイクル確立が期待される。

事業の写真  
成果物等

写真1 いばらき防災大学（常総会場）



写真2 いばらき防災大学（常総会場）普通救命講習



写真3 いばらき防災大学（常総会場）修了式



写真4 いばらき防災大学（ひたちなか会場）講義



写真5 いばらき防災大学（ひたちなか会場）普通救命講習



写真6 いばらき防災大学（ひたちなか会場）ワークショップ



今後の展開

いばらき防災大学を修了した者が、地域の防災リーダーとしての役割を果たしてもらうとともに、防災訓練や研修会等の参加により能力向上を図る取組みが求められている。

消防庁  
コメント

防災士資格を取得させ、自主防災組織等のリーダーを養成することで、人材育成の効果的なサイクルを確立するなどの取組みに参考となる事例。

# 避難所配置図整備事業

事業実施  
団体

前橋市  
(群馬県)

問合せ先: 前橋市総務部防災危機管理課 (Tel) 027-898-5935

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会(町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性(婦人)防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア(NPO)
- その他( )

## 事業の概要

- 1 避難所配置図の作成 (学校ごとにワークショップを開催して配置図作成)
- 2 防災リーダー講演会の開催 (市内すべての自主防災組織等を対象に開催)
- 3 避難所開設訓練の実施 (関係主体参加のもと学校を会場にして訓練実施)

## 地域の特性・課題

前橋市において今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率は7.0%とされている(2017年全国地震動予測地図)。また、前橋市が最も大きな被害を受けるとされる、深谷断層帯を震源とする地震では、市内の建物の約7.5%が全壊又は半壊し、避難者数は約48,000人にのぼると想定されている。

地震災害における災害関連死を防ぎ、また、市民生活の早期復旧を支援するためには、被災された方々が安心して避難生活を送れる環境を確保することが欠かせない。そのため、前橋市では、避難所運営体制の確立を地震災害対策における最重要課題の一つと位置付けている。

避難所の開設及び運営は、市職員(避難所担当職員)のほか、学校教職員、地域住民及び避難者が参画して、避難所ごとに避難所運営委員会を設置し、各種対応に当たることとしているが、避難所運営体制の確立に向けた取組みは全市的に定着した取組みとはなっていない。

このようなことから、避難所運営に関わる各種主体を巻き込み、市だけでなく、学校や地域も含めた「共助」によって、避難所を開設・運営する仕組みを整えることが喫緊の課題となっている。

## 事業の背景

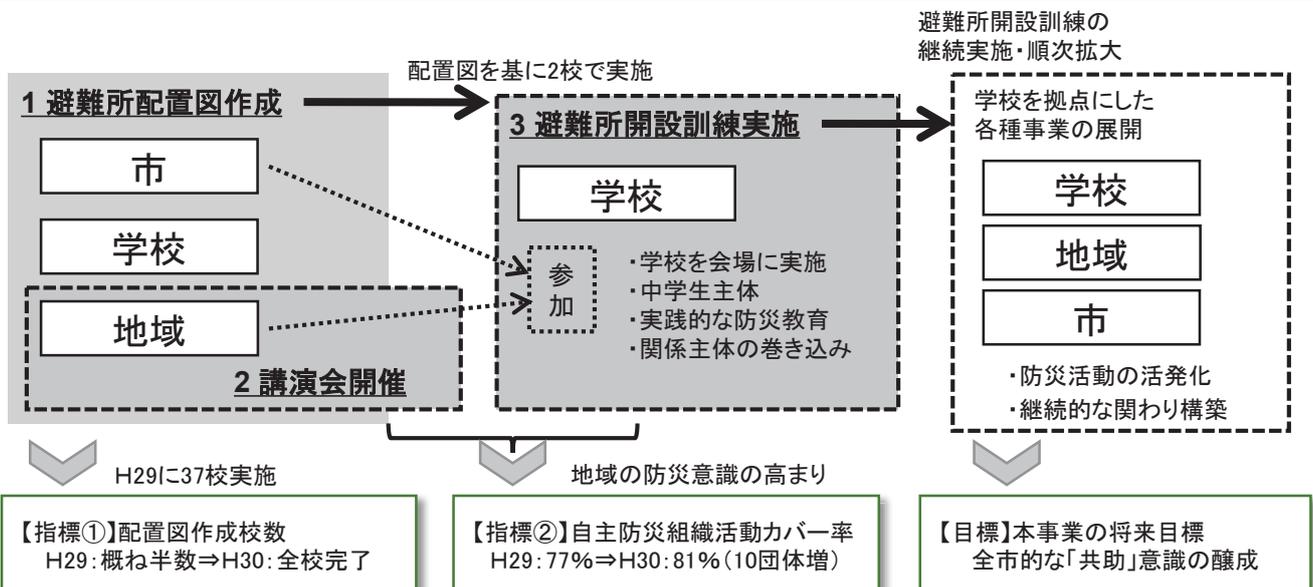
前橋市の「避難所運営マニュアル」では、避難所の開設・運営にかかる一連の手続きを定めており、避難所に参集した市職員等関係者が速やかに避難所対応に入れるように対応事項を時系列でまとめている。

このマニュアルは、避難所運営に精通していない人でも速やかに対応できるように、可能な限り様式や例示も併せて定めているが、避難所開設前に行うべき『避難スペース等の配置割り』に関しては、配置例を記載する形としている。これは、避難所となる市立小中学校が、それぞれ施設規模や施設配置が異なることを踏まえての整理である。

しかしながら、大規模な地震災害が発生した時には、発災後まもなく避難者が避難所に押し寄せるとともに、避難所運営側にさまざまな要望が寄せられ、それらに対して一つひとつ対応しなければならない。HUGでも示されるとおり、先々のニーズを見通した避難所の機能配置を意識することはもちろん、学校の早期再開を念頭に置いて避難所の開設・運営にあたることが重要である。

そこで、避難所(学校)ごとに避難所に求められる機能と要素を、あらかじめ「避難所配置図」としてまとめ、併せて、学校再開にも支障を来さない施設利用計画とすることで、避難所開設の初動を円滑化する仕組みを構築する。

## 事業の実施体制



事業の成果

避難所運営に関わる地域及び学校の避難所に対する理解を深めることができた。  
 「避難所」をキーワードにした地域と学校の繋がりを創出することができた。  
 地域及び学校が主体的かつ連携しながら、避難所配置図を活用した取組を実践する動きが始まっている。

写真1 配置図協議の様子（ワークショップ）



写真2 現場確認の様子（ワークショップ）



写真3 防災講演会事業の様子



写真4 防災講演会事業の様子



事業の写真  
成果物等

写真5 体験型防災学習の様子



写真6 体験型防災学習の様子



今後の展開

一部の地域及び学校では、避難所配置図を活用した具体的な取組を進めてみようという動きが始まっている。  
 例えば、学校では今回モデル的に実施した体験型防災学習を、より工夫を凝らして定期的の実施できないかという相談があり、さらには、事業の様子を聞いた学校から、同様の取組を実施したいといった要望が寄せられている。

また、地域においては、これまで地区の集会場や公園等で実施していた自主防災訓練を、関係自治会で横のつながりを持ちながら、学校を会場にした避難所開設訓練を実施してみようという企画が検討されている。

今後は、こうした先導的な事例を積極的に支援・促進して実行に移し、それを標準的なモデルとして整備した上で、その事例を他の学校及び地域に紹介しながら、全市的な広がりへと向けていきたい。

消防庁  
コメント

避難所配置図の作成、講演会の開催、避難所開設訓練等を実施することで、避難所運営の円滑化等の取組に参考となる事例。

# 自主防災組織の連絡体制の多重化による強靱化

事業実施団体 川口市 (埼玉県)

問合せ先: 川口市危機管理部防災課 (Tel) 048-242-6357

連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	□ 自治会(町内会)	■ 教育機関	□ 医療機関	■ 企業・事業所
	□ 消防団	□ 女性(婦人)防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ ボランティア(NPO)	□ その他( )	

## 事業の概要

大規模地震時、被害状況に影響されない衛星携帯電話を利活用することにより、災害対策本部と協定関係機関や地区代表避難所との連携強化を図り、円滑かつ効率的な応急救護対策の強靱化を図るもの。

## 地域の特性・課題

平成25年度に埼玉県が公表した地震被害想定調査結果において、市内で最大震度6強が予測されている「東京湾北部地震」の震度分布に基づく、市内では、南部で6強、中央部で6弱、北部で5強となっており、南部を中心に甚大な被害が想定されている。

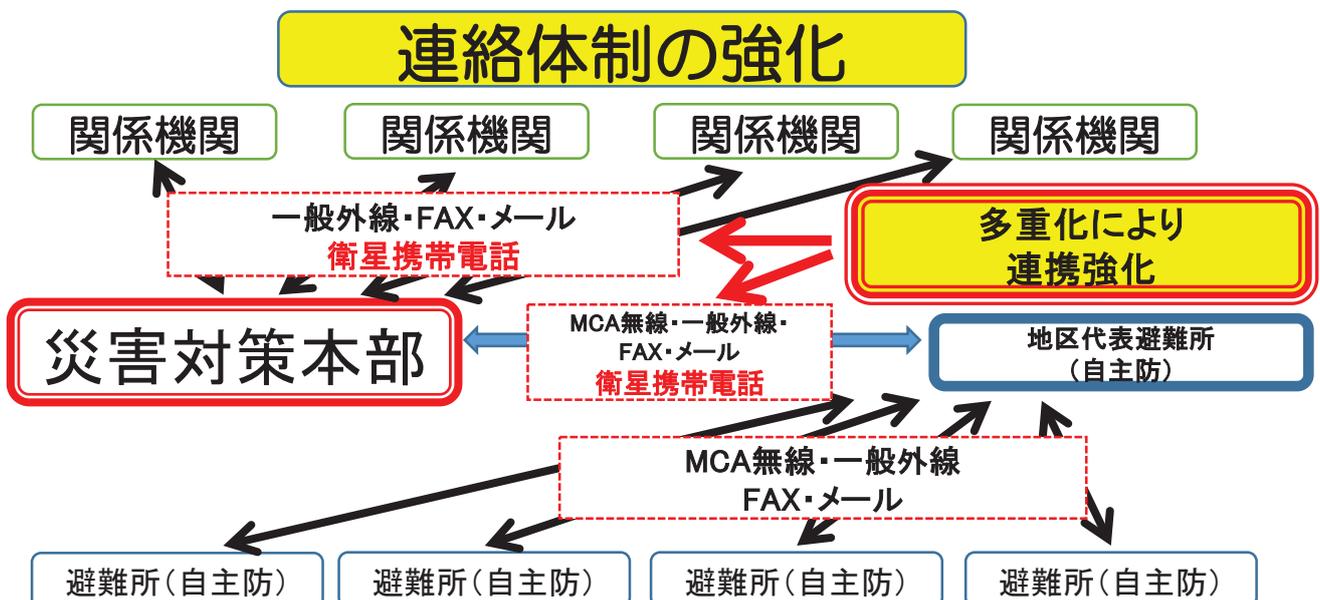
建物の被害については、強い揺れによる建物の全半壊数は木造、非木造を含め21,106棟、さらに、液状化及び急傾斜地による被害を含めると、22,755棟の被害が想定されており、幅員5.5m未満の閉塞率が44%の想定から瓦礫等が障害となるため、迅速な救援ルートを確保する道路啓開を実施し、避難所等への物流など応急救護対策が課題となっている。

避難所については、市内の小、中、高校等の93箇所を指定し、防災備蓄品等について各避難所に計画的に配置をしている。災害対策本部との連絡手段については、MCA無線を配置し、各避難所からの支援要請等の連絡体制を構築している。一方で協定を締結している各関係機関、帰宅困難者対応施設、災害ボランティアセンター等との連絡については、一般外線電話及びファックス並びにメールでの連絡のため、災害時にケーブル等の断線及び通話の輻輳に伴い通信が困難な状態となり、応急救護対策に支障をきたすおそれがあり、通信連絡網の整備についても課題となっている。

## 事業の背景

平成28年熊本地震では、支援物資等の物流に支障を来したことが問題となったが、道路啓開による道路網の確保の遅れや、携帯電話等の連絡手段が使用できず、必要な支援物資及び応急対策のオーダーができないことで、対応に遅れが生じたことなど複合的な原因が考えられている。このことから、衛星携帯電話を利活用することで、災害対策本部、関係機関及び避難所(自主防災組織)の三位一体の強靱な連絡体制を構築し、避難所等からの適時、適格なオーダーの把握や、道路啓開による輸送道路網をいち早く確保することにより、発災初期における応急救護対策に大きな改善が期待できる。

## 事業の実施体制



事業の成果

災害時における通信障害は、応急救護対策に支障を来すおそれがあり、確実な通信連絡網の整備が課題となっている。このことから、衛星携帯電話をはじめとした各種通信手段を用いて災害対策本部、避難所を運営する自主防災組織、防災関係機関の連携体制について、毎月の通信試験及び訓練を通じて検証を行った結果、天候や被害状況に左右されない確実な通信手段として活用できることが判った。

また、今回使用したNTTドコモ ワイドスターⅡは他社製品と比較して、日本全土及び沿岸200海里をカバーし、通信の輻輳による通信障害の発生が低いため信頼性も高く、アンテナ部を南側に向ければ通信が可能となり、通常の電話番号帯を使用できるため、操作性についても容易であることも判った。

これらのことから、災害対策本部との連携体制の強化が図られることが証明された。

事業の写真  
成果物等

写真1 集団避難誘導訓練



写真2 負傷者搬送訓練



写真3 避難所開設訓練 (受付)



写真4 LEDバルーン照明機組立訓練



写真5 炊き出し訓練



写真6 地震体験訓練



今後の展開

今回の検証結果から、衛星携帯電話を使用する場合に、アンテナ部を南側の屋外に向けなければ通信状態が確保されないという制限はあるものの、容易な操作で確実な通信手段が確保されることは、迅速な連携体制の構築が可能となり、早期の復旧、復興に繋がるものと期待される。

今後は、防災関係機関、避難所に加え、公民館など地区防災拠点や、関係施設での活用拡大について検討していく。

消防庁  
コメント

衛星携帯電話等の活用による迅速・的確な支援物資の受入れ体制の整備等の取組みに参考となる事例。

# 自主防災組織支援ネットワーク形成事業

事業実施  
団体 美里町  
(埼玉県)

問合せ先:美里町総務税務課 (Tel)0495-76-1115

連携団体  
(該当: ■)

- |  |  |                                   |                                      |   |                                 |
|--|--|-----------------------------------|--------------------------------------|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 教育機関        | <input type="checkbox"/> 医療機関                 | <input type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団    | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ  | <input type="checkbox"/> ボランティア(NPO) | <input checked="" type="checkbox"/> その他(消防署等) |                                 |

## 事業の概要

地域防災体制の整備には、自主防災組織の防災力向上が不可欠であり、自主防災組織同士の連携や、地域で協力して自主防災組織を育成強化する取組みが求められている。

そこで、町内23の自主防災組織の連絡協議会を結成し、町、消防署、消防団等と連携し、防災リーダー育成のための研修会、防災訓練を実施するなど、自主防災組織支援ネットワークを形成する。

## 地域の特性・課題

地域防災力向上のためには、自主防災組織の育成強化が急務となっているが、自主防災組織の多くが自治会の役員で構成されているため、役員の高齢化等により、防災力の維持・向上が難しくなっている。また、各自主防災組織の連携が無いため、組織間で防災活動の取組みに大きな差が生じている。

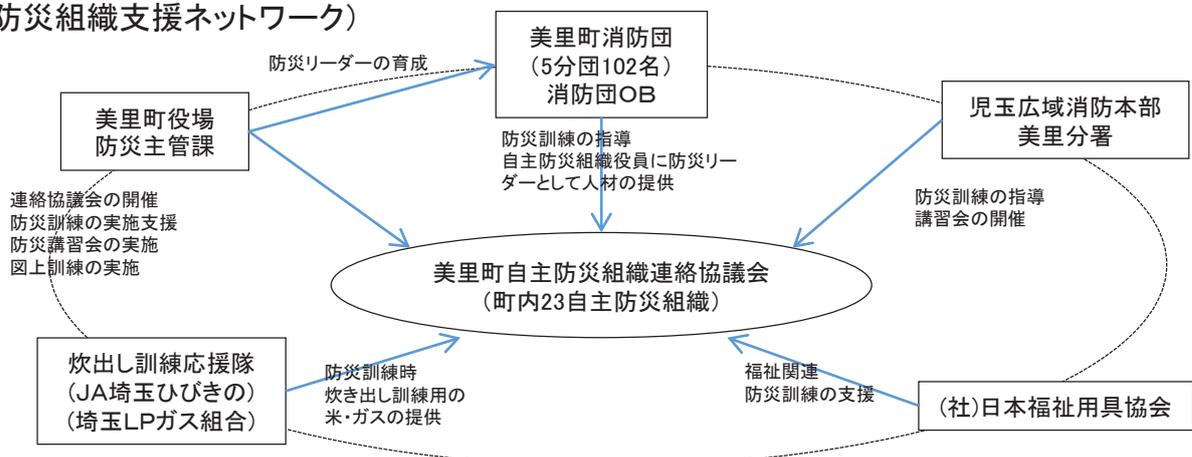
## 事業の背景

多くの自治体で自主防災組織の役員を自治会の役員が兼ねているケースが多く、役員の高齢化等による防災リーダーの不在や防災力の低下が課題となっている。

全自主防災組織による連絡協議会を設置し、消防機関や防災協力団体と協力して自主防災組織を育成する取組みは、活動を活性化させ、防災力を向上できることから、同様の問題を抱えている自治体の防災力向上の取組みに反映されることが期待できる。

## 事業の実施体制

### (自主防災組織支援ネットワーク)



事業の成果

町内全23自主防災組織の連絡協議会を結成し、自主防災組織防災講習会や、消防団員に向けて防災リーダー育成講座を実施し、防災リーダーとして各自主防災組織の支援体制の整備を行うなど、自主防災組織と町、消防署、消防団等が連携した自主防災組織支援ネットワークが形成され、自主防災組織の防災力向上が図れた。

写真1 自主防災組織防災講習会



写真2 自主防災組織防災講習会



写真3 自主防災組織防災講習会



写真4 防災リーダー育成講座



事業の写真  
成果物等

写真5 防災リーダー育成講座



写真6 防災リーダー育成講座



今後の展開

今後、自主防災組織支援ネットワークにより継続して自主防災組織を支援し、自治会役員による組織運営の負担軽減を図り、併せて防災リーダーの配置や定期的な防災訓練の実施により、自主防災組織のさらなる防災力の向上を目指す。

消防庁  
コメント

自主防災組織連絡協議会の設置や自主防災組織間の連携強化を目的として、講習会や訓練を実施するなどの取組みに参考となる事例。

# 災害時応援協定に基づいた自主防災組織と高齢者施設合同訓練

事業実施  
団体

国分寺市  
(東京都)

問合せ先:国分寺市総務部防災安全課 (Tel)042-325-0111

連携団体  
(該当: ■)

- |  |  |  |   |  |  |
|--|--|--|---|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 教育機関                   | <input type="checkbox"/> 医療機関                | <input checked="" type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団    | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア(NPO) | <input checked="" type="checkbox"/> その他(消防署) |  |

## 事業の概要

国分寺消防署の仲介の下、市内3つの自主防災組織が、それぞれ地域内にある高齢者施設と災害時の応援協定を締結している。その協定に基づき、それぞれの地区において、災害時の安否確認、救出救護及び情報伝達訓練を消防署・消防団の指導の下、担当民生委員と協力しながら行う。また、その3つの自主防災組織は毎年、交流会を開催し、防災活動についての情報交換を行っていることから、この訓練の前後に、訓練内容の検討及び反省会の場を設け、協定に基づいた防災活動の共有を図る。

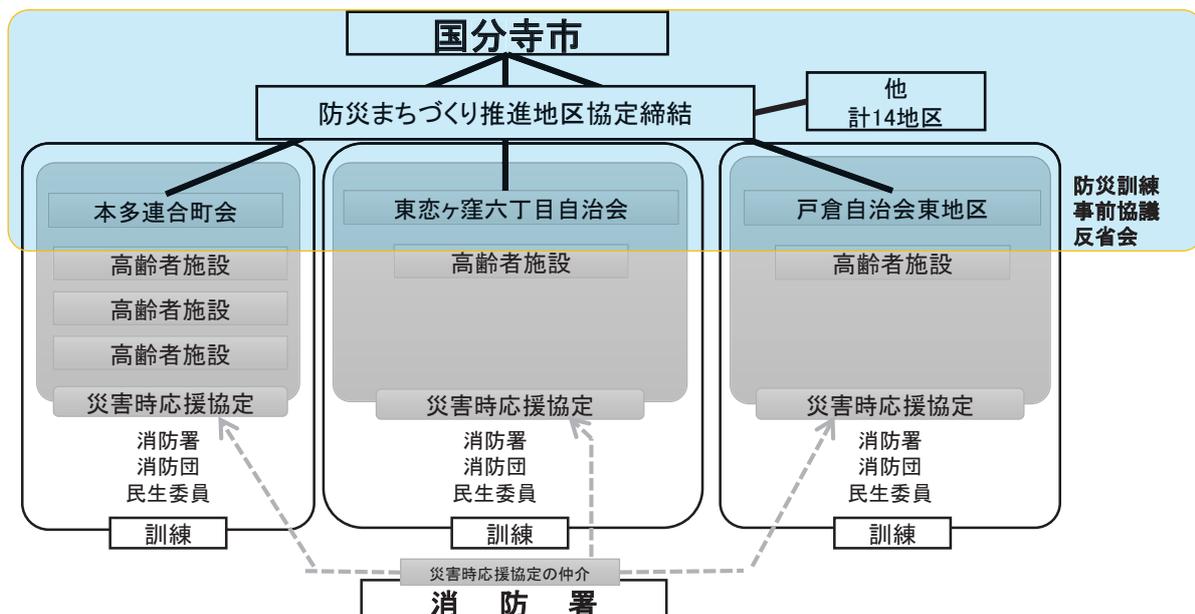
## 地域の特性・課題

当該3地区は道路幅が狭く、災害時にはブロック塀や建物の倒壊、火災発生等の危険性が高い。また、住民の高齢化が進んでいることから、災害時の安否確認、救出救護、避難等が課題となっている。そのような状況の中、3地区にはそれぞれ高齢者施設があり、災害時には、施設利用者・入居者の安否確認、救出救護、情報伝達訓練及び避難訓練等を行う必要があるが、施設職員だけでこれらの活動を行うことは非常に困難である。このことから自治会、町内会、自主防災組織等の地域の方々の共助力を中心として課題解決する必要がある。

## 事業の背景

平成25年に災害対策基本法で位置付けられた地区防災計画について、当該3地区は全国的にも先駆けて策定済みであり、さらに1地区においては、平成27年度内閣府の地区防災計画モデル地区にも指定された。この計画に基づいて自主防災組織の活動を行っていくことは、災害対策基本法に定める地区防災計画の促進を図る上で有効である。

## 事業の実施体制



事業の成果

消防署の仲介による高齢者施設と自治会、町内会との災害時応援協定に基づく訓練を行ったことで、災害時にどのように連携していけばよいかを共通認識として持てたことは非常に効果があった。また、訓練を行ったことでより交流を深め、地域コミュニティの推進にも繋がった。自主防災組織においては、今後、地域内の連携を深める重要性和、災害時に自らが地域の中心となり活動することを再認識できた。

事業の写真  
成果物等

写真1 簡易無線機による情報伝達



写真2 折りたたみリアカーによる避難



写真3 安全カードの掲示による安否確認



写真4 起震車体験



写真5 煙体験



写真6 初期消火訓練



今後の展開

国分寺市内では、すでに今回訓練を実施した3地区5施設以外に、他地区と8施設の間で相互応援協定を締結していることから、今後それら協定地区については、今回の訓練を手本として連携訓練を実施するよう促進していきたい。

また、今回の訓練を通して、地域コミュニティの推進にも繋がることを実際に示すことができたことから、新たな地域内協定締結及び訓練実施を促進していきたい。

消防庁  
コメント

自主防災組織と高齢者施設との災害時応援協定の締結や災害時要配慮者対策等の取組みに参考となる事例。

# 開成町消防・防災施設マップ整備事業

事業実施  
団体

開成町  
(神奈川県)

問合せ先:開成町企画総務部防災安全課 (Tel)0465-84-0326

連携団体  
(該当: ■)

- |          |               |            |               |          |          |
|----------|---------------|------------|---------------|----------|----------|
| ■ 地方公共団体 | ■ 自主防災組織      | ■ 自治会(町内会) | □ 教育機関        | □ 医療機関   | ■ 企業・事業所 |
| ■ 消防団    | □ 女性(婦人)防火クラブ | □ 少年消防クラブ  | □ ボランティア(NPO) | □ その他( ) |          |

## 事業の概要

現在、個別に作成された開成町内の消火栓、消火器及び防火水槽の位置図を統合・作成し、消防団と自治会が合同で消火栓等の点検を実施することで地域防災力の向上を図る。

## 地域の特性・課題

開成町は、神奈川県西部に位置し、町域が6.55km<sup>2</sup>と県内自治体では最小であるが、小田急小田原線開成駅周辺の開発等により年々人口が増加しており、現在約17,100人となっている。町内には13の自治会があり、その全てに自主防災会が組織化され、毎年、各自主防災会の特色を活かした防災訓練を実施している。

開成町では、消防防災施設として町内に約370個の消火器、約380基の消火栓及び23基の防火水槽、約60件の災害時指定井戸が登録されている。消防防災施設については、消防団が定期的に点検を行っており、災害発生時は近隣住民による消火活動等が可能となっている。

しかし、町内の消火栓及び消火器等の位置図については、自治会等には配備されておらず、自治会から一般市民に対する教示も困難な状況である。

町内にある消火栓等について認知している市民は消防団経験者や自治会防災関係者に限られており、使用方法等についても町民全てへの周知は十分に徹底されていないため、迅速な災害対応に向けた地域市民への消防防災施設に対する周知が課題となっている。

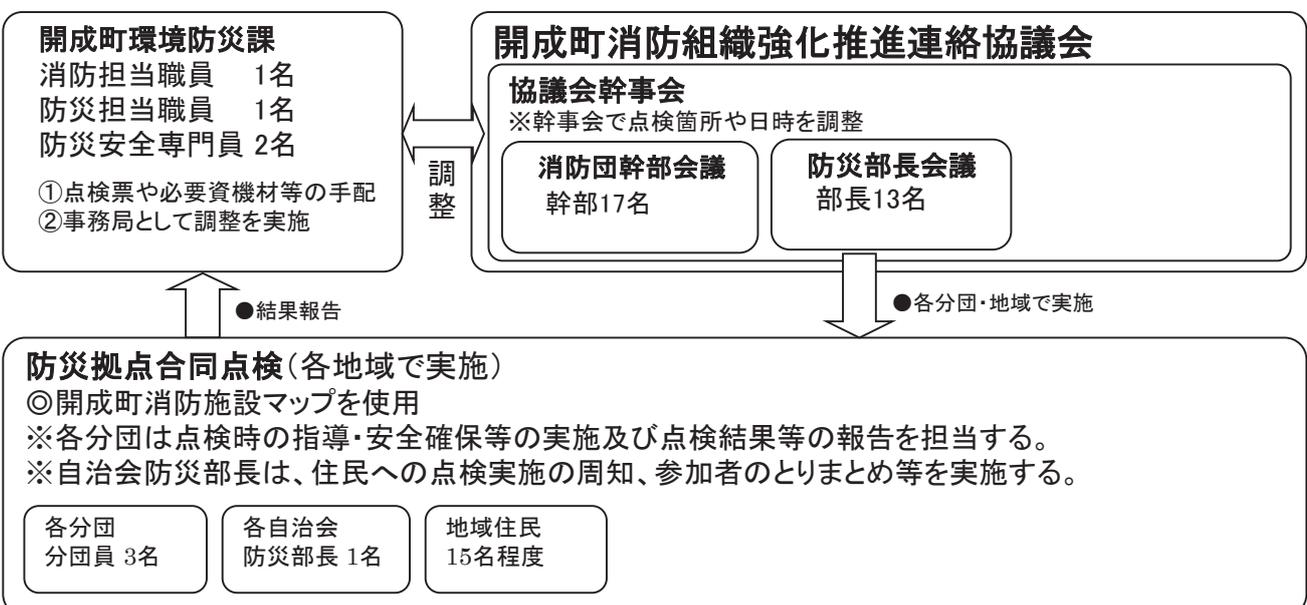
## 事業の背景

消防団は定期的に消火栓点検を実施しているが、その点検のうち数回を合同点検とすることで、分団のみの活動にとどまらず、災害発生時に町民による消火栓等の早期発見も可能となる。また、消防団の活動を地域住民にPRする機会となる。

消防団による定期点検に加えて、自治会を交えた合同点検を実施することで、異常のある消火栓等の早期発見も可能となる。

また、新規設置された消火栓・消火器等の伝達も合同点検と同時に行うことで、確実な周知が可能となる。

## 事業の実施体制



事業の成果

消防・防災施設マップを活用し、町内13自治会全てで消防団と連携した合同点検を実施することにより、自主防災会では、区域内の消防防災施設の位置、操作方法を確認することができた。  
 今回の消防防災施設の合同点検を通じて、自主防災会と消防団がお互いに顔の見える関係となることで、緊密な連携を構築することができ、全町域内で消防防災力の強化を図ることができた。  
 合同点検を通じて、消防団においても消防防災施設（消火栓、ホース格納箱、街頭消火器）について、統一の点検基準を作成し、維持、管理の徹底を図ることができた。

事業の写真  
成果物等

写真1 開成町消防・防災施設合同点検（宮台）



写真2 開成町消防・防災施設合同点検（金井島）



写真3 開成町消防・防災施設合同点検（榎本）



写真4 開成町消防・防災施設合同点検（円中）



写真5 開成町消防・防災施設合同点検（中家村）



写真6 開成町消防・防災施設合同点検（パレット）



今後の展開

平成29年度作成した、消防・防災施設マップを活用し、毎年、各自主防災会の防災訓練の際に、自主防災会と管轄消防団の協働活動による合同点検を実施し、区域内の消火栓、消火器などの消防防災施設を把握するとともに、災害発生時にいち早く消火活動が実施できるように消防防災施設を活用した消火訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ることが期待される。  
 また、今回の消防防災施設の合同点検を通じて、自主防災会と消防団がお互いに顔の見える関係となり、緊密な連携を図ることができたことで、全町域内で町を挙げて消防防災力の強化を図る。

消防庁  
コメント

消火器、消火栓等の設置場所の確認や地図の作成など地域住民による初期消火活動の円滑化等の取組みに参考となる事例。

# 避難所運営体制連絡会事業（防災士育成も含む）

事業実施  
団体

新潟市  
(新潟県)

問合せ先:新潟市危機管理防災局防災課 (Tel)025-226-1143

連携団体  
(該当: ■)

- |  |  |  |                                      |  |                                 |
|--|--|--|--------------------------------------|--|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 教育機関        | <input type="checkbox"/> 医療機関                | <input type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団               | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input type="checkbox"/> ボランティア(NPO) | <input checked="" type="checkbox"/> その他(防災士) |                                 |

## 事業の概要

### 1 避難所運営体制連絡会の実施

災害時に避難所を円滑に運営するために、地域住民、施設管理者、市職員の三者が集まり、普段から顔の見える協力体制を築くとともに、運営について共通認識を持つ連絡会を避難所ごとに開催する。

### 2 防災士の活用

上記の連絡会の際に、地域の防災リーダーとして防災士が中心になって進めていけるように、防災士に対して避難所運営等の研修会を開催する。

## 地域の特性・課題

新潟市は、地震では、新潟地震、新潟県中越地震、新潟県中越沖地震等を経験し、市が平成27年度に行った防災基礎調査では、最大で震度7の地震の発生が想定され、避難所への避難者が15万人強という結果が出ている。また、日本海に面し、信濃川と阿賀野川という大河も流れ、洪水、津波の危険もある。市域の25%が海拔0m以下となっており、いったん浸水すると長期にわたり浸水が続く可能性がある。

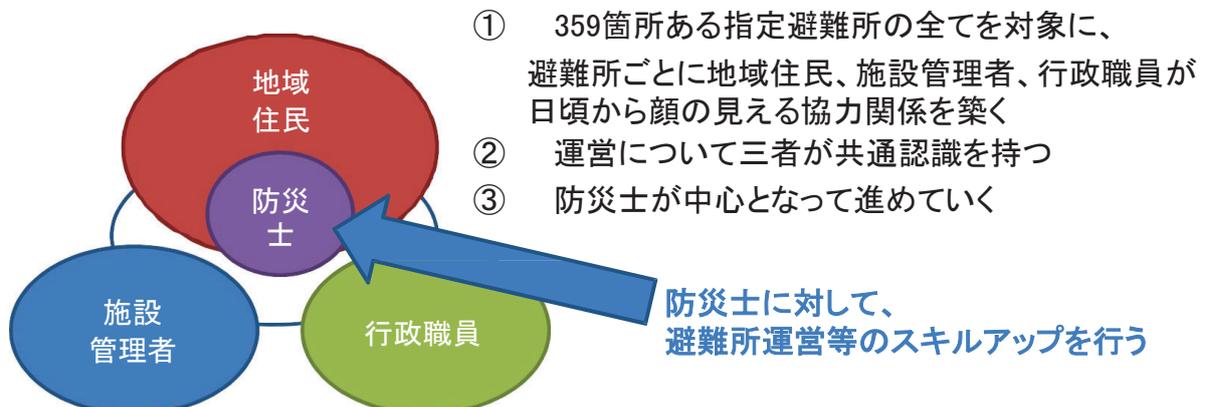
市域が広大なため、避難所を359箇所指定して市民の安全確保を図っているが、職員数も限られているため、運営にあたる職員の確保という課題にも直面している。

上記のことから、地域住民主体の避難所運営体制を事前に構築すること、そして、地域の防災リーダーとなる防災士の育成・フォローアップを進めていく必要がある。

## 事業の背景

災害時に避難所を円滑に運営するために、地域主体の運営体制を事前に構築するとともに、市主催事業で養成した防災士の育成・フォローアップ、防災士間の連携強化を同時に行うことで、市全体の地域防災力向上に繋げる。

## 事業の実施体制



事業の成果

運営主体の三者（地域住民、施設管理者、行政職員）が、災害時の避難所運営体制の共通認識を持ち、協力体制を築くことができた。  
 地域住民を中心として継続的に運営について検討していく体制をつくるため、地域の防災リーダー（防災士）のスキルアップを図った。

写真1 避難所現地で開催する連絡会（モデル実施）



写真2 避難所現地で開催する連絡会（モデル実施）



写真3 避難所現地で開催する連絡会（モデル実施）



写真4 ワークショップ形式で開催する連絡会



事業の写真  
成果物等

写真5 ワークショップ形式で開催する連絡会



写真6 ワークショップ形式で開催する連絡会



今後の展開

本事業の最大の目的である、避難所の運営主体の三者による協力体制構築を継続する。  
 より多くの地域住民が参加して実践的な検討ができるよう、平成29年度のモデル実施による検証結果等を踏まえ、各避難所現地で開催する区や地区を拡大する。  
 地域の防災リーダーである防災士が活躍できる避難所運営体制連絡会の仕組みづくりを行い、地域住民主体の避難所運営体制構築を促進する。

消防庁  
コメント

防災士を中心として、地域住民、施設管理者、行政職員が避難所運営についての共通認識を持つなどの取組みに参考となる事例。

## 地域で高めよう防災力（結小学校PTA）

事業実施  
団体 安八町  
(岐阜県)

問合せ先: 安八町総務課 (Tel) 0584-64-3111

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体     自主防災組織     自治会(町内会)     教育機関     医療機関     企業・事業所  
 消防団     女性(婦人)防火クラブ     少年消防クラブ     ボランティア(NPO)     その他(PTA)

### 事業の概要

小学校、PTA、消防団、女性防火クラブ、安八町が連携し、防災意識の向上を図る為の、防災訓練及び防災講演会を実施。

親子で消火活動や避難訓練を実施し、30代～40代への防災意識の向上を目指す。また、消防団や女性防火クラブの活動内容を知ってもらい、入団希望者を増やす。

### 地域の特性・課題

昭和51年9月12日に「安八水害」の被害にあった地域に住みながら、その後40年間大きな災害に遭っていない。

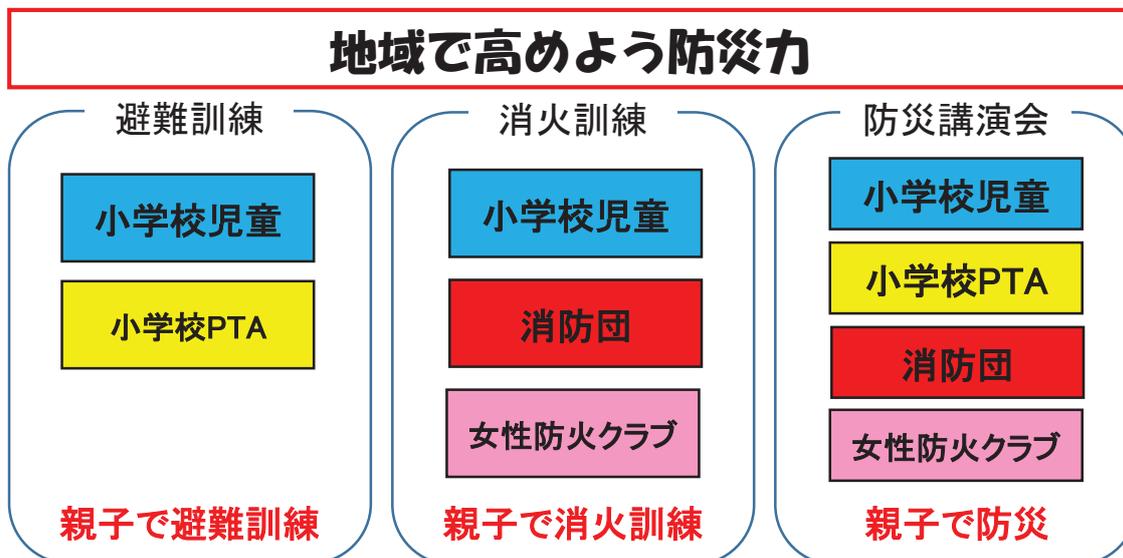
その為、かつての災害を忘れ、また、災害を知らない世代が多くなってきている。年に1回の防災訓練では30代～40代の参加が非常に少ない。

### 事業の背景

消防団や女性防火クラブに所属していても、その家族には、活動内容を知られていないことがある。また、地域住民においても消防団や女性防火クラブは面倒な団体で、できることなら入団・入隊を避けたいと考えている人が多くいる。

その実態の中、小学校と消防団、女性防火クラブ、防災士とが連携し、親子で参加できる防災訓練や講演会を開催することにより、地域での防災意識が向上し、入団希望者が減りつつある消防団の活性化にも繋がる。

### 事業の実施体制



H29年度は学校行事年間計画が確定しており、実施なし。H30年度から実施予定。

事業の成果

学校（先生）や少年消防クラブ員、他の生徒、PTA会員でもある消防団や女性防火クラブのさらなる防災意識の向上を図ることができた。家庭での防災に対する会話が増え、事前の備えや避難所の再確認をすることができた。  
 また、学校（避難所）として不足しているAEDや仮設トイレ等を購入し、使い方等を学ぶことにより、さらなる防災力のアップに繋がった。

事業の写真  
成果物等

写真1 普通救命講習の様子



写真2 普通救命講習の様子



写真3 親子シェイクアウト訓練の様子



写真4 PTA役員による開封の様子（AED）



写真5 PTA役員による開封の様子（仮設トイレ）



写真6 仮設トイレ設営の様子



今後の展開

雨天により、中止せざるを得なかったグラウンドでの参加型防災訓練を平成30年度以降も継続して実施する。  
 また、小学校が総合学習として「防災」について実施予定がある為、地元の国土交通省（木曾川上流河川事務所）や岐阜県との連携も視野に入れ、PTA及び消防団等が参加し、より実践力のある防災力の向上を目指す。  
 なお、さらなる展開としては、ガス会社や電気会社及び水道事業者等とも連携を取り、地域全体での防災力の向上を目指す。

消防庁  
コメント

児童・生徒やその保護者なども積極的に参加する防災訓練や消防団及び女性防火クラブの活動のPRを兼ねた講習会などの取組みに参考となる事例。

# 菊川市女性防災参画促進セミナー

事業実施  
団体

菊川市  
(静岡県)

問合せ先: 菊川市危機管理部危機管理課 (Tel) 0537-35-0923

連携団体  
(該当: ■)

- |  |  |                                   |                                      |  |                                 |
|--|--|-----------------------------------|--------------------------------------|--|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 教育機関        | <input type="checkbox"/> 医療機関                      | <input type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団               | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ  | <input type="checkbox"/> ボランティア(NPO) | <input checked="" type="checkbox"/> その他(菊川市赤十字奉仕団) |                                 |

## 事業の概要

防災活動への女性参画を促すためのリーダー育成を目的に防災アドバイザー「岡部梨恵子」氏を講師に招きセミナーを実施する。

セミナーでは、危機管理課による地域防災計画や自主防災会など市の防災対策について学び、講師からは、家庭でできる防災対策をはじめ災害時に役立つパッキング法など実践的な防災対策を体験し、総合的な防災知識の習得を図る。

## 地域の特性・課題

菊川市は、約48,000千人の人口からなり、外国人の人口比率が7%を占める町である。

市の中央部には、一級河川菊川で形成された菊川平野が広がる。菊川平野は、地盤が軟弱であるため過去の地震では、多くの建物が倒壊する被害が発生している。

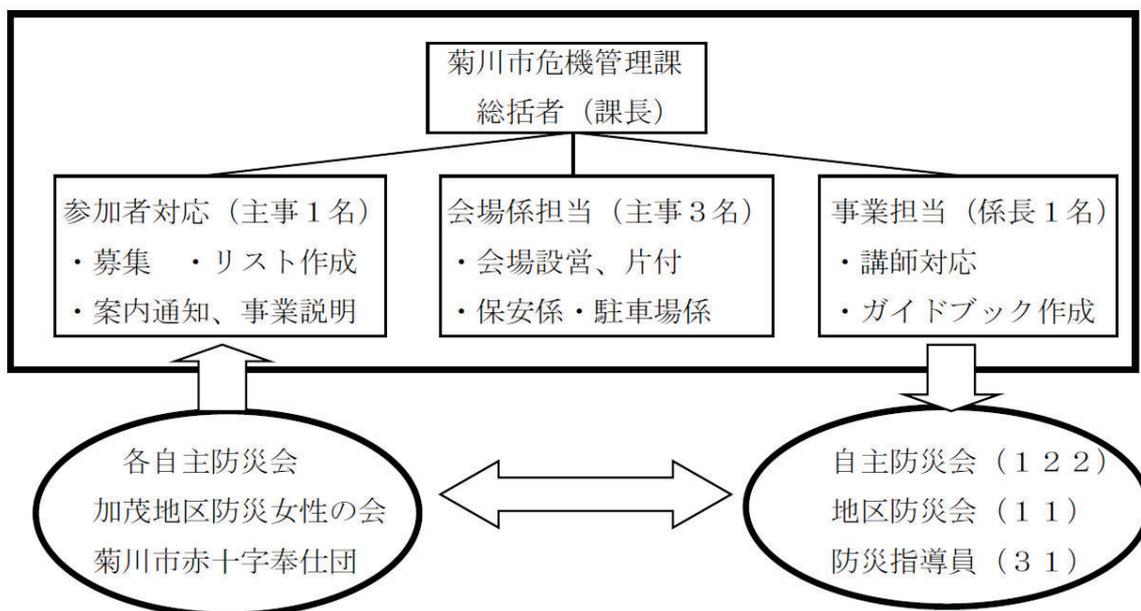
静岡県では、平成25年6月に東海南海地震における第四次被害想定が公表され、市の被害は、津波による被害はないものの多くの建物が倒壊し、避難者が多数発生することが想定された。そのため、避難所運営の組織整備を図る必要があったものの、対応が立ち遅れている。この問題は、過去数年、この地域で大きな災害の経験がないことで、市民の防災に対する危機意識の低下を招いていることや、高齢化が進み地域の自主防災組織が構築できないことが要因となっている。

更に自主防災活動では、平日地元に残るのは高齢者、自営業、専業農家、専業主婦、学生となり災害時に防災活動を行うことの難しさが伺える。また、男女共同参画の視点で考える自主防災活動となっていない点も、共助の強化の低下を招いていることの要因である。

## 事業の背景

一般的に講演会や研修会では、個人の知識や能力を高めることを目的とするが、その効果を形に残していくことは難しい。今回のセミナーでは、防災備蓄やパッキング法について学ぶことで、家庭へ防災の輪を広げ、普段から防災意識の継承に繋げる。更に、家庭の食事に備蓄食を利用したメニューを取り入れることで、避難所で抱える備蓄食生活の不安からも柔軟に対応でき、安全安心な避難所生活を図ることが可能となる。また、家庭で育成された自助の意識や、自主防災活動の共助の意識を高める輪が広がることで、熊本地震での教訓であった避難所運営での女性参画の重要性について、より防災活動への参画を促す環境の整備を図る事業である。

## 事業の実施体制



事業の成果

セミナーの受講生が自ら講師となり、地域防災訓練時に避難所運営に当たりリーダーシップを発揮し、地区災害対策本部や避難所、自主防災会とのパイプ役を担うなど地域の防災体制での連携が図れた。  
 また、自主防災会活動に女性が参加したことで住民間の連携が強まり、女性参画の重要性が認識された。  
 さらに、家庭の防災対策を学んだことで共助への防災意識が高まり、地区防災会と自主防災会が防災対策への共有化を図れた。

事業の写真  
成果物等

写真1 セミナーにて岡部氏講演



写真2 セミナーにて パッククッキング



写真3 自主防災会の訓練 パッククッキング(赤土下)



写真4 市災害対策本部の訓練 パッククッキング



写真5 外国人の防災セミナー 市の防災対策



写真6 外国人の防災セミナー パッククッキング



今後の展開

地域の自主防災会の問題である組織の構築について、毎年防災訓練などで実践することで女性の参画が高まり、地域防災力が向上する効果が期待される。女性防災リーダーの育成としての目標は、毎年、各自主防災会における役員女性の参画を最低1人以上とすることで、地域との連携が図られ事業効率を高めることが期待される。

消防庁  
コメント

女性防災リーダーの育成を目的とした防災セミナーの開催や女性がリーダーシップを発揮し避難所運営等に当たるなどの取組みに参考となる事例。

# 『大規模災害時、死者数〇を目指す！』伊賀市防災地域モデル作成事業

事業実施  
団体 伊賀市  
(三重県)

問合せ先：伊賀市総合危機管理課 (Tel)0595-22-9640

連携団体  
(該当：■)

- 地方公共団体     自主防災組織     自治会(町内会)     教育機関     医療機関     企業・事業所  
 消防団     女性(婦人)防火クラブ     少年消防クラブ     ボランティア(NPO)     その他( )

## 事業の概要

伊賀市において、自主防災組織が抱える問題は山積みであるが、地域が『大規模災害時、死者数0を目指す！』ことを目標に掲げ、自主防災組織と消防団を核に、女性、小中高生、企業等地域の力を結集し、課題を話し合い解決に向け努力し、発展・継続していけるような防災地域モデルを作る。

## 地域の特性・課題

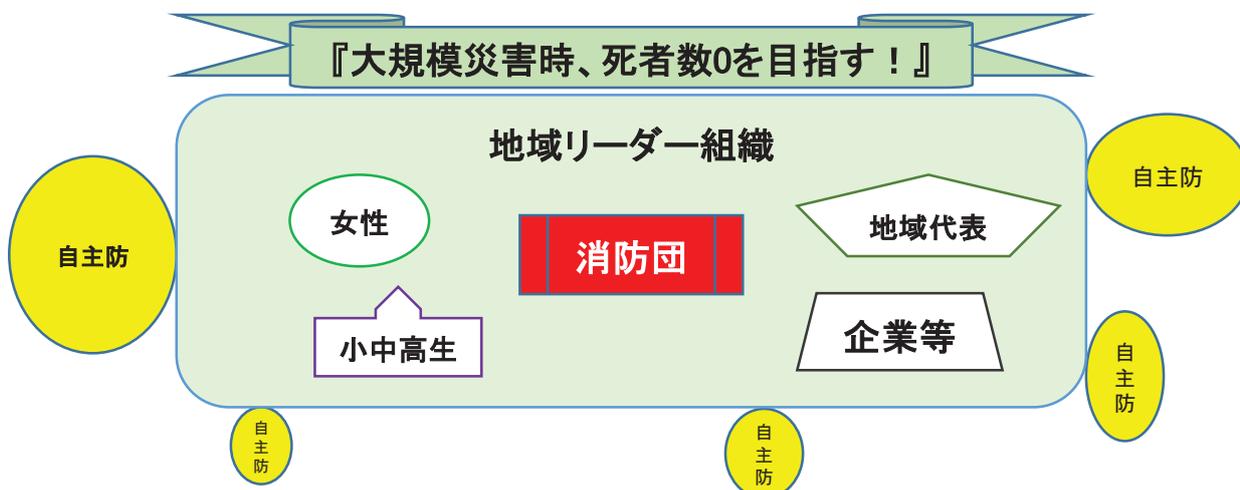
伊賀市は平成16年に6市町村が合併し、東西約30km、南北約40kmの縦長で、約558km<sup>2</sup>の広大な面積を有する。森林が全体の62%を占め、宅地5%が点在するため、集落間の距離が離れている地域が多い。伊賀市でも少子高齢化が進み、高齢化率も30%を超え、特に市街地外の高齢化率が高く、防災を担う人材は不足している。高齢者の中には災害時に自力で避難行動をとることが困難な避難行動要支援者も多く、行政機関だけで対応するには限界があり、「自助」の取り組みのみならず、地域の防災リーダーとなりうる人材の育成をはじめとした「共助」の取り組みにより地域防災力の総合的な向上を図ることが急務である。しかしながら、共助の中核として期待される自主防災組織は、市内で活動カバー率96%を超え、ほとんどの地域で結成されているものの、少子高齢化による担い手の不足などにより、実態は活動すらない組織も少なくない。また、自治会長が自主防災組織の代表、組長が役員となるようにあて職である自主防災組織がほとんどで、役員の任期は1年または2年しかなく、毎年同じことを繰り返し、組織の熟成は望めない状況となっている。

伊賀市では南海トラフ巨大地震や木津川断層、頓宮断層直下型地震により、広域で震度6弱以上の地震が発生することを想定しており、大規模災害が発生すれば市域が広大であるがゆえに公助は一層当てにできず、孤立地区が多数発生することも予想されるため、頼れるところはまさに自助・共助のみである。現在の自主防災組織の問題点を解決することこそが、自助・共助の発展に必要である。

## 事業の背景

この取り組みの発案が地域からのものであること。防災を担う若い人材を、核となる消防団だけでなく、女性や小中高生、企業からも結集できるような防災力育成モデルとなる可能性があること。同様の問題を抱える伊賀市他地域にモデルとして普及できる可能性があること。

## 事業の実施体制



地域課題を探る上で、全戸アンケートを実施し、課題を抽出できたこと、また、今後の取り組みを評価するための指標がはっきりしたこと、併せて地区の安否確認のための登録シートを集めた台帳が作成できたことは大きな成果である。

事業の成果

写真1 組織結成、研修会



写真2 啓発、PR活動



写真3 体育祭でのPR活動



写真4 防災訓練



事業の写真  
成果物等

写真5 防災訓練研修会



写真6 防災訓練研修会（避難所開設訓練）



今後の展開

今回の地域モデル（手法）を生かして、市内他地域でも防災活動が推進するように、水平展開の取組を行っていく。また、この地域の周辺地域が組織として連携していくような広がりを探る。

消防庁  
コメント

行政機関と地域住民とが防災訓練を通じて連携を促進するなどの取組みに参考となる事例。

# 地域防災リーダー育成事業（女性防災リーダー「いばらき女子防災部」 & 「チーム防災士いばらき」育成事業）

事業実施  
団体 茨木市  
(大阪府)

問合せ先: 茨木市総務部危機管理課 (Tel) 072-620-1617

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会(町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性(婦人)防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア(NPO)
- その他(地域青少年団体等)

## 事業の概要

自主防災組織の防災力向上のためには、地域住民自身が、防災に関する専門知識や、男女共同参画の視点を持ち、防災リーダーとして主体的に活動する取組みが求められている。

そこで、自主防災組織の運営を担い、方針決定過程へ参画できる女性防災リーダーや、専門知識を習得した防災士が、地域防災リーダーとして活躍できる人材育成事業を行う。

また、地域防災リーダーの実践訓練の場として、避難所運営再現訓練や茨木市全域防災訓練を行う。

## 地域の特性・課題

茨木市の地域自主防災組織の結成は小学校区単位での結成を促進しており、平成29年3月末現在、市内小学校32校区中29の小学校区で自主防災組織が結成され、その活動カバー率は全世帯を対象とした場合、89.2%となっている。

また、市内人口のほとんどがJR京都線と阪急京都線を中心とした便利な市街地に居住しているため、自治組織である自治会への加入率は年々減少しており、平成24年65%あった加入率が平成29年61%となっており、この傾向は続くと思われる。

そのため、地域活動である自主防災活動の参加者も年々減少傾向にあり、役員については、高齢化、固定化が顕著である。女性についても同様の傾向が見られ、役員への参画率は20%程度と低く推移しており、新たな役員の人選は男女とも困難な状況であるため、人材育成が喫緊の課題となっている。

そのような状況の中、市では地域防災力・共助力の低下を防ぐため、自主防災会の役員への防災研修と合わせて、地域防災リーダーとして防災士や女性防災リーダーの育成といった新たな担い手の育成に取り組んでいる。

## 事業の背景

### 1 女性防災リーダー「いばらき女子防災部」

東日本大震災以降、災害時の男女共同参画の視点に配慮した防災対策が重要であると言われているが、全国の自治体の防災会議への女性の参画率や、危機管理部門への女性管理職の登用率、自主防災組織の方針決定の場への女性の参画率の低さを見ても、なかなか進んでいないのが現状である。

そのため、茨木市では、女性防災リーダー育成事業をモデルとして全国に発信することで、各地域での女性防災リーダーの取組みが促進される。

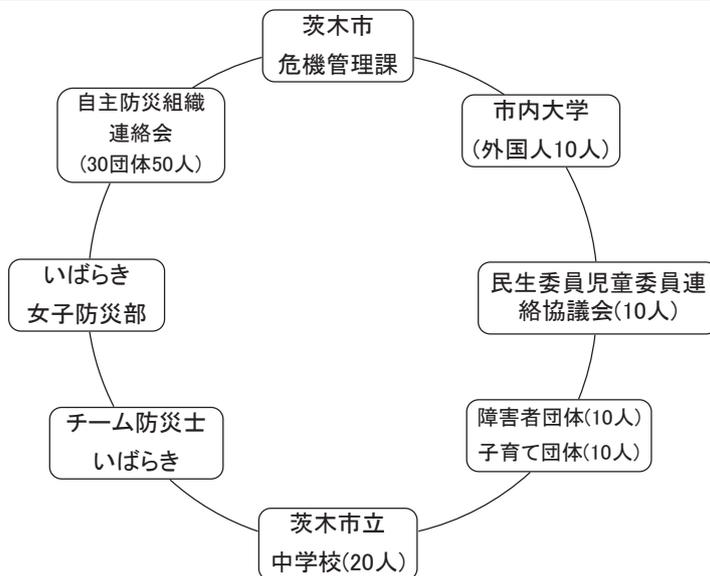
### 2 地域防災リーダー「チーム防災士いばらき」

民間資格である「防災士」は地域での共助を担う人材として災害発生時だけでなく、平常時からの防災啓発等の活躍が期待される存在であるが、個人単位での資格の取得であるため、その活動や効果が見えにくく、さらに、資格取得費用が必要なため、公費で補助している事例は少ないのが現状である。

そのような中、茨木市では平成27年度より2年間で16団体32人の防災士の育成支援をしてきた。

さらに、茨木市では資格取得者を継続的に研修や訓練を実施することで、それぞれの防災士が地域防災リーダーとして活躍できるよう支援している。

## 事業の実施体制



事業の成果

「いばらき女子防災部」、「チーム防災士いばらき」とも前年より会員が増加し、それぞれが地域の防災訓練で地域防災リーダーとして活躍し、訓練参加者にも好評であった。研修、訓練を通じて繋がったネットワークを活かし、地域での防災活動が活性化した。

写真1 地域防災リーダー育成研修会



写真2 いばらき女子防災部研修



写真3 訓練事前練習会



写真4 避難所再現訓練



事業の写真  
成果物等

写真5 地域での防災訓練（災害ボランティアセンター訓練）



写真6 地域での防災訓練（震災語り部）



今後の展開

事業を通じて育成された女性防災リーダーや防災士が、各地域の防災活動で継続して活動できるように、フォローアップ研修を行うとともに、彼ら実践できる場の提供を創出していきたい。

さらに、本事業を通して広がった人と人との繋がりを深めつつ、連携した関係団体とも新たな取組みが実施できるよう継続した働きかけを行い、地域防災力の向上を図っていきたい。

消防庁  
コメント

女性防災リーダー及び防災士の育成や活用等の取組みに参考となる事例。

# 鳥取県少年消防クラブ育成事業

事業実施  
団体

鳥取県

問合せ先：鳥取県危機管理局消防防災課 (Tel)0857-26-7082

連携団体  
(該当：■)

- |  |  |   |  |  |                                 |
|--|--|---|--|--|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input type="checkbox"/> 自治会（町内会）           | <input checked="" type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 医療機関                | <input type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団    | <input type="checkbox"/> 女性（婦人）防火クラブ       | <input checked="" type="checkbox"/> 少年消防クラブ | <input type="checkbox"/> ボランティア（NPO）     | <input checked="" type="checkbox"/> その他（消防署） |                                 |

## 事業の概要

少年消防クラブの設立支援を行うとともに、当該クラブに対し、自主防災組織や消防団等が連携するなどして防災活動の指導等を行う。

## 地域の特性・課題

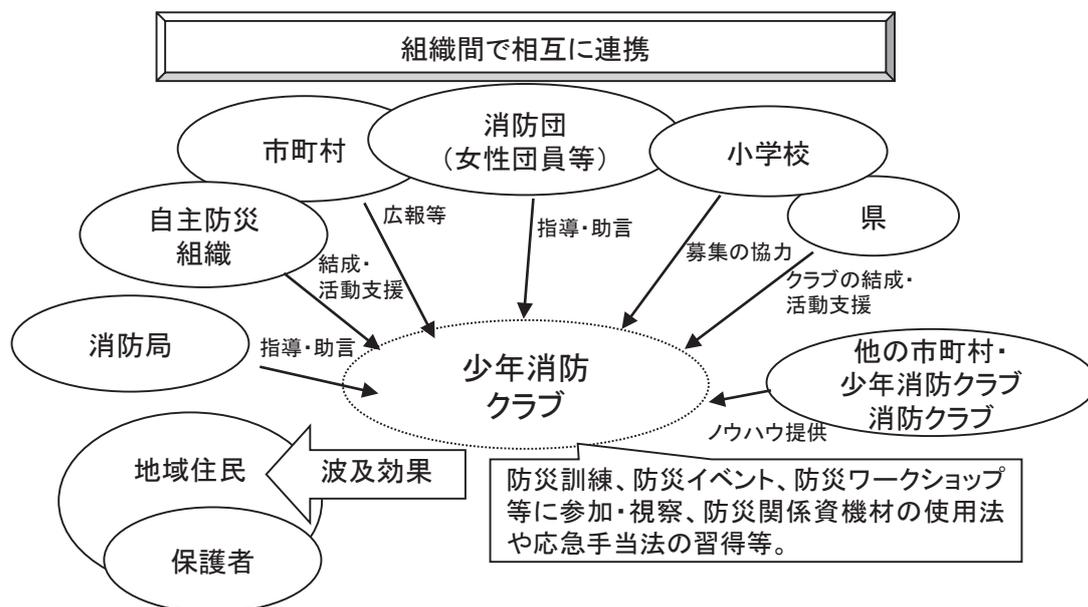
鳥取県においても過疎高齢化が進行し、自主防災組織や消防団の担い手が減少しているため、地域住民全体で防災活動に取り組めるよう、次代を担う子ども達に対する防災教育を通じて、様々な世代の防災への関心を高めていく必要がある。

## 事業の背景

少年消防クラブは、他県では消防署所が指導して活動しているが、県内で活動しているクラブは極めて少ない。

しかしながら、少年消防クラブの活動は、地域住民の関心を引くものであることから、自主防災組織をはじめ、地域において防災活動を行う団体が、同クラブに対して指導することで、子ども達はもちろんのこと、地域住民の防災意識が高揚するとともに、自主防災組織や消防団への加入促進や防災活動への積極的な参画など、地域防災力の充実強化が期待できる。

## 事業の実施体制



事業の成果

クラブ員の防災意識や知識、経験が高まったことはもとより、その存在や活動が、新聞報道や広報誌等を通じて地域全体に周知されたことから、住民や自主防災組織等のクラブ活動に対する理解と防災意識が高まった。

特に、他の児童・生徒に対する刺激や波及効果は大きく、今後、クラブへの新規加入や、防災訓練等への積極的な参画のほか、次代を担う消防団員や自主防災組織のリーダーとしての活躍が期待される。

少年消防クラブの結成や活動にあたり、県内の他の少年消防クラブの活動を視察するなどしたことが、今後、両クラブが連携・協力して活動する契機となった。

写真 1

結成式



写真 2

規律訓練



写真 3

規律訓練



写真 4

消防署見学



事業の写真  
成果物等

写真 5

消防署見学



写真 6

消防署見学



今後の展開

県内外で活動中の少年消防クラブの活動を他の地域に紹介し、新たなクラブの設立を促進させる。

また、県内の少年消防クラブ間の交流を行い、クラブ員の更なる防災意識を向上する機会を設け、少年消防クラブを指導する防災関係組織間（消防団、自主防災組織、防災士会、消防局等）の連携をより深める機会を設ける。

消防庁  
コメント

少年消防クラブの設立や消防団、自主防災組織等の加入促進等の取組みに参考となる事例。

# 自主防災会育成事業

事業実施  
団体 岡山市  
(岡山県)

問合せ先:岡山市危機管理室 (Tel)086-803-1082

連携団体  
(該当: ■)

- |  |  |  |  |  |                                 |
|--|--|--|--|--|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input checked="" type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 医療機関                | <input type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団               | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input type="checkbox"/> ボランティア(NPO)     | <input checked="" type="checkbox"/> その他(防災士) |                                 |

## 事業の概要

- 自主防災会育成事業
- 1 自主防災会交流会の実施
  - 2 防災出前講座の実施
  - 3 防災士養成講座の受講

## 地域の特性・課題

比較的災害の少ない地域であり、大きな災害に遭遇したことがあまりないため、市民の災害に対する意識が非常に低い。事実、岡山市の自主防災組織活動カバー率は平成28年4月1日時点で62.4%と全国平均の81.7%に比べ低い数値となっている。

しかしながら、南海トラフ巨大地震が発生した場合には、岡山市内でも震度6強の揺れが起こり、避難者数が最大で12万人になると想定されている。

このことから、市民の防災に対する意識を高揚させ、自主防災会の結成と活動促進を図る必要がある。

## 事業の背景

平成28年の熊本地震において、岡山市も避難所運営の支援を行ったが、自主防災組織など地元の住民が避難所運営に関わっていた避難所では運営がスムーズに行われていたことが分かった。

このことから、避難所運営において中心的な立場となりえる自主防災会や小学校区町内会を対象に、交流会や出前講座、防災士養成講座を実施し、共助の必要性を再認識させ、自主防災会や小学校区町内会などが連携した防災訓練が実施できることを目指す。

## 事業の実施体制

### 自主防災会リーダー育成・連携促進

成果指標(自主防災組織活動カバー率)

H28年4月1日 62.4%



H33年4月1日 75.0%

自主防災会交流会  
・被災者の講演  
・意見交換  
・連携の必要性を確認

防災出前講座  
防災DVDや防災冊子  
を利用し、共助の重  
要性を啓発する。

防災士研修  
連合町内会から推薦  
を受けた役員に防災  
士研修を受講させ、  
防災リーダーの育成  
を図る。

事業の成果

自主防災会交流会では、自主防災会から119人、小学校区町内会から21人の参加者があり、東日本大震災や熊本地震で被災した人の講話を聴くことにより、災害が少ない岡山市においても防災対策が必要であることを実感してもらうことができた。  
 地域全体での防災訓練の発表では、参加者から自主防災会の必要性や学校やPTAを巻き込んだ防災訓練の重要性を実感したとの意見があった。  
 防災士養成講座や防災出前講座を通して自主防災会の結成を働きかけ、平成29年度として21団体（うち小学校区町内会では2団体）の結成があった。  
 岡山市内には500団体以上の自主防災会や96学区の小学校区町内会があり、それら全てが一堂に会して意見交換を実施することは困難であった。

写真1

防災訓練



写真2

自主防災会交流会



写真3

自主防災会交流会



写真4

防災士養成講座



事業の写真  
成果物等

写真5

防災訓練



写真6

防災訓練



今後の展開

今後も平成29年度と同様に自主防災会交流会や防災士養成講座、防災出前講座を実施していくことにしており、また防災出前講座を通して、特に自主防災会交流会に参加した小学校区町内会の役員21名や防災士養成講座を受講した9名と協力して、自主防災会の結成を図るとともに、小学校区町内会など地域全体で防災訓練を実施できるように事業を推進していく。

消防庁  
コメント

防災士や自主防災リーダーの育成、自主防災会の連携促進、新規結成等の取組みに参考となる事例。

# 住民主体の避難所運営推進に向けた『避難所運営ガイドライン』作成事業

事業実施  
団体

山口県

問合せ先:山口県総務部防災危機管理課 (Tel)083-933-2360

連携団体  
(該当: ■)

- |          |               |            |               |          |          |
|----------|---------------|------------|---------------|----------|----------|
| ■ 地方公共団体 | ■ 自主防災組織      | ■ 自治会(町内会) | ■ 教育機関        | □ 医療機関   | □ 企業・事業所 |
| □ 消防団    | □ 女性(婦人)防火クラブ | □ 少年消防クラブ  | □ ボランティア(NPO) | □ その他( ) |          |

## 事業の概要

熊本地震の教訓を踏まえ、災害時に被災市町の職員が避難所運営から早期に災害復旧業務に移行できるよう、住民主体の避難所運営の推進を目的とした『住民向け避難所運営ガイドライン』を作成し、自主防災組織等への周知を図る。

## 地域の特性・課題

山口県は、本州の最西端に位置し、中国山地により山陽と山陰に区分され、平地が乏しく地形が複雑に入り組み急傾斜地が多くなっている(山地面積は全面積の約7割)。地質的にも風化しやすく浸食に弱い花崗岩地帯が多いことから、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊の危険性が高くなっている(土砂災害警戒区域/25,587箇所、土砂災害特別警戒区域/23,770箇所)。

河川は一般に幅が狭く勾配が急なものが多く2級河川がほとんどを占めており(434河川/全国第2位)、ハード・ソフト両面から水害対策に備えておく必要があるほか、三方が日本海、響灘、周防灘に面し、島しょを含めて海岸線が非常に長いのが特徴で(1,504km/全国第6位)、高潮・高波の影響を受けやすい地形となっている。

また、地震についても、南海トラフ巨大地震による被害想定では、県内で最大震度6強、死者614人、負傷者1,477人、また避難者が167,643人と想定されているほか、県内に10以上存在する活断層によって、いつ発生するかわからない地震に備えておくことも必要である。

「共助」の要である自主防災組織については、これまでリーダー人材の育成や組織の結成促進などに取り組んできた結果、自主防災組織活動カバー率97.0%(H29.4時点)と、組織化には一定の成果が見られる。しかし、活発な活動をしている組織がある一方で、活動に結びついていない組織も多く、組織によって活動状況に差がある現状であり、今後はそれらの組織活動をいかに活性化し、地域防災力の強化へ繋げるかが課題となっている。

また、平成29年は、県教育庁と共催で「学校と防災部局等関係機関をつなぐ学校防災研修会」を開催し、学校と防災部局の連携強化を目的とした研修を県下全域で実施している。研修の中では、多くが指定避難所とされている学校(施設管理者)と、市町防災担当部局との間で、情報共有が不足している状況に鑑み、今後、災害時の避難所運営にあたって重要な役割を果たす地域(自主防災組織等)も交えた連携・協力体制構築の必要性が課題として認識されている。

## 事業の背景

平成28年に発生した熊本地震では、避難者による自主的な避難所運営への移行が困難な避難所が存在したため、避難所運営に多くの行政職員、教職員が従事し、本来行うべき復旧業務等に支障をきたしたとの課題が報告されている。(熊本地震の概ね3箇月の対応に関する検証報告書:熊本県)

この教訓を、今後山口県で起こり得る大規模災害への備えに活かしていくため、住民向けの『避難所運営ガイドライン』を作成し、周知・活用を進めることで、住民主体の自主的な避難所運営の推進を図り、山口県の防災体制の強化に繋げる。

## 事業の実施体制

熊本地震  
の教訓

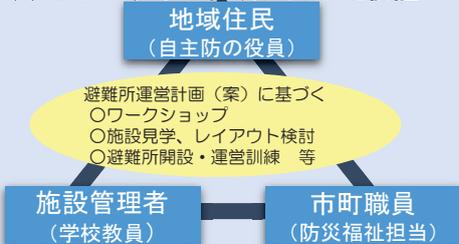
住民主体の避難所運営に速やかに移行できなかったことによる災害対応業務の遅れ

本県の  
防災対策

『住民主体の避難所運営ガイドライン』を作成し、自主的な避難所運営を推進する。

### 《事業実施概要》

#### (1) ガイドライン作成に向けた検証



#### (2) 編集協議会の開催

- 県・市町担当者
- 有識者(山口県防災会議防災対策専門部会委員)
- 自主防災組織の役員、施設管理者 等の意見を交えたガイドラインを作成。

住民主体の  
避難所運営  
ガイドライン

- [内容]
- 開設・運営手順
  - 運営体制
  - 避難所のレイアウト
  - 生活ルール 等

### 《ガイドラインの活用(例)》

県内各市町

各市町において市町情報を追加するなど、地域の実態に則した『避難所運営手引き』を作成

- 自主防災組織等への配布
- 指定避難所への備え付け
- 手引きを活用した避難所運営訓練の実施 等



事業の成果

山口県では、今回初めて“住民向け”のガイドラインを作成したことで、県として統一的な指標を作成することができた。このことにより、当ガイドラインを参考に、市町が住民主体の避難所運営の推進に向けた取組みを進める契機となることが期待できる。

写真1 研修の様子(レイアウトの検討)



写真2 研修の様子(意見交換)



写真3 研修の様子(学校見学)



写真4 研修の様子(学校見学)



事業の写真  
成果物等

写真5 訓練の様子(レイアウト図等を活用)



写真6 訓練の様子(防災倉庫の確認)



今後の展開

今後は、本ガイドラインを市町や教育庁等の関係機関に周知するとともに、自主防災組織交流大会等の研修機会を通じて活用事例を紹介するなど、県内での波及を図る。  
本ガイドラインを活用し、住民主体の避難所運営体制を構築することで、大規模災害発生時に被災市町職員が早期に災害対応業務に注力でき、速やかな復旧・復興に繋がることを期待される。

消防庁  
コメント

住民向けの「避難所運営ガイドライン」の作成や活用等、避難所運営の円滑化等の取組みに参考となる事例。

# 大学を核とした地域防災連携促進事業

事業実施  
団体

徳島県

問合せ先: 徳島県防災人材育成センター (Tel)088-683-2100

連携団体  
(該当: ■)

- |          |               |            |               |                   |          |
|----------|---------------|------------|---------------|-------------------|----------|
| ■ 地方公共団体 | ■ 自主防災組織      | □ 自治会(町内会) | ■ 教育機関        | □ 医療機関            | □ 企業・事業所 |
| ■ 消防団    | □ 女性(婦人)防火クラブ | □ 少年消防クラブ  | □ ボランティア(NPO) | ■ その他(赤十字奉仕団、婦人会) |          |

## 事業の概要

全学生(約3,000名)を防災委員とする「徳島文理大学学生自主防災クラブ」の発足を受け、学生、自主防災組織、消防等が連携して合同防災訓練を実施し、参加団体の交流と活動活性化を図るとともに、若手防災リーダーを育成し防災人材の裾野を広げることで、地域防災力の向上を目指す。

また、地域防災の担い手確保のため、学生に対する消防団員・消防職員の確保や啓発を併せて実施する。

## 地域の特性・課題

徳島文理大学が立地する徳島市八万地区は、沿岸部に位置し複数の河川に囲まれ、南海トラフ巨大地震による津波浸水が想定されており、防災において課題の多い地域である。

また、当該地域内で活動している自主防災組織や消防団においては、構成員の高齢化が進み、若い人材確保が課題となっており、近い将来必ず起きる発災に備え、より実践的な防災訓練の実施などによる地域連携の更なる強化が求められている。

## 事業の背景

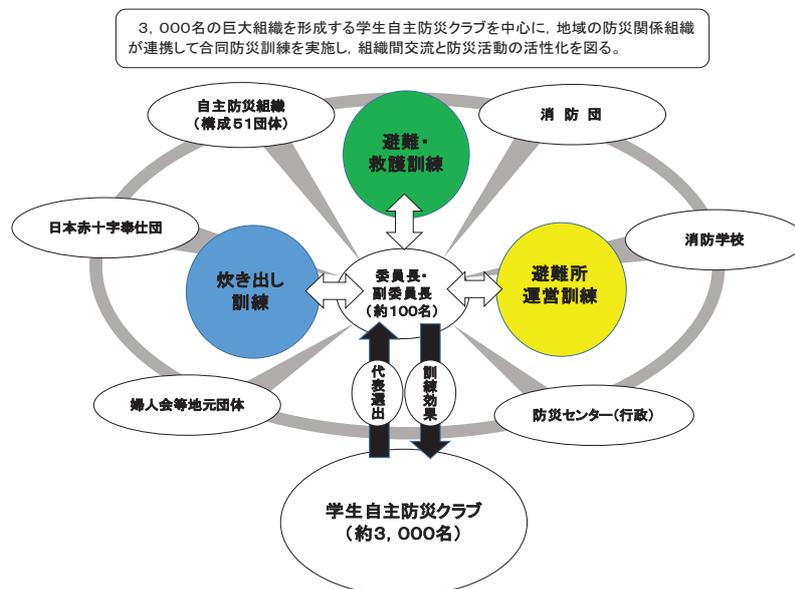
地域防災力の向上のため、次代を担う若い人材が求められる現状において、学生と地域との交流を通して、活動の活性化と防災リーダー育成に向けた防災意識が大学全体に浸透し、発災に備えた若い防災人材の大規模確保を促進する。

また、各学生の卒業後においては、徳島県はもとより、全国の地域への防災活動のステージの広がりが期待できる。

参加する地域の防災組織においては、若い人材との交流をはじめ、訓練を通して他の組織との連携が図られる。

高齢化する地域防災の担い手を、男女を合わせた幅広い年齢層から確保する取り組みに着手し、自主防災組織や、消防団員等の人材確保も同時に促進することができる。

## 事業の実施体制



事業の成果

地元大学による組織を挙げた防災教育が本格化する機会を捉え、大学周辺地域の自主防災組織や消防団などの防災関係組織が合同で防災訓練や防災学習を実施し、実動訓練や情報交換等を通じて、若年層から高齢者層に至る各世代の様々な考え方や日頃の取組状況、今後の抱負などを共有することができ、参加団体の活動活性化、参加者各々の防災意識・知識の向上に繋げることができた。

事業の写真  
成果物等

写真1 集合訓練



写真2 全体講義及び各組織の活動事例紹介



写真3 避難所運営訓練（図上訓練）



写真4 赤十字奉仕団・婦人会と連携した炊き出し訓練



写真5 避難訓練（担架搬送）



写真6 倒壊家屋からの救助訓練



今後の展開

学生に対しては、県立防災センターが保有する防災教育ツールを活用して、引き続き防災に関する知識技能の習得を支援し、在学中、更には卒業後の防災活動の継続に繋がるよう努めていく。  
訓練に参加した自主防災組織等に対しても、防災講座や防災訓練の実施を通じて引き続き支援するとともに、今回の訓練で得た組織の枠を超えた連携の強化が図られるよう努めていく。  
また、今回の訓練成果及び整備した資機材を活用して、他の地域、団体等における防災訓練等に対しても支援する。

消防庁  
コメント

大学生で構成する自主防災組織の結成や各種団体が連携した防災訓練の実施による取組状況の共有化等の取組みに参考となる事例。

# 学校と地域の自主防災組織が連携した避難所運営マニュアルの作成事業

事業実施  
団体

香川県

問合せ先: 香川県危機管理総局危機管理課 (Tel) 087-832-3241

連携団体  
(該当: ■)

- |                                 |                                      |                                   |                                      |  |                                 |
|---------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|--|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input type="checkbox"/> 自主防災組織      | <input type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 教育機関        | <input type="checkbox"/> 医療機関                    | <input type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団    | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ  | <input type="checkbox"/> ボランティア(NPO) | <input type="checkbox"/> その他(かがわ自主ぼう連絡協議会・県防災士会) |                                 |

## 事業の概要

香川県で喫緊の課題となっている南海トラフ地震における避難所の対策には、地域の力と学校教職員の力が必要不可欠である。地域と学校の連携のために、まず学校側の避難所運営対策を推進させること、そして自主防災組織側には、地域内の自主防災組織間の連携が求められる。

今回事業実施に当たり、防災部局、教育委員会及び地域防災のステークホルダーが連携して、課題解決のために、学校が避難所となる場合のマニュアルの作成からマニュアルを通じた訓練に参加することで、学校と地域の連携・協力体制の構築を図っていく。

## 地域の特性・課題

香川県では、今後30年以内の発生確率が70%~80%と予測される南海トラフ地震への備えが喫緊の課題となっている。香川県の被害想定では、最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合、避難所の内外を含め最大で19万9,000人の避難者が発生すると見込んでいる。

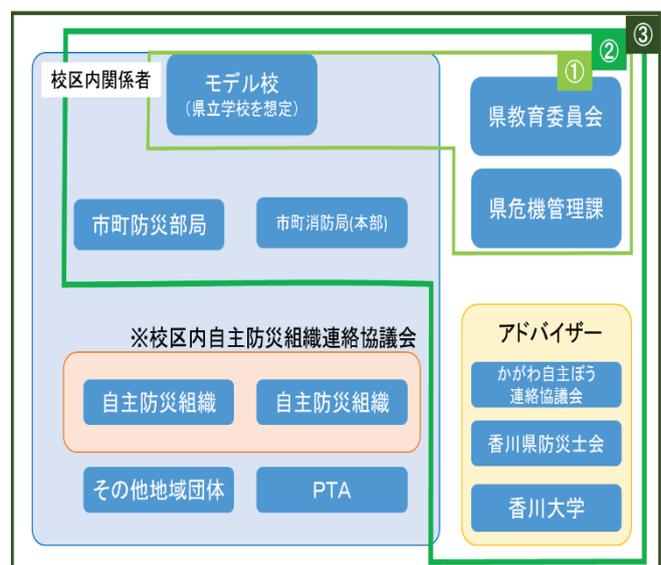
県においては「避難所管理運営指針」を作成し、各市町に対して早急に避難所運営マニュアルを作成するよう促しているが、個々の避難所における「避難所運営マニュアル」作成はまだ進んでいない。特に、学校は収容人数が多く、避難所として指定されているか否かに関わらず、災害時には避難者が殺到することが予想される。このため、学校の「避難所運営マニュアル」の作成を早急に進めることが課題となっている。

## 事業の背景

これまで、阪神・淡路大震災や東日本大震災等の大規模地震災害時には、学校が避難所としての機能を果たしてきた。また、平成28年は熊本地震や鳥取中部地震のほか数多くの台風災害等の大規模災害が発生し、学校が避難所となり、数多くの避難者を受け入れ、教職員が避難所運営に協力してきた。

香川県における災害対策基本法の改正による避難所の指定は、全ての市町で終えているが、その大部分が学校を指定避難所としたものであり、その運営体制については確立されていない。今後モデル校を指定し、モデル校における「避難所運営マニュアル」を作成するに当たり、地域の自主防災組織等と連携した訓練を通じた検証を重ねていくことは先進的な試みである。

## 事業の実施体制



事業の成果

事業実施により、避難所運営マニュアルのモデル事例を作成できた。また、検討会を重ねていく中で、学校と自主防災組織の意識が高まっていく様子を見て、連携を深めて行くためには、まずは顔を合わせていくことが、何より必要であると実感でき、各学校に広めていくための手引き作成に活かすことができた。

事業の写真  
成果物等

写真1 検討会（牟礼南小学校）



写真2 震災対策訓練（高瀬高等学校）



写真3 避難所運営訓練（高瀬高等学校）



写真4 避難所運営訓練（高瀬高等学校）



写真5 避難所運営委員会（牟礼南小学校）



写真6 避難所運営訓練（牟礼南小学校）



今後の展開

モデル校において作成した「避難所運営マニュアル」及び「学校における避難所運営マニュアル作成の手引き」を、県教育委員会から市町教育委員会を通じて県内の各公立学校に周知し、避難所運営マニュアルの作成を推進していく。

また、「避難所運営マニュアル」及び「学校における避難所運営マニュアル作成の手引き」は、学校以外の施設でも活用が図れることから、市町防災部局にも配布し、各避難所でのマニュアル作成に活用していただくよう働きかける。

消防庁  
コメント

「避難所運営マニュアル」の作成や活用等、避難所運営の円滑化等の取組みに参考となる事例。

# 宇和島市児童生徒防災教育事業

<b>事業実施団体</b>	<b>宇和島市</b> (愛媛県)	問合せ先:宇和島市教育委員会生涯学習課 (Tel)0895-24-1111
---------------	----------------------	---------------------------------------

連携団体 (該当: ■)	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体	<input type="checkbox"/> 自主防災組織	<input type="checkbox"/> 自治会(町内会)	<input checked="" type="checkbox"/> 教育機関	<input type="checkbox"/> 医療機関	<input checked="" type="checkbox"/> 企業・事業所
	<input checked="" type="checkbox"/> 消防団	<input checked="" type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input checked="" type="checkbox"/> ボランティア(NPO)	<input type="checkbox"/> その他( )	

## 事業の概要

将来的な発生が懸念される東南海地震をはじめとする諸災害により、宇和島市において想定される被害や被災時の対応等を、防災キャンプや講演会を通して学び、防災意識を育む。  
また、本事業での体験を生かして、小中学生が防災士の資格取得を目指す。

## 地域の特性・課題

宇和島市は、愛媛県西南部に位置し、西は宇和海に面し、入江と半島が複雑に交錯したリアス式海岸が続く、起伏の多い複雑な地形をなし、南海トラフ地震が発生した場合の被害は、人的被害、津波被害、建物倒壊など、甚大な想定がなされている。

災害の被害を軽減するためには、「自助」「共助」「公助」が必要とされるが、特に大地震においては「自助」「共助」の重要性は立証されていて、地域の防災力は自主防災組織を中心に、地域防災体制を確立する必要がある。

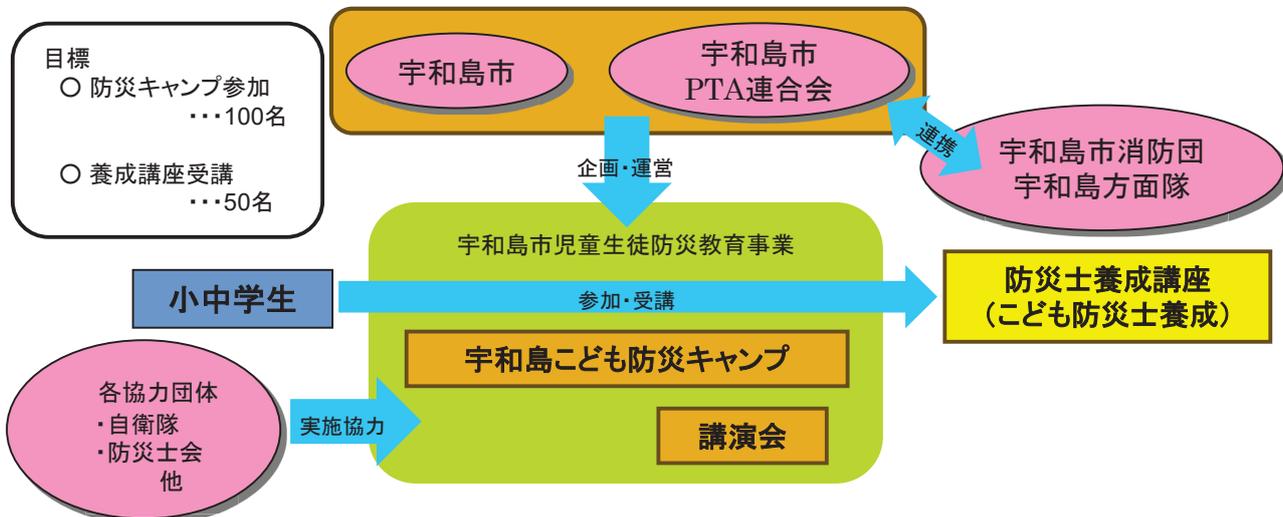
現在宇和島市において、自主防災組織の数は409組織で活動カバー率は90.2%であるが、既存の自主防災組織の組織体制、活動内容、意識の向上が課題となっており、これらのことを推進する必要がある中で中心的な役割を担うのが防災士である。

宇和島市の防災士は448名で、市が取得に必要な経費を補助していることもあり、ここ数年は、順調に数を伸ばしている。しかしながら、これも先ほどの自主防災組織と同様、防災士を取得することが目的ではなく、取得してから地域の防災活動等に積極的に、地域のリーダーとして活動することが必要であり、地域の防災力向上が課題となっている。

## 事業の背景

先に発生した東日本大震災や熊本地震を受け、市民の防災意識は高まってきている。しかしながら、実際に災害が起きたときにどういった行動をとるべきか、という知識は依然乏しい状態にあると思われる。本事業では、防災キャンプや講演会を通して、宇和島市において想定される被害や被災時の対応等を学び、その経験を生かして小中学生が防災士の資格取得を目指し、自らが考え行動できる防災力を身に付け、学校や地域で災害時率先して活動できることを目的とする。

## 事業の実施体制



事業の成果

本事業においては、「南海トラフ地震が発生した」という想定のもと、グループごとに安全なルートを確認しながら避難した。避難所の設営、調理体験、夜間の行動訓練、『地震ザブトン』による揺れの体験、自衛隊による炊き出しも行われた。同行した大人の助けを省いた状況下で、避難所生活を体験することで、日常生活とかけ離れた不便な生活を体験した。安直な行動をしたために、対応を誤った事例があり、実際の経験、周囲との連携の重要性を再認識できた。

2月4日の講演会では、釜石市にある『宝来館』の女将であられる岩崎昭子氏を講師に迎えた。東日本大震災で津波にのまれながら生還した体験談を語っていただき、平時からの防災教育の必要性を痛感した。参加したPTA関係者らおよそ300名が、その貴重な講演に聴き入った。

写真1 防災キャンプ(寝床づくり)



写真2 避難場所までの移動



写真3 地震ザブトンによる、揺れの体験



写真4 避難所の受付対応



事業の写真  
成果物等

写真5 自衛隊による炊き出し



写真6 東日本大震災を経験した女将さんによる、講演



今後の展開

防災キャンプから防災士の資格取得までを一連の流れとして実施したが、学校行事や部活動等の都合により日程が合わず、参加できない小中学生が多く散見された。平成30年度からは防災キャンプと防災士の資格取得を複数年で実施するなど段階を踏んで防災に関する知識習得をサポートする体制づくりを構築していきたい。

消防庁  
コメント

児童・生徒を防災士として育成し、地域防災リーダーとするなどの取組みに参考となる事例。

# 防災士と自主防災組織の連携による防災リーダーの育成と地域協働による各種防災活動の推進

事業実施  
団体 豊前市  
(福岡県)

問合せ先: 豊前市総務課 (Tel) 0979-82-1111

連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	□ 自治会(町内会)	□ 教育機関	□ 医療機関	□ 企業・事業所
	■ 消防団	□ 女性(婦人)防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ ボランティア(NPO)	■ その他(市防災士会)	

## 事業の概要

豊前市では、地域防災リーダーである防災士免許の取得支援(講習費・旅費)を実施しており、平成29年3月末現在で50名が取得している。免許取得支援を実施したものの地域防災への関わりや活動基盤の提供が課題であった。今回、豊前市防災士連絡会(仮称)の設立を進め、防災士の活動拠点である地域と自主防災組織の連携を図り、併せて、自主防災組織のリーダーを育成することにより、自主防災組織の維持・強化を図りたい。また、行政主体で実施していた各種事業を連携させ、各種団体等の意見を取り入れながら、豊前市に合った防災への取り組み方針を検討・実施する。

## 地域の特性・課題

豊前市は、山間部から海岸線を有し、平野部では県営2級河川3本、ため池(約150個)など、土砂災害警戒区域、津波・高潮浸水区域、河川浸水区域等、全ての自然災害が発生する特性を有している。しかし、災害の種類・危険度は違うものの、比較的災害の少ない地域として認識され、地域住民の防災意識も低い地域であったが、東日本大震災や広島土砂災害等、全国的に発生している災害により、市民の防災への関心が高まっている。そのような中、ハード事業については、平成25年4月からデジタル防災行政無線の運用を開始すると同時に、防災に関する予算が充実され、防災資機材や食料等の備蓄、消防団資機材の導入等、緊急性の高いものより計画的に整備を進めており、情報伝達手段の強化を図るため、全世帯に戸別受信機の設置に向け協議を進めている。地域住民の自助・共助への取り組みについては、平成24年度より市内を12地区に分け、自主防災組織の設立と活動強化、避難行動要支援者の支援体制の整備を進めながら、地区防災訓練を実施している。併せて、地域防災のリーダーとなる「防災士」を一般公募し、免許取得までの助成を行っており現在50名となったが、防災士の連携や活動拠点の提供が進まず、防災リーダーとして全く機能されていないことが課題である。併せて、自主防災組織においても、区長を中心とした役員構成や地域の高齢化、さらには区への加入率の減少も進み、せっかく設立された組織が衰退し、組織の維持・強化に向けた取り組みが大きな課題となっている。

## 事業の背景

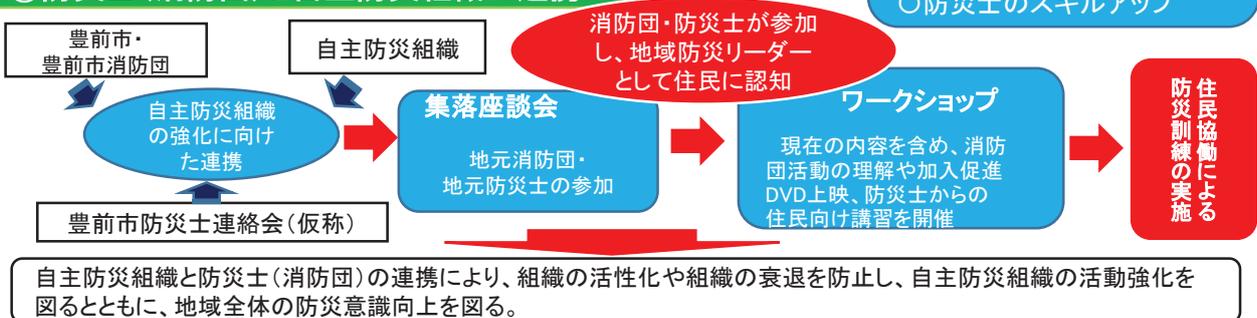
本来の目的である自助・共助・公助の連携・強化を推進する上において、地域コミュニティの強化が重要であり、集落座談会・防災ワークショップ・防災訓練までの一連の流れを一体的に実施し、併せて、地域防災のリーダーとなる防災士や消防団との連携と地域住民協働による防災活動の推進を行い、地域全体の防災力の向上と自主防災組織の活動強化と組織衰退に一定の効果を期待している。

## 事業の実施体制

### ① 防災士会設立による地域防災活動への支援方針の検討



### ② 防災士(消防団)と自主防災組織の連携



《行政主体から地域でつくり育てる防災活動への転換》

事業の成果

地域防災力の向上には、各地域において防災リーダーとなる人材が必要不可欠である。今回、豊前市防災士会が設立され、地域や各自主防災組織との連携体制が構築された。また、行政と連携した各種防災事業を実施し、豊前市防災士会の更なる認知度を高めるとともに、自主防災組織や各地域において、防災士をはじめ、地域の防災リーダーとなる人材の育成・活動強化が図られる体制構築の基礎が出来た。

事業の写真  
成果物等

写真1 防災士会による災害ボランティア



写真2 八屋地区第1回ワークショップ



写真3 第1回防災士会スキルアップ講習



写真4 八屋地区防災訓練



写真5 横武地区防災訓練（防災士による体験訓練）



写真6 防災講演会



今後の展開

今後は、豊前市防災士会と連携・協議を進めながら、自主防災組織の活動強化や防災訓練等を開催し、地域防災のリーダーとなる豊前市防災士会の認知度をさらに高めるとともに、将来的には自主防災組織の中に、防災士をはじめ、地域の防災リーダーとなる人材が活躍できるよう体制構築に努めたい。

消防庁  
コメント

防災士連絡協議会の設立や消防団、自主防災組織等との連携を強化を促進するなどの取組みに参考となる事例。

# 長崎県防災推進員（自主防災リーダー）養成講座

事業実施  
団体

長崎県

問合せ先：長崎県危機管理監危機管理課 (Tel)095-895-2143

連携団体  
(該当：■)

- |  |  |  |  |                                 |  |
|--|--|--|--|---------------------------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会（町内会） | <input checked="" type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 医療機関   | <input checked="" type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団               | <input type="checkbox"/> 女性（婦人）防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input type="checkbox"/> ボランティア（NPO）     | <input type="checkbox"/> その他（ ） |  |

## 事業の概要

災害に強い地域をつくるための取組みとして、地域の防災リーダーとなる防災推進員を養成し、自主防災組織活動の向上に寄与すると共に、地域における自助・共助の育成を図ることを目的とする。

また、多様な主体へ災害に対する日頃の備えの必要性を普及するため、防災に関する実践的知識と技術を有し、地域における防災活動等地域における防災活動等の中心的役割を担う人材を育成する講座を開催し、防災力の強化を図るとともに長崎県における防災体制の充実を目指す。

## 地域の特性・課題

長崎県は、その自然的条件から、台風、豪雨、地すべり、土石流等各種災害発生要因を内包しているため、県下全域において、これらの災害が発生してもおかしくない状況である。

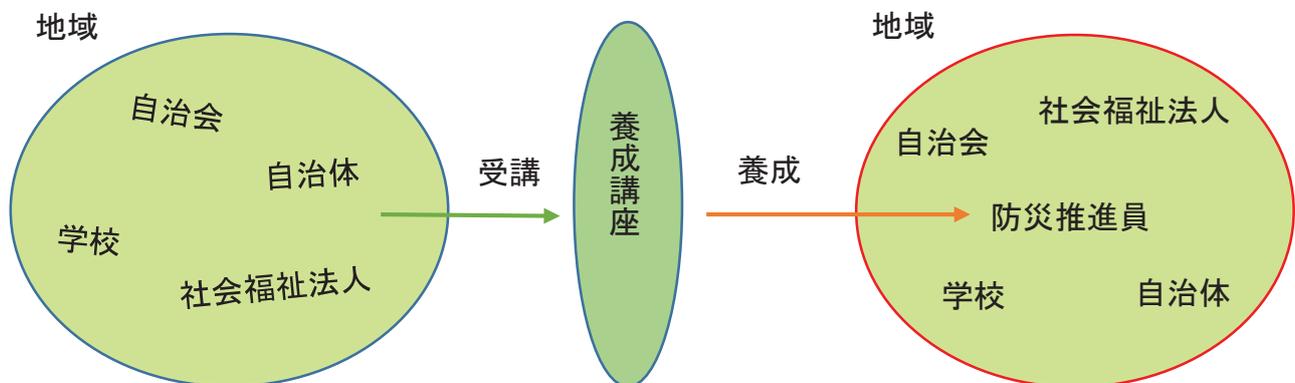
## 事業の背景

上記の目的で、県民を対象に平成21年度から平成28年度までは離島を含む県内各地で、年に2回同講座を実施してきた。平成29年度からは回数を3回に増やして開催する。

全国でも有名な方々を講師として招き、座学とグループワークを織り交ぜながら講義を進めていく。これまでに1,000人を超える防災推進員を養成してきたほか、本講座を履修すると防災士資格取得の試験を受けることができ、平成28年度までに800人を超える防災士を輩出している。

募集は自治会や社会福祉法人、学校等、地域の防災の担い手に対し積極的に行い、講座で知識等を学ぶだけでなく、実際に顔を合わせ、地域の防災について話し合う機会を持たせることによって災害が起きた際の各機関の連携・促進も図っている。

## 事業の実施体制



地域の中でバラバラだった組織が防災推進員を中心に連携！防災力が強化！

事業の成果

平成29年度においては、全受講者152名の内、121名が防災推進員として修了したほか、その内84名が防災士を取得し、地域の防災リーダーとなる人材を育成した。  
 また、自治会役員や消防団、社会福祉法人や学校関係者など、地域防災の担い手が実際に顔の見える機会を提供することにより、実際に災害が発生した際の連携強化に寄与することができた。



写真1

防災推進員養成講座



写真2

防災推進員養成講座



写真3

防災推進員養成講座



写真4

防災推進員養成講座

事業の写真  
成果物等



写真5

防災推進員養成講座



写真6

防災推進員養成講座

今後の展開

育成した防災推進員や防災士を対象にしたスキルアップの場を設け、最新の防災情報の提供など、災害発生時に柔軟に対応できる人材の更なる育成に努める。

消防庁  
コメント

地域防災リーダー、防災士等、地域における防災活動の中心的役割を担う人材の育成などの取組みに参考となる事例。

# 熊本地震課題対応訓練

事業実施  
団体

熊本県

問合せ先:熊本県知事公室危機管理防災課 (Tel)096-333-2811

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会(町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性(婦人)防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア(NPO)
- その他(消防署・熊本大学)

## 事業の概要

平成28年熊本地震の課題等を踏まえ、災害時における情報伝達や避難所の開設・運営を円滑に行うため、県南3市町村及び管内自主防災組織やNPO等と連携し、熊本大学の協力を得ながら、避難所開設訓練等を実施し、市町村と自主防災組織との連携強化及び活動の活性化を図る。

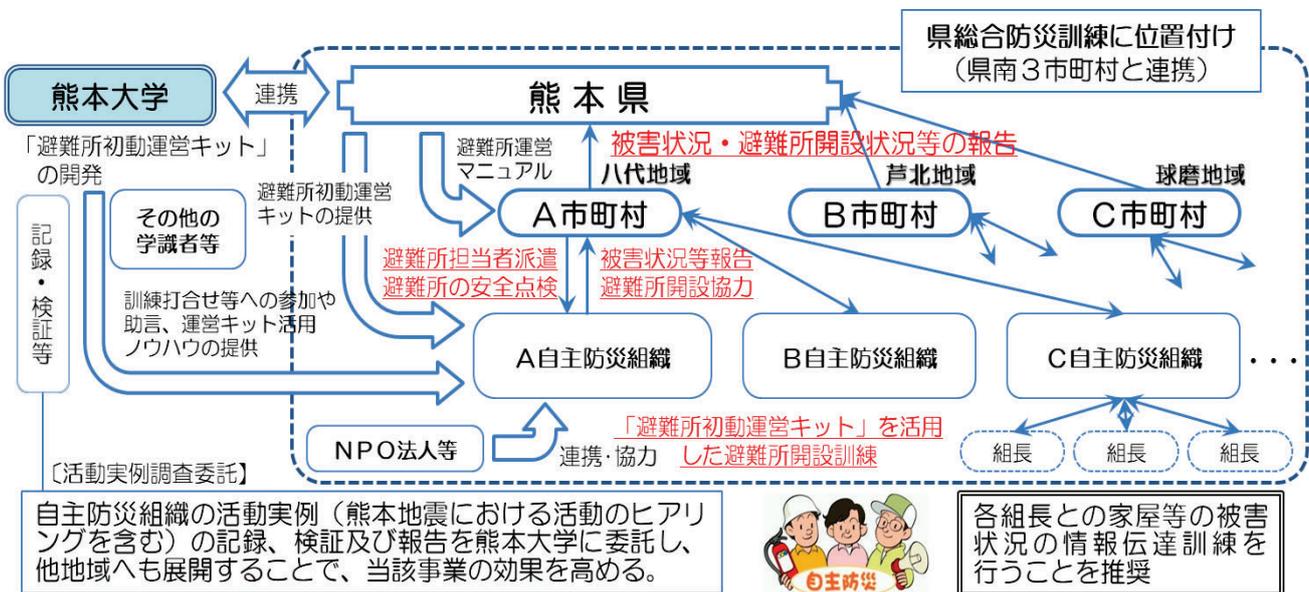
## 地域の特性・課題

熊本県は、九州の中央に位置し、北、東、南の三方を山岳に囲まれ、熊本や八代の平野、山鹿や人吉の盆地、そして天草の島々など、様々な地形を有している。  
 気象の面では、東シナ海からの暖かく湿った空気の流れ込みにより、梅雨期を中心に大雨や集中豪雨が発生しやすく、これにより洪水や土砂災害が引き起こされている。  
 また、台風の常襲地域でもあり、干満の差の大きい有明海や八代海の内湾では、しばしば高潮災害が発生している。  
 さらに、平成28年4月に日奈久断層及び布田川断層を震源として発生した熊本地震では、震度7の揺れが28時間以内に2回発生するという、例を見ない大災害を経験したが、この他にも人吉盆地南縁断層などの活断層もある。

## 事業の背景

平成28年熊本地震における被災地域での災害対応の課題を踏まえるとともに、経験を継承し、県内全域において地域防災力の向上を図る必要がある。  
 現在、熊本県の自主防災組織の活動率は40.3%（平成27年度）に留まっていることから、その向上に資するため、自主防災組織と市町村等との連携強化及び活動活性化に向けた実例を蓄積し、県内全域に展開する。

## 事業の実施体制



事業の成果

県総合防災訓練と連携して実施したため、災害現場である「地域」の被害情報が県の災害対策本部まで速やかに伝達されることで、迅速な被災地支援に繋がることを参加者が体系的に理解することができた。

訓練等の実施に向けて、県、市町村、自主防災組織が打合せを重ねる中で、顔の見える関係が構築されるとともに、地域に赴き現状を知ることの重要性を再認識することができた。

地域の実情に応じ、自主防災組織の自主性を重視したことから、各地域で特色のある訓練を行うことができた。

災害時に起こり得る細かな問題点について、実際に体験することで認識することができ、改善に向けて整理することができた。

事業の写真  
成果物等



写真1 避難所初動運営キットを確認する参加者



写真2 訓練の様子（八代市）



写真3 集会場で被害情報等の収集訓練を行う参加者



写真4 訓練の様子（芦北町）



写真5 村職員と協力して備蓄品を分け合う参加者



写真6 訓練の様子（球磨村）

今後の展開

当該事業で実施した3地域の訓練実施記録を県内市町村に配布するとともに、県内にある約3,500の自主防災組織の活動活性化を図るため、これらの訓練等を踏まえた「地域防災活動支援プログラム（仮称）」を作成し、県内全ての自主防災組織に水平展開を行う。

また、平成30年度以降は、市町村と自主防災組織が連携した取組みをさらに促進するため、資機材整備に要する費用への助成や助言等を行い、地域防災力の向上を強力に支援していく。

消防庁  
コメント

自主防災組織と市町村等が連携して避難所開設訓練を実施することで避難所運営を改善するなどの取組みに参考となる事例。

# 熊本地震課題対応地域防災力向上事業

事業実施  
団体 益城町  
(熊本県)

問合せ先: 益城町危機管理課 (Tel) 096-286-3210

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会 (町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性 (婦人) 防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア (NPO)
- その他 ( )

## 事業の概要

平成28年に発生した熊本地震の際、益城町に避難所運営が担える自主防災組織がなかったため、多数の町職員を避難所運営に投入せざるを得ず、そのため復旧・復興業務が停滞した。

その反省から、自主的な避難所運営が担えるように、熊本地震の際、実際に避難所運営に携わった住民を中心に、自治会長、民生委員、教職員、福祉施設職員をメンバーとした、「広安小学校区自主防災クラブ」を設立した。

また、今後災害が発生し、広安小学校が指定避難所として開設された場合に、自主的な避難所運営等ができるように、熊本県、熊本大学、兵庫県芦屋市、KVOAD (くまもと災害ボランティアネットワーク) と連携した、避難所運営ワークショップ、小学校施設確認 (避難所レイアウトの確認等)、食事提供方法の確認、先進地事例紹介等を行った。

## 地域の特性・課題

熊本県益城町は、熊本県のほぼ中央部に位置し、町の北東部に阿蘇くまもと空港、西部に益城熊本空港インターチェンジを有し、東部から南部にかけては九州山脈系の山々が連なり、北部一帯は、畑地を中心とした益城台地、中央部は水田地帯が広がり、熊本平野の一部を形成している。また、益城町は、熊本都市計画区域に属し、町の人口も熊本市のベッドタウン的要素から、熊本地震が発生するまでは年々増加していた。

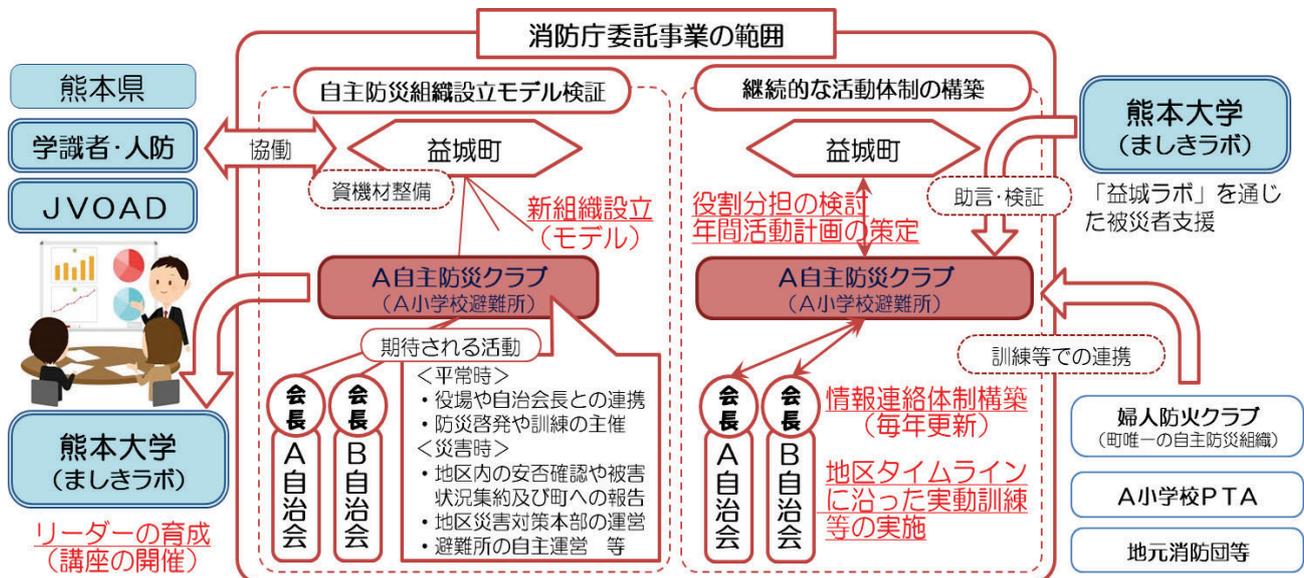
気象の面では、東シナ海からの暖かく湿った空気の流れ込みにより、梅雨期を中心に大雨が発生しやすく、これにより洪水や土砂災害、内水氾濫が発生する危険性がある。

記憶に新しい、平成28年4月に日奈久断層及び布田川断層を震源として発生した熊本地震では、震度7の揺れが28時間以内に2回発生するという、例を見ない大災害を経験し、直接死20名、倒壊家屋3,538棟 (全壊) に及ぶ甚大な被害が発生した。

## 事業の背景

平成28年熊本地震の課題等を踏まえ、災害時における安否確認を始め、被害情報の収集や伝達、避難所の開設・運営を円滑に行い、迅速に復旧・復興を実施するため、これまで婦人防火クラブ1組織しかなかった自主防災組織の体制を見直し、熊本地震を経験した益城町ならではの自主防災組織のモデルを検討し、平成30年度以降に町内全体に浸透させるとともに、各地域で中核を担うリーダーの育成及び他組織と連携した訓練等を実施し、継続的な活動を目指す。

## 事業の実施体制



事業の成果

益城町初となる指定避難所を単位とした「広安小学校区自主防災クラブ」が設立できた。地元住民を中心にした自主的な避難所運営等が期待でき、これまでよりも町役場職員を災害対応業務や、復旧復興業務に配置することができるようになった。

写真1

避難所運営ワークショップ



写真2

津波防災講演会



写真3

小学校施設確認



写真4

物資搬入訓練



事業の写真  
成果物等

写真5

食糧運搬訓練



写真6

設立総会の様子



今後の展開

益城町では、風水害で指定避難所を開設する機会が多いため、その際に、避難所運営を町職員と一緒に担ってもらい、少しずつ町職員の配置を削減していく方向で進める。また、今回設立された組織が機能すれば、他の地区等でも同様に、組織化を図っていきたい。

消防庁  
コメント

学校区単位の自主防災組織の設立や消防団、ボランティア団体等と連携した訓練を実施することによる避難所運営の円滑化等の取組みに参考となる事例。

# 地域防災リーダー育成・普及啓発事業

事業実施  
団体

鹿児島県

問合せ先:鹿児島県危機管理防災局災害対策課 (Tel)099-286-2276

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会(町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性(婦人)防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア(NPO)
- その他(県防災研修センター)

## 事業の概要

安心・安全な県民生活を確保するためには、地域における自主防災組織の結成と活動を一層促進し、地域防災力の強化を図る必要がある。

このため、防災に関する実践的知識と技術を有し、地域における組織結成や防災活動等の指導的役割を担う人材を育成するとともに、自主防災活動に対する若年者等への啓発活動を推進することにより、自主防災組織の結成や活動の活性化及び防災意識の高揚を図るため、「地域防災リーダー養成講座」、「防災研修会」、「自主防災組織活性化研修会」を実施。

## 地域の特性・課題

鹿児島県の自主防災組織活動カバー率は、平成29年4月1日現在で90.6%であり年々着実に上がってきている。

しかしながら、住民の自主防災活動に対する理解の不足などにより、活動カバー率が低い地域もあり、また、今後、少子高齢化による人口減少などにより防災に関する担い手の確保が難しくなることが予想される。

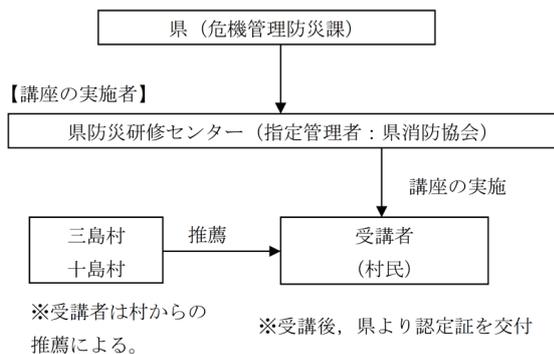
大規模な災害が発生した場合は、行政の対応(公助)だけでは限界があり、このような事態においては、自主防災組織による災害を予防し、軽減するための活動が必要不可欠である。

## 事業の背景

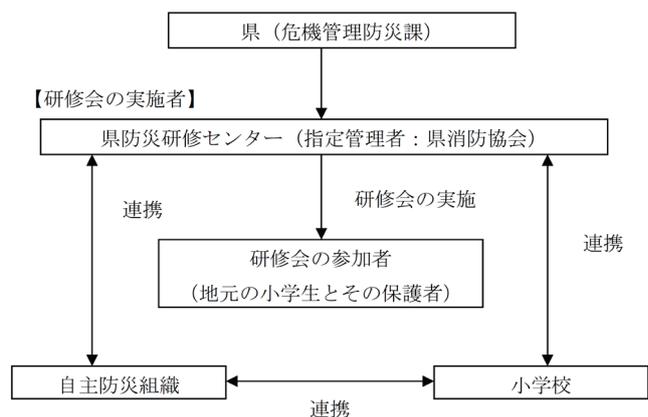
当該事業は、県、市町村、自主防災組織、県防災研修センター等の地域の関係機関・団体が連携して取り組むことにより、地域における自主防災組織の結成と活動を一層促進し、地域防災力の強化が図られることが期待される。また、自主防災組織等の活動を通じて、地域コミュニティの維持・活性化に繋がることが期待できる。

## 事業の実施体制

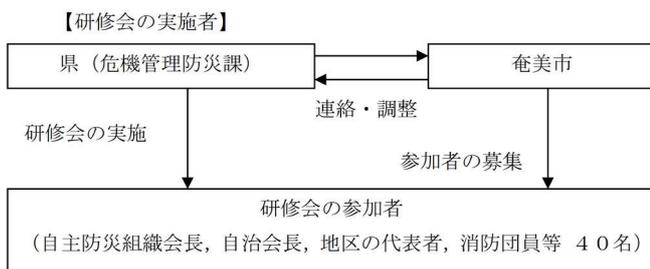
### 1 地域防災リーダー養成講座(三島村, 十島村)



### 2 防災研修会(始良市)



### 3 自主防災組織活性化研修会(奄美市)



事業の成果

県、市町村、自主防災組織、県防災研修センター等の地域の関係機関・団体が連携して取り組み、地域における自主防災組織の活動を一層促進し、地域防災力の強化を図ることができた。

地域防災リーダー養成講座は、地域を限定して講座を実施することにより、人口が少ない地域においても防災を担う人材を育成でき、地域の自主防災活動の活性化に繋がることのできた。（地域防災推進員17名を養成）

事業の写真  
成果物等

写真1 自主防災組織活性化研修会（奄美市）



写真2 自主防災組織活性化研修会（奄美市）



写真3 防災研修会（始良市）



写真4 地域防災リーダー養成講座（三島村）



写真5 地域防災リーダー養成講座（十島村）



写真6 地域防災リーダー養成講座（十島村）



今後の展開

今後も、引き続き、県、市町村、自主防災組織、県防災研修センター等の地域の関係機関・団体が連携して取り組み、地域における自主防災組織の活動を一層促進し、地域防災力の強化を図る必要がある。具体的には、県地域防災推進員のレベルアップを図り、更なる地域での防災指導の充実、地域防災力の強化を図るための研修会の開催や自主防災組織結成促進に向けた地域での説明会の開催、県防災研修センターの出前講座などを活用し、防災意識を高めていく。また、小中学校と連携し、研修会を実施し、取組みや知識の情報共有を行うことにより、学校と地域の防災活動に継続的に取り込んでいくこととしたい。

消防庁  
コメント

地域防災リーダーの養成や防災研修会を実施することによる防災に関する担い手を確保するなどの取組みに参考となる事例。

# 「1日防災学校」実施事業

事業実施  
団体

北海道

問合せ先:北海道総務部危機対策局危機対策課 (Tel)011-204-5008

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会(町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性(婦人)防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア(NPO)
- その他(PTA)

## 事業の概要

災害対策基本法第47条の2では、道庁、市町村等は、地域防災計画の定めるところにより、他の防災予防責任者と共同して、その所掌事務について、防災教育の実施に努めなければならないとされており、北海道地域防災計画では、大規模災害の教訓等を踏まえ、道民の災害予防に関する知識の普及・啓発に努め、地域のコミュニティにおける多様な関わりの中で、防災に関する教育の普及推進を図るものとされている。

また、第2次学校安全の推進に関する計画では、全ての学校において、家庭・学校との連携・協働の推進や関係機関との連携による安全対策の推進など、保護者や地域住民、関係機関との連携協働による体制を構築し、それぞれの責任と役割を分担しつつ、学校安全に取り組むことが必要とされている。

こうしたことから、地域コミュニティの核である学校を活用し、学校の授業の中に防災の要素を取り入れた「1日防災学校」を実施する。

## 地域の特性・課題

四方を海に囲まれた広大な北海道においては、地域で起こりうる災害も様々であり、地域に根ざした防災活動を促進することが、大変重要である。防災において「自助・共助」の取組みが益々重要視される中、北海道においては、自主防災組織活動カバー率が平成29年4月1日現在、56.2%であり、全国平均を大きく下回っている状況である。こうした背景において、地域の防災力の向上を図る上では、子ども達を中心に学校や地域単位での防災への取組みが必要と考えるが、道内の学校における安全教育や安全管理、家庭・地域との連携の推進に当たって、地域間・学校間・教職員間でそれぞれ異なっている状況にある。

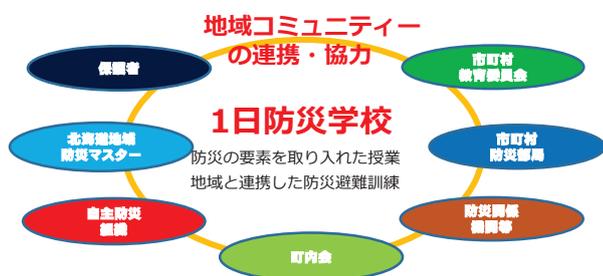
## 事業の背景

災害時においては、自治会、自主防災組織、学校、福祉施設などの地域の様々な組織の助け合いや連携が求められるため、実際の災害を想定して、地域の組織が一体となって防災教育や防災訓練等に取り組む機会を持つことが重要となる。このため、学校・地域において防災意識の向上を図り、防災・減災の重要性を学ぶ防災教育の場として、平成30年度において、全振興局の30程度の市町村で「1日防災学校」の取組みをモデル的に実施し、全道への展開を目指す。

この取組みにより、児童生徒の防災への意識の向上はもとより、教職員や保護者、地域住民の意識の醸成を図り、人材育成に努める。

## 事業の実施体制

(実施スキーム)



(北海道の役割)

- 学校が実施する「1日防災学校」への企画・運営支援
  - ▼防災講話や防災に関する授業への外部講師派遣
  - ▼避難所運営訓練で使用する「啓発用防災資機材」の提供
- 授業モデルを集約し、全道へ普及啓発
- ▼学習指導案を集約し、全道へ普及(点から面へ)

(期待される効果)

- 学校・地域・行政との連携による地域防災力の向上
  - ▼児童生徒が授業内容を家庭に持ち帰り、保護者等を含めた住民への防災教育の充実
  - 地域若手防災リーダーの育成
- ▼実践的な避難訓練を学校・自治体・地域住民・防災関係機関が計画段階から連携協力
- 地域コミュニティの連携強化

(「1日防災学校」の具体例)

地震・津波	風水害	火山噴火	雪害
<b>防災活動のリーダー育成と住民への防災教育</b> 防災講演会に、地域コミュニティ(町内会、保護者、PTAなど)が参加することで、防災活動のリーダー育成と住民への防災教育を行う(えりも町)	<b>「自助・共助」の普及啓発</b> 過去の水害経験を踏まえた、教職員と連携した避難所運営に関する授業の実施と防災グッズ等を配布し、家庭での災害への備えを普及啓発(石狩市)	<b>市町村防災訓練との連携</b> 地域住民と一体となった防災避難訓練(市町村防災部局)の実施や自然災害の種類と発生メカニズムについて学習(理科)する。(上富良野町)	<b>食育をテーマにした防災授業</b> 食育をテーマに、ハイゼックス(炊き出し用袋)を使用した災害食の調理や各教科(社会・理科・保健・総合)に関連づけた防災授業の展開(美幌町)

- ・自主防災組織率の向上 (56.2% H29.4現在)
- ・「1日防災学校」実施市町村の全道展開 [30市町村(H30) → 179市町村]

事業の成果

事業実施後に実施した行政機関・学校を対象としたアンケート調査において、地域で防災に取り組む必要性を改めて実感していただけたとの回答があったほか、各自治体が日頃実施している防災教育活動において、若年層の取り込みに苦慮する状況がある中、保護者層も含めた幅広い地域住民と一緒に防災を考え、行政機関・地域・学校・教職員間で課題等を共有することができ、全体を通して肯定的な意見（行政機関98%、学校100%）が多かったことから、地域防災力の向上に繋がった。

事業実施に当たって、北海道開発局、気象台、自衛隊、警察、消防といった道内防災関係機関の協力を受け、学校教育現場における防災教育活動の内容充実が図られたほか、各自治体と学校が地域防災課題を共有し、地域に根ざした防災教育が実施されたことで、地域で防災を考えることができた。

事業の写真  
成果物等

写真1 北海道防災かるた（えりも町立えりも小学校）



写真2 防災車両展示（芽室町立上美生小学校）



写真3 災害食調理体験（礼文町立礼文小学校）



写真4 避難所運営体験（恵庭市立柏陽中学校）



写真5 住民合同学校（幼小高）避難訓練（湧別町立中湧別小学校）



写真6 新聞紙スリッパ作り（上富良野町立西小学校）



今後の展開

今回の事業に関する実施意義等については、参加団体からも肯定的に認知されていることから、今後は広く長く継続できる取組みとしていく必要があるため、平成31年度以降も道独自事業として事業を継続し、各自治体・学校が意欲的に取り組める内容のモデル構築・収集を引き続き進めていく。

消防庁  
コメント

学校での防災教育を通じて児童・生徒、教職員や保護者等が防災について考え防災意識を向上させるなどの取組みに参考となる事例。

# 防災教育

事業実施  
団体

白河市  
(福島県)

問合せ先: 白河市東庁舎地域振興課 (Tel) 0248-34-2112

連携団体  
(該当: ■)

- |  |   |  |                                      |   |                                 |
|--|---|--|--------------------------------------|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input type="checkbox"/> 自主防災組織                 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 教育機関        | <input type="checkbox"/> 医療機関                   | <input type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団    | <input checked="" type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ | <input checked="" type="checkbox"/> 少年消防クラブ  | <input type="checkbox"/> ボランティア(NPO) | <input checked="" type="checkbox"/> その他(小学校PTA) |                                 |

## 事業の概要

少年消防クラブの防災訓練や防災教育、啓発並びに広報活動の実施により、消防団・婦人消防クラブ・小学校PTA・町内会など、地域住民へ自主防災組織の役割と必要性の認識を高め、防災意識の向上を図る。

## 地域の特性・課題

白河市は、那須連峰を望む福島県の南部中央に位置し、市の中心部から県都福島市まで約90km、東京都心までは約185kmの距離にある。市域は、東西に約30km、南北に約30kmに広がり、総面積は305.32 km<sup>2</sup>となっており、約半分を山林が占めている。

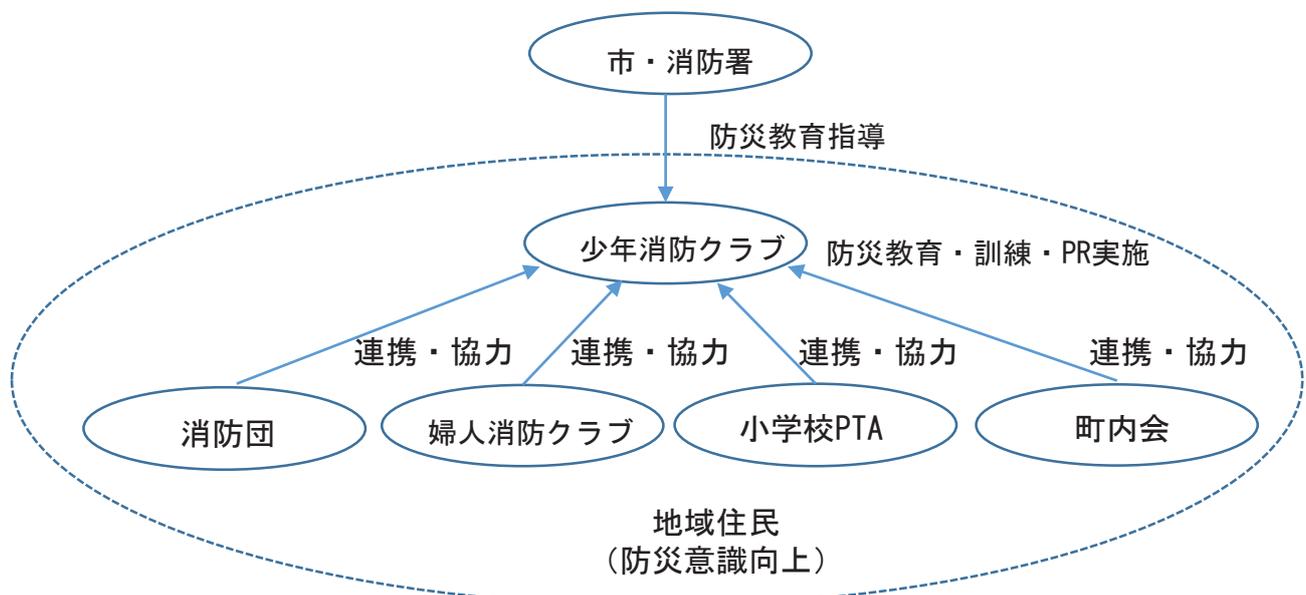
白河市において、平成23年3月11日発生の東日本大震災と福島原発事故を経験し、その教訓からあらゆる自然災害などを想定した対策である白河市地域防災計画に基づき、災害発生時の被害軽減を図るため、自主防災組織を中心として各種訓練と教育講演会などを実施し、自主防災組織の育成と地域住民一人一人の防災意識の向上を図ることが課題となっている。

## 事業の背景

市が本事業に係る企画立案全般を行い、主に消防団が事業実施に係る訓練や教育などの運営及び準備などの全面的な協力サポートの役割を担い、各種団体や関係者の事業参加及び協力を得ながら、少年消防クラブを中心とした質の高い訓練や教育などの活動を行う。

その他、自主防災組織の重要性及び必要性などについて、体験と周知を行う。

## 事業の実施体制



事業の成果

少年期から質と魅力の高い防災に関する教育や訓練を体験することで、興味をもったクラブ団員の加入が促進されるとともに、魅力的かつ継続的なクラブ活動に繋がっている。  
 また、少年消防クラブが活動する姿を通して、防災訓練や防災教育に関する啓発及び広報活動を実施することにより、消防団・婦人消防クラブ・小学校PTA・町内会など、地域住民へ自主防災組織の役割と必要性の認識を高め、防災意識の向上を図ることができた。

事業の写真  
 成果物等

写真1 防災教育（講演）



写真2 初期消火訓練



写真3 視察研修（福島県消防学校）



写真4 視察研修（郡山広域消防本部）



写真5 防災教育（講演）



写真6 平成31年度火防団募集説明



今後の展開

本事業を通じて各組織の連携が強化されてきており、今後も継続して事業を実施するとともに団員の加入促進を図る。また、少年期から質の高い魅力ある防災訓練及び教育を実施することにより地域への愛着を醸成し、将来に亘り地域の防災活動への参加を促していく。  
 さらに、消防団・婦人消防クラブ・小学校PTA・町内会などと連携を図り、地域住民の防災活動への参画はもとより、有事の際に連携して活動ができるよう組織の機能強化及び拡充に取り組んでいく。

消防庁  
 コメント

少年消防クラブの活動の活性化若年層に対する防災教育の充実等の取組みに参考となる事例。

# 筑西市河間地区避難行動支援事業

事業実施  
団体

筑西市  
(茨城県)

問合せ先: 筑西市市民環境部消防防災課 (Tel) 0296-24-2132

連携団体  
(該当: ■)

地方公共団体     自主防災組織     自治会(町内会)     教育機関     医療機関     企業・事業所  
 消防団     女性(婦人)防火クラブ     少年消防クラブ     ボランティア(NPO)     その他( )

## 事業の概要

自主防災組織の結成率が特に低い地域をモデルとし、関係機関(自治会・官公署・消防団・小中学校等)の連携による自主防災組織結成を通じて、地域の防災意識の高揚を図る。併せて、当該事業の成果をまとめて、他地域における自主防災組織の結成を促進する。

## 地域の特性・課題

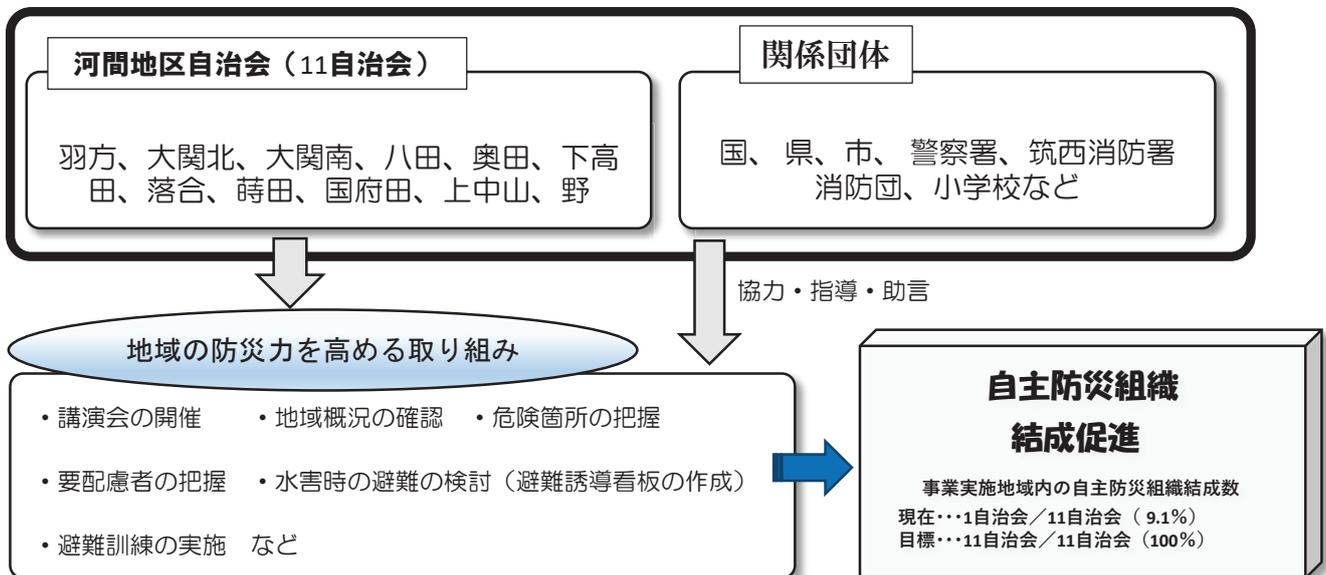
筑西市においては、平成30年3月現在、自主防災組織の結成率が低調(21.2%: 94自治会/444自治会)であり、対象とする河間地区(人口2,154人633世帯)は、特に自主防災組織の結成率が低い(9.1%)。このため、自主防災組織の結成を促し、災害に対して地域一体となった防災意識を高める必要がある。

筑西市は、南北に縦断する鬼怒川、小貝川、五行川、大谷川(いずれも一級河川)といった多くの河川の流域となっており、河間地区をはじめとした複数の地区において、河川による浸水想定区域内にある施設が指定避難場所となっている。このため、水害時とそれ以外の災害時の避難場所について検討しなければならない。

## 事業の背景

- 1 自治会役員を対象とした、専門部門(下館河川事務所、県土木事務所等、气象台、筑西市)による地域概況や自主防災組織についての説明会の実施。
- 2 河間地区自治会全世帯を対象とした、防災講演会の開催。
- 3 自治会単位による「防災カルテの作成」、「危険箇所のリストアップ」、「避難経路について(災害ごと)」(第1回検討会)
- 4 自治会単位による「防災マップの作成」、「避難行動要配慮者の把握及び支援方法」、内容の確認(第2回検討会)。
- 5 自治会単位による「防災看板の設置について」、「避難訓練について」(第3回検討会)
- 6 自治会、小学校、消防関係者などによる地域防災訓練に合わせて、検討会の中で課題となった要配慮者を支援する避難タイムライン等を検証。
- 7 水害時とそれ以外の災害時の避難場所を示した避難誘導看板の設置。
- 8 自主防災組織における平時の備えと活動、災害時の活動を学ぶため、自主防災活動の手引書を作成し配布。

## 事業の実施体制



事業の成果

防災講演、検討会や防災訓練での検証などを重ねることにより、河間地区の防災意識が高まり、当初より河間地区が一体となり取り組んでいくという意識が強くなった。危険箇所の把握、避難ルートの確認、各種災害の避難ルートを検討する中、集落単位でグループワークすることで、地域の繋がりも強くなり、河間地区自治会全集落11自治会がそろって自主防災組織の発足結成の運びとなった。

手助けが必要な要配慮者を支援するため、地域防災訓練において避難行動の検証を実施したところ、手助けが必要な要配慮者を支援するためには、個々の避難行動計画、早めの避難が重要であることを検証できた。また、水害時とそれ以外の災害時の避難場所を区別する標識板を設置した。

今後活動していくためには、単独自治会では活動の継続が難しくなることが予想されたことから、河間地区11自治会で連携して取り組む、河間地区自主防災組織連絡協議会を発足させる運びとなった。

事業の写真  
成果物等

写真1 河間地区自治会総会にて事業説明



写真2 事業の取組みスケジュールについて説明



写真3 第1回検討会の様子



写真4 第2回検討会の様子



写真5 防災講演の様子



写真6 防災訓練避難タイムラインを検証



今後の展開

結成された11地区の自主防災組織がさらに連携を図り、河間地区自主防災組織連絡協議会を設立したことで、今後も継続して河間地区における、危険箇所及び要配慮者の把握や避難行動の支援を行っていく。また、地震以外の水害等それぞれの災害に対し、備えと災害時の活動を訓練していくことで、今後の地域防災力の向上に繋げる。

本事業をモデルとして、市内にある浸水想定区域についても同様の検討等を行い、順次取り組みの拡大を図っていく。

消防庁  
コメント

避難経路や危険箇所、要配慮者等の把握や避難タイムライン等の検証、自主防災組織連絡協議会の設置等に参考となる事例。

# 避難所関係団体連携推進事業

事業実施  
団体

前橋市  
(群馬県)

問合せ先:前橋市総務部防災危機管理課 (Tel)027-898-5935

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体   
  自主防災組織   
  自治会(町内会)   
  教育機関   
  医療機関   
  企業・事業所  
 消防団   
 女性(婦人)防火クラブ   
 少年消防クラブ   
 ボランティア(NPO)   
 その他( )

## 事業の概要

本事業は、避難所関係団体(地域、学校及び市)同士の連携を主目的に、それぞれの事業に互いが参画し合い、関わり合うような方向へと誘導することを目指し、下記4事業を実施する。

- 1 地域主体の避難所開設訓練の実施と標準モデルづくり
- 2 学校主体の体験型防災学習の実施と標準モデルづくり
- 3 関係団体連携型の市総合防災訓練の実施
- 4 避難所配置図整備事業の全市実施

## 地域の特性・課題

前橋市では、災害被害を軽減する重要な災害対策の一つに、指定避難所の円滑な開設・運営を位置づけており、「共助」を中心とした避難所運営が重要である。

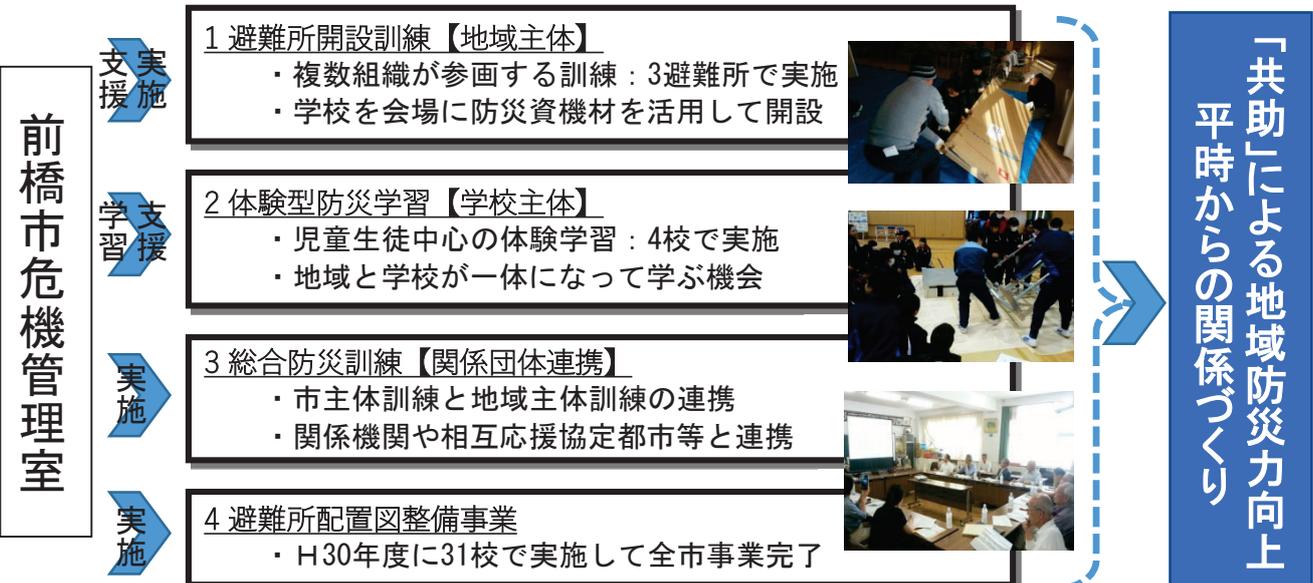
「避難所配置図整備事業」では、避難所運営に係わる関係団体(地域、学校及び市の3者。以下「関係団体」という。)を学校(避難所)に招集し、避難所のあり方や学校施設の利用計画を学校ごとに協議・整備してきたが、関係団体それぞれで人事異動や役員交代があるなど、「人」の交代への対応が課題の一つである。

避難所配置図整備事業をきっかけにして創出することができた関係団体の相互の関係性を、配置図の整備完了をもって途切らせることなく、将来的な避難所運営体制へと繋げ、平時からの顔の見える関係へと発展させる仕組みづくりが急務となっている。

## 事業の背景

本事業では、「1地域主体の避難所開設訓練の実施と標準モデルづくり」及び「2学校主体の体験型防災学習の実施と標準モデルづくり」については、地域及び学校の事業実施を市が支援する形をとり、「3関係団体連携型の市総合防災訓練の実施」及び「4避難所配置図整備事業の全市実施」は、市(危機管理室)が中心となって関係団体と連絡・調整しながら進める。

## 事業の実施体制



事業の成果

本事業を実施したことにより、関係団体が連携した防災事業が市内各所で実施され、現場の状況や主催者のニーズに合わせ、数多くの実践的な訓練や防災学習が行われた。  
 特に、地域（自主防災会）による避難所を拠点にした訓練に関しては、当初予定数を大幅に上回り、想定以上の実績となった。実施に際しては、地域主体の訓練に学校教員が参加するなど、これまでになかった横の繋がりも生まれた。  
 今回事業で実施されてきた事例は、単なる実績として捉えるのではなく、地域・学校のニーズに応える現実的な事例・標準モデルであり、今後の防災事業の基礎になるものとして活用できる。

事業の写真  
成果物等

写真1 地域主体の避難所開設訓練①（滝窪小学校）



写真2 地域主体の避難所開設訓練②（元総社中学校）



写真3 体験型防災学習の様子①（大室小学校）



写真4 体験型防災学習の様子②（東中学校）



写真5 総合防災訓練の様子①（避難の様子）



写真6 総合防災訓練の様子②（避難所開設・運営）



今後の展開

今回、訓練等を実施した関係団体には継続的・定期的な取り組みを促すとともに、より発展的な自主防災のあり方や地域と学校の連携のあり方を目指していくことが大切である。  
 また、今年度に避難所配置図を作成した学校を含め、避難所開設訓練や防災学習の未実施団体には、自主防災会向け・学校向けの事業ガイド等により実施事例を紹介しながら、平成31年度以降の実施を促していきたい。

消防庁  
コメント

防災学習、防災訓練の実施、避難所配置図の整備を実施するなどの取組みに参考となる事例。

# 指定避難所の開設・運営に関する準備事項の確立

事業実施  
団体

茂原市  
(千葉県)

問合せ先: 茂原市総務部防災対策課 (Tel) 0475-36-7580

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会(町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性(婦人)防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア(NPO)
- その他(地区社協、PTA等)

## 事業の概要

東部小学校を指定避難所とする自治会や自主防災組織、関係する茂原市地区社会福祉協議会、施設管理者(東部小学校)及び茂原市等が連携して、東部小学校に指定避難所を開設した場合の実際のレイアウトや準備事項等を会議と訓練により具体化し、検討成果を現地で展示するとともに、資料として配布し、他の指定避難所の開設・運営準備に反映させる。

## 地域の特性・課題

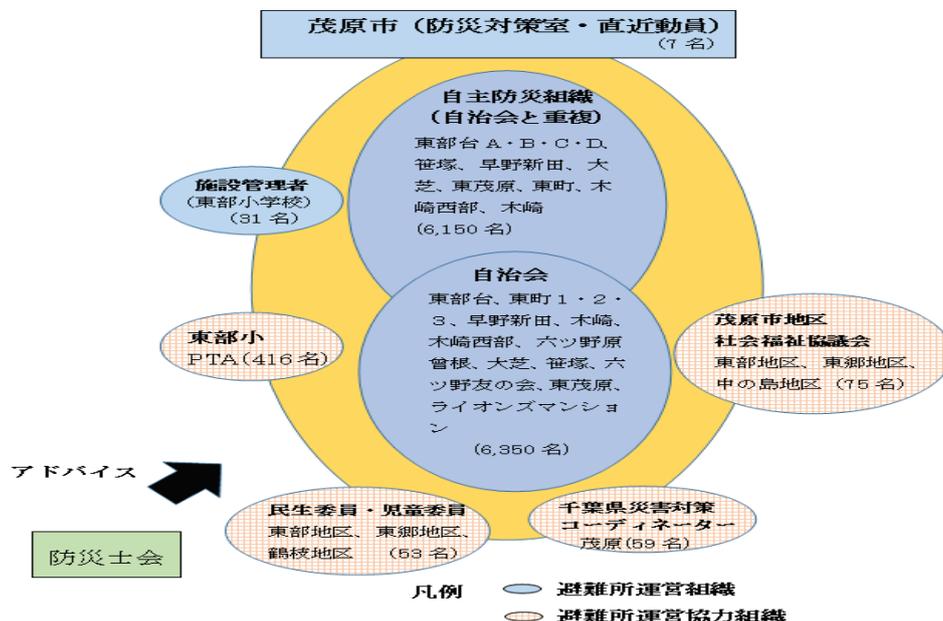
茂原市は千葉県の概ね中央に位置する人口約9万人の地方都市で、平成以降、大雨や台風による3回の浸水被害及び竜巻による被害を受けるとともに、東京湾北部地震や千葉県東方沖地震等による被害が想定されている。

防災上の課題としては、全国に比して高齢化(約30%)が進んでおり、自主防災組織の活動カバー率や自治会加入率は共に約60%と低く、人間関係も希薄になってきている。また、平成29年度の自主防災組織等における訓練等の活動状況は、76組織のうち、30組織(約40%)の実施で全般に低調であり、地域の連携した訓練は、市の防災訓練を除きわずか7箇所である。その中で避難所運営を主体とした訓練は、3箇所で行ったのみで、一般的で軽易な訓練に終始している状況である。

## 事業の背景

指定避難所の開設・運営は、避難者自らが行うことを基本としているが、準備事項について検討が進んでいない状況であり、今回の検討に至った。6月以降、検討委員会を設置し、概ね1回/月を基準に市役所会議室及び指定避難所となる東部小学校で検討会を実施し、指定避難所の実際の施設に応じたレイアウトや準備すべき事項について、具体化した。また、10月頃に検討案に基づき、HUG(避難所運営ゲーム)を実施し、検討案の最終修正を実施するとともに、12月頃に検討案に基づき、検討委員の所属する自治会や自主防災会等の会員の支援により、東部小学校に指定避難所を開設した場合の、実際のレイアウトや掲示物等について、他の自治会等を含む市民の方々に展示した。さらに、展示の写真を活用し、配置に至った考え方や留意事項等を記述した「指定避難所の開設・運営準備の手引き(茂原市立東部小学校の場合)」を作成して、平成31年2月頃に茂原市の他の自治会や自主防災組織等に配布し、他の避難所準備の検討に役立てている。

## 事業の実施体制



**事業の成果**

東部小学校に指定避難所を開設した場合の、実際のレイアウトや掲示物等を検討し、他の自治会や自主防災組織等の方々に展示するとともに、展示の写真を活用し、配置に至った考え方や留意事項等を記述した「指定避難所の開設・運営準備の手引き（茂原市立東部小学校の場合）」を作成し、配布した。

**事業の写真  
成果物等**



検討会の状況



HUGの実施状況



写真3

展示の説明



写真4

展示の状況



写真5

展示の要領



写真6

展示の取材（千葉テレビ）

**今後の展開**

茂原市の東部小学校以外の他の指定避難所の開設・運営準備の検討に反映させる。指定避難所の開設・運営準備について、自主防災組織や自治会等の各組織が連携して取り組むことにより、検討会や訓練を通じて、各組織を超えた地域の顔の見える関係を醸成できるとともに、地域全体の防災対応力の向上が期待できる。

**消防庁  
コメント**

避難所運営関係団体が連携して「避難所運営マニュアル」を作成するなどの取組みに参考となる事例。

# 地区防災計画策定による地域防災力向上モデル事業

**事業実施  
団体** 座間市  
(神奈川県)

問合せ先: 座間市市長室危機管理課 (Tel) 046-252-7395

連携団体 (該当: ■)	<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体	<input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織	<input type="checkbox"/> 自治会(町内会)	<input checked="" type="checkbox"/> 教育機関	<input type="checkbox"/> 医療機関	<input checked="" type="checkbox"/> 企業・事業所
	<input type="checkbox"/> 消防団	<input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input type="checkbox"/> ボランティア(NPO)	<input type="checkbox"/> その他( )	

## 事業の概要

自治会、自主防災組織など地域を主体とした地区防災計画を策定し、地域防災力の向上を目指す。モデルとなる地区において自治会、自主防災組織の協働による地区防災計画、防災マップを策定し、地域住民のみならず学校、福祉施設及び病院や企業も関わりながら、地域ぐるみの防災訓練(避難訓練、避難所開設運営訓練)を実施し、検証して、他地域への展開のノウハウを得る。

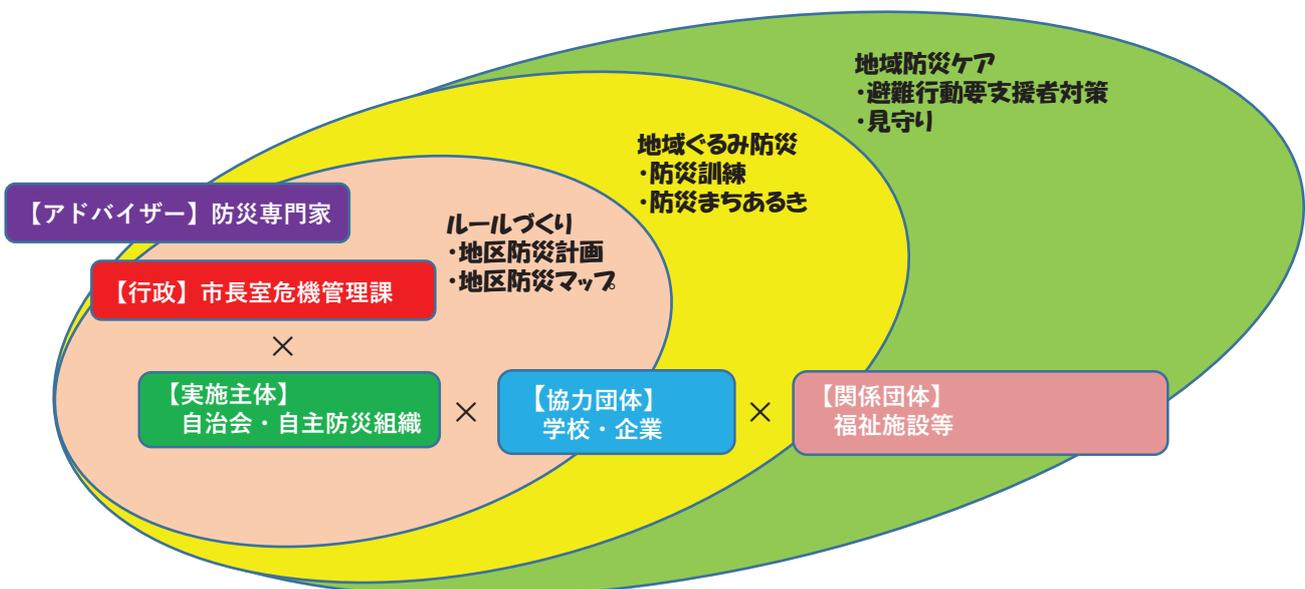
## 地域の特性・課題

座間市は、都心部及び横浜市、川崎市からの交通アクセスの良さから、高度経済成長期に都市化が進み、今日では、17.57km<sup>2</sup>の市域に約13万人が暮らす人口密度の高い首都圏におけるベッドタウンである。現在、地域の防災を担う市民の高齢化が進行し、さらに地域防災を担う自治会、自主防災組織の加入率が著しく低下しており、地域によっては自治会加入率が50%を下回る状況にある。この状況は自治会、自主防災組織を主体とする地域の防災力の低下に直結し、災害時避難行動要支援者対策など、地域の役割が高まりつつある中で、近い将来、機能不全に陥る事が懸念される。

## 事業の背景

実施主体である座間市からは危機管理課の担当職員2名が事業の進行を行う。主な役割は地区防災計画や地区防災地図の策定、いっとき集合場所・避難場所看板の作成及び、連携主体やアドバイザーとの調整、会議を執り行う。連携主体である広野台地区自主防災会連絡協議会の主な役割は、地区防災計画の素案作成、防災まち歩きの実施、地区防災計画や地区防災地図の配布、いっとき集合場所・避難場所の設定、看板の設置を実施。また、明治大学 研究・知財戦略機構 研究推進員の中林一樹氏に事業のアドバイザーとして地区防災計画等の監修を依頼。

## 事業の実施体制



事業の成果

地区防災計画や地区防災地図の作成過程の中で地域の特徴や施設、危険箇所、避難経路等を自治会、自主防災会を中心に確認することができた。  
 また、いっとき集合場所やいっとき避難場所看板を設定、設置することで場所が明瞭となり、災害時の迅速な避難行動に寄与する。  
 まち歩きを地域の子供と共同で実施し、若い世代に対する防災啓発という観点からも一定の成果があった。  
 本事業の中で改めて地域の地勢や災害に対する共通の認識を地域全体で醸成することで、防災意識の高揚を果たすことができ、災害時の適切な行動に繋がる。

写真1

講師による講演会



写真2

地区防災計画、地区防災地図作成会議



写真3

地区防災地図作成のためのまち歩き



写真4

座間市広野台地区防災計画



事業の写真  
成果物等

写真5

広野台地区防災地図



写真6

いっとき集合場所、いっとき避難場所看板



今後の展開

本モデル事業で得られた課題等を検証し、自主防災組織等へ地区防災計画作成について普及啓発を行うとともに、事業手法のマニュアル化を図り、効率的な自主防災組織の防災力の向上を目指す。

消防庁  
コメント

消防団、自主防災組織等が連携して地区防災計画や防災マップ等を作成するなどの取組みに参考となる事例。

# 避難所運営体制連絡会事業

事業実施  
団体

新潟市  
(新潟県)

問合せ先:新潟市危機管理防災局防災課 (Tel)025-226-1143

連携団体  
(該当: ■)

- |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input checked="" type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 医療機関                | <input checked="" type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団               | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input type="checkbox"/> ボランティア(NPO)     | <input checked="" type="checkbox"/> その他(防災士) |  |

## 事業の概要

災害時に避難所を円滑に運営するために運営主体の三者(地域住民、施設管理者、行政職員)が平時から顔の見える関係を築くとともに、過去に避難所ごとに作成したレイアウトに基づき、平成30年度は実際に地域の避難所に赴き、よりよい避難所レイアウトを検討する連絡会を開催する。

そのために、運営主体の三者と新潟市防災士の会を対象に、避難所レイアウトを検討する際のチェックポイントを伝える研修を行った上で、避難所現地での検討を行う。

## 地域の特性・課題

新潟市ではこれまでに新潟地震、新潟県中越地震、新潟県中越沖地震を経験するなど、大きな震災が発生するリスクを抱えており、また、日本海に面するとともに、信濃川や阿賀野川などの大きな河川が流れているため、津波や洪水といった水害発生リスクも多く抱えている。

上記のような災害発生危険性を抱える一方、市域が広く、また、災害対応に当たることができる職員数も限られているため、発災時には地域が主体となって、避難所運営をはじめとした災害対応を行わなければならない状況が多く予想され、地域の防災力を向上させることが課題となっている。

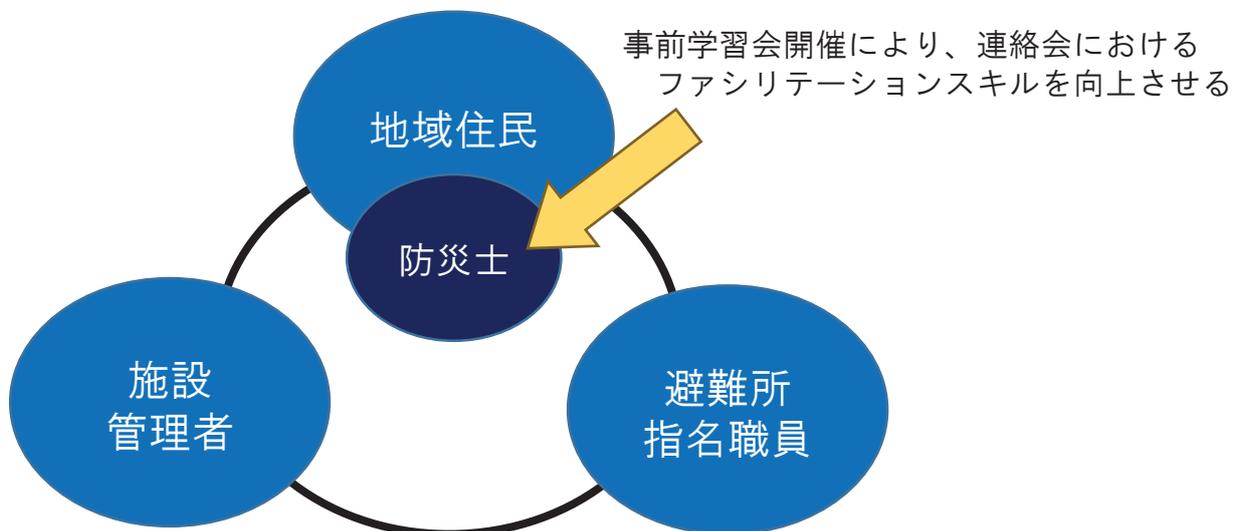
## 事業の背景

過去の大災害では避難所運営が適切に行われなかったことによる震災関連死が課題となった。これを踏まえ、平時から避難所の運営主体である地域住民、施設管理者、行政職員の三者が集まって検討を行っている。

避難所運営主体は、人事異動などにより常に同一のメンバーとはなり得ないため、継続的に運営連絡会を行う必要がある。最終的にはこの三者が自発的に避難所運営について検討していくことが理想であるが、現状では未だその域に達していないため、三者が自発的に取り組む姿勢を定着させ、連携を強化する。

また、三者を取りまとめるリーダーとしての役割が防災士に期待されるが、現在、地域の自主防災組織等と防災士との繋がりが弱いという課題を抱えており、両者の関係性を強化するため、防災士の知識や対応能力の向上、防災士が地域に求められる役割を行政と新潟市防災士の会とで共有する研修を開催し、新潟市防災士の会と自主防災組織の連携関係を構築する。

## 事業の実施体制



事業の成果

1 防災士事前学習会

市が期待する、防災士が地域と関わる際の役割を理解していただき、地域防災を牽引してほしいという意識共有を図った。また、ワークショップ形式でより良い避難所運営について考えていただくことで知識の習熟を図った。

2 避難所現地検討事前講習会

避難所運営主体である三者を対象として、8区で計16回講習会を実施。避難所運営に関する基礎知識や、避難所現地で検討を行う際のポイントを説明した。

3 避難所現地検討

288箇所の避難所において約2,100名が参加し、三者による現地検討を実施した。実際の現場で開催することで具体的・実践的な検討が実施された。

事業の写真  
成果物等

写真1

防災士事前学習会風景①



写真2

防災士事前学習会風景②



写真3

避難所運営体制連絡会事前講習会風景（東区）



写真4

避難所運営体制連絡会事前講習会風景（江南区）



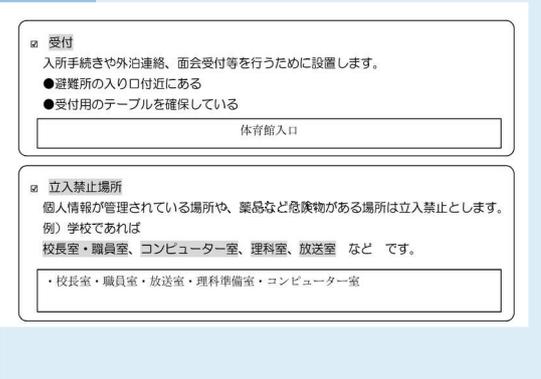
写真5

避難所現地検討にて作成したチェックシート①



写真6

避難所現地検討にて作成したチェックシート②



今後の展開

平成30年度は平成29年度のモデル事業の実施結果を踏まえ、避難所（現地）での検討を全市的に導入した。今後は各区担当者との情報共有、チェックシートの内容や事業全体の進め方の見直しを行うことで、三者が現地検討を実施しやすい仕組みづくりを進め、実施避難所数、参加者数の拡大を図る。

本事業において、市が防災士に求める役割を明確化したが、今後は防災士が能力を発揮しやすい環境づくりを行い、地域住民主体の避難所運営体制を強化する。

消防庁  
コメント

自主防災組織等と防災士との連携強化や防災士を避難所運営主体のリーダーとして育成するなどの取組みに参考となる事例。

# 自主防災組織等による迅速な初期消火体制の強化事業

事業実施  
団体 糸魚川市  
(新潟県)

問合せ先: 糸魚川市消防本部警防課 (Tel) 025-552-0119

連携団体  
(該当: ■)

- |  |  |  |                                      |                                 |                                 |
|--|--|--|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 教育機関        | <input type="checkbox"/> 医療機関   | <input type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団    | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input type="checkbox"/> ボランティア(NPO) | <input type="checkbox"/> その他( ) |                                 |

## 事業の概要

平成28年12月に発生した糸魚川市駅北大火を受け、火事を出さないことは言うまでもなく、初期消火の重要性が再認識された。糸魚川市では従来、各公設消火栓へ65mmホースを初期消火資機材として配備していたが、女性や高齢者では使用が困難である。

そこで、自主防災組織と消防団が連携して、軽量で取り扱い易い40mmホースの初期消火資機材による消火訓練を実施することで、初期消火体制を強化し、地域防災力の向上を目指す。

## 地域の特性・課題

人口約4万人の糸魚川市は、木造住宅が密集している地区が多く、気象的には北西からの強い季節風や、蓮華おろし、焼山おろしといった南風が吹く地形となっている。

人口の減少と核家族化が進み、労働世代は昼間会社へ行くため不在になり、高齢者や女性を中心となって共助体制を構築していかなければならない。

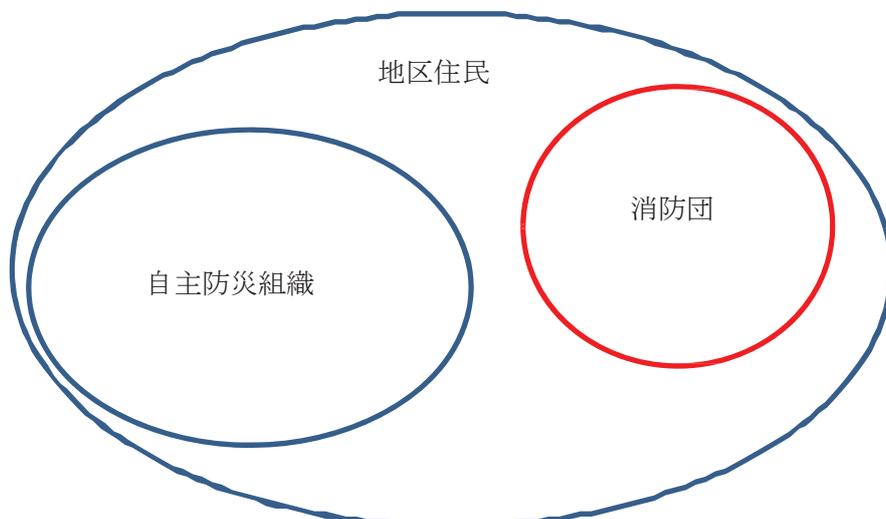
## 事業の背景

積雪のある当地区では、消火栓は主に地上式で、65mmの消防ホースが従来より整備されていた。

これを、40mmホースへ変更することで、誰でも簡単に取扱うことが可能となった。また、通常2重巻きホースを伸ばすために専門的な知識が必要だが、ホースバッグを活用することで、戸惑うことなく容易に操作することができるようになった。

平時の訓練自体も実施しやすい環境となり、地域住民の訓練参加や自主防災活動の促進にも繋がり、各家庭の防火意識の高揚へ繋がる。

## 事業の実施体制



事業の成果

初期消火訓練には、地区住民の約8%が参加した。訓練参加者の目標は5人に1人の20%まで引き上げていきたい。  
 また、放水訓練において、高齢者と女性をターゲットに絞ったことで、消火栓の開閉に力が必要となった。簡単に開閉できるように日頃の点検を増やす必要がある。  
 まずは触って興味を持ってもらう事が大事だと実感した。地区住民が関心をもって参加できるように、会場の雰囲気をもたらしやすくする必要がある。

事業の写真  
成果物等

写真1

取扱説明



写真2

筒先操作説明（高齢者）



写真3

消火栓操作説明



写真4

放水訓練（女性）



写真5

2口放水が可能かのテスト（区民による自由な発想）



写真6

訓練のまとめ



今後の展開

自主防災組織と消防団が連携したモデルケースとして、今回実施した初期消火訓練を地域新聞に掲載し、ホームページやFacebookで情報を発信する。まずは興味を持ってもらい、顔の知っている近所の人からの指導により、気軽に、短い時間で、実際に放水する訓練を行っていく。  
 そしてマンネリにならないようにマト倒しの要素を含んだ放水体験を行う等工夫をしていく。防災訓練等の様々な集まりの中で、初期消火の必要性を伝えて、訓練できるように仕掛けたい。

消防庁  
コメント

自主防災組織や地域住民による初期消火訓練や資機材取扱訓練を実施することによる初期消火体制の構築等の取組みに参考となる事例。

# 地域防災リーダー人材のネットワーク化・防災活動実践研修事業

事業実施  
団体

長野県

問合せ先:長野県危機管理部危機管理防災課 (Tel)026-235-7184

連携団体  
(該当: ■)

- |  |  |                                   |  |                                 |  |
|--|--|-----------------------------------|--|---------------------------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input checked="" type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 医療機関   | <input checked="" type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団               | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ  | <input type="checkbox"/> ボランティア(NPO)     | <input type="checkbox"/> その他( ) |  |

## 事業の概要

防災士や長野県自主防災アドバイザー等の地域防災リーダーとなる人材について、地域や企業等の防災活動に生かしきれていない現状があり、行政・自主防災組織との連携や人材同士の横の連携を、防災士育成のノウハウを持つ大学と連携してネットワーク化を図るとともに、そのネットワークにおける実践研修の場を提供するための講座の実施や使用資機材の整備を行う。

- 1 大学を中心とした人材のネットワーク化(地域防災リーダー会議・講座の開催)
- 2 防災活動実践研修(県等が行う地域出前講座でのOJT、イベント等実践に向けた研修(楽しく防災体験講座))

## 地域の特性・課題

長野県は、内陸型の活断層としては全国一の発生確率とされる糸魚川—静岡構造線断層帯が存在しており、それ以外にも縦横無尽に活断層が県内に存在している。このため、県内においては、どこにおいても大規模な地震の可能性があり、県民の防災意識の啓発が被害を軽減する上でも重要である。

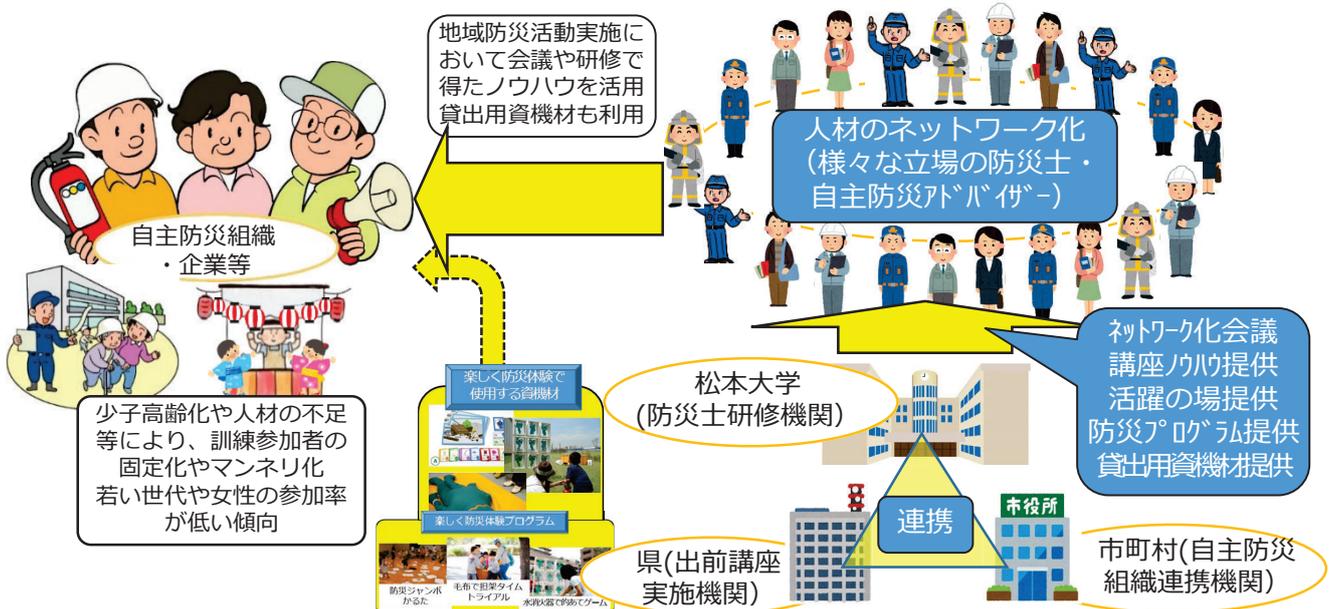
また、防災士や長野県自主防災アドバイザー等の地域リーダーとなる者が一定数は存在しているが、その活用が十分図られているとは言えない状況があり、活用のための対策が求められている。

## 事業の背景

自主防災組織活動カバー率が全国よりも高く、地域の繋がりが高いものの、少子高齢化や自主防災組織の担い手の不足等により、防災訓練の参加者の固定化や内容のマンネリ化が進んでおり、その活性化が課題となっている。

また、防災士活用のための対策が求められている。

## 事業の実施体制



事業の成果

意欲を持つ防災士や、自主防災アドバイザーを地域防災力の向上に有効に結びつけるために、個人の取り組みではなく組織体として検討・活動することができることにより、既に地域において活動を行っている防災士が持つノウハウの共有や大学・行政機関との連携を組織的に行うことができ、地域防災に実際に活用できる人材の確保を継続的・全県的な取り組みに上げていくことができた。

問題点としては、現状の防災士有資格者及び自主防災アドバイザーの高齢化、若い世代の担い手不足が挙げられる。今回の学習会では、防災士有資格者である大学生の参加があり人的交流もされたが、実災害時を考え更に若い世代や女性に参加していただけるよう取り組んでいく必要がある。

事業の写真  
成果物等

写真1 兵庫県立大学 室崎教授講演



写真2 パネルディスカッション



写真3 松本大学 木村教授講演



写真4 長野県危機管理担当参与 講演



写真5 消火器取り扱い訓練



写真6 救急法訓練



今後の展開

県内各地で開催されている、住民等を対象とした県政出前講座（防災関係）にアドバイザーとしての参加、また地域コミュニティでの災害時住民支え合いマップ作成・修正への助言等、防災士として地域と関わっていくことで顔の見える関係を築き、災害発生時には円滑に活動できるよう取り組んでいく。

消防庁  
コメント

防災士や自主防災アドバイザー向けの研修会を開催し地域防災リーダーを育成するなどの取組みに参考となる事例。

# YAO自主防災フェスタ

事業実施  
団体

八尾市  
(大阪府)

問合せ先:八尾市消防本部消防署 (Tel)072-992-0119

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体     自主防災組織     自治会(町内会)     教育機関     医療機関     企業・事業所  
 消防団     女性(婦人)防火クラブ     少年消防クラブ     ボランティア(NPO)     その他( )

## 事業の概要

- 1 平日の昼間帯にあっては、防災活動の可能な若手は、圧倒的に女性が多い現状を踏まえ、女性だけでも防災活動ができるように、女性による防災力の向上を図るため、女性防災リーダーの育成講習会を実施。
- 2 子どもたちや若いファミリー層(若い世代)の防災訓練の参加を促進するため、参加体験型防災イベントを実施。
- 3 大地震などの災害が発生した際に、災害時言語ボランティアは避難所を巡回し、避難者の外国人住民への適切な情報提供と外国人住民のニーズの把握に努める必要があるため、外国人に対する情報伝達訓練を実施。
- 4 専門的な知見を有する市内大学(大阪経済法科大学)と連携する必要がある。

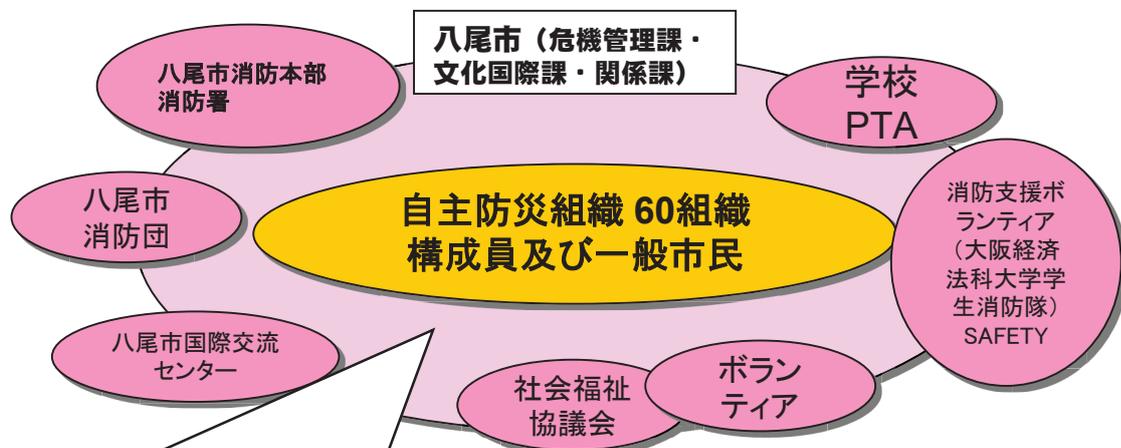
## 地域の特性・課題

八尾市の地形は、東部の生駒山地と西部の河内平野に大別される。  
 市域の特性は、西部地域は、交通の利便性を生かした都市活力ゾーンであり、工業地、住宅地等が広がる。中央部の地域は、近鉄八尾駅周辺を中心市街地として住宅、商業、工業地域で構成される。東部地域は、農業と住宅が調和する田園住宅地域であるとともに、山地の自然の広がるゾーンである。南部地域においては、ヘリコプター等の小型機専用空港となる八尾空港や陸上自衛隊八尾駐屯地がある。  
 課題として、「公助」と「自助」、「共助」のそれぞれが力を合わせながら、防災意識・行動を日常のものとする防災文化を育む中で、地域の防災力・減災力を高めていく必要がある。

## 事業の背景

大規模災害時では公助の消防力には機能に限界があり、「自助」、「共助」による地域防災力の向上、強化が喫緊の課題となっている。  
 【背景1】地域防災訓練の参加者は、年々高齢化が年々進んでいる。  
 防災イベント「イザ!カエルキャラバン!」  
 ゲーム感覚で楽しみながら、防災知識・技術を学んでもらい、子どもやファミリー層(若い世代)を防災訓練に参加促進する。  
 【背景2】昼間帯は、若年層は勤めに出て、高齢者や女性が多く地域に残っている状況。  
 「女性防災リーダーの育成講習会」  
 女性の視点を活かした防災人材を育成し、地域防災力向上に女性の力を活用する。  
 【背景3】八尾市は、大阪府下で外国人市民が4番目に多い自治体であり、特にベトナム国籍の市民が多い。  
 「外国人(ベトナム国籍の市民)に対する情報伝達訓練」  
 災害時は、八尾市の関係課が連携して外国人への支援拠点を設置し、専門的な知見を有する大学等のボランティア団体と連携して、避難所・地域等の外国人のニーズを把握し、必要な情報を収集、伝達する。

## 事業の実施体制



地域防災力向上  
地域コミュニティの醸成

市内の多様な主体が適切に役割分担しながら相互に連携協力する体制を構築できる。  
 若い世代の女性を対象とした防災リーダーに防災教育をすることにより、組織の活性化を図る。  
 子ども達や若いファミリー層(若い世代)の参加を促進する。震災の記憶を(若い世代)に伝える。

事業の成果

今回の事業では小学校やPTAとの連携により、子どもたちや若いファミリー層が本事業に参加し、女性や子ども達に、より一層の防災意識の醸成が図れた。  
 若い世代や女性が訓練に参加することにより、訓練参加者の活性化が図れ、昼間帯の地域防災力向上と地域コミュニティの醸成が図れた。

事業の写真  
 成果物等

写真1 女性防災リーダーの育成講習会

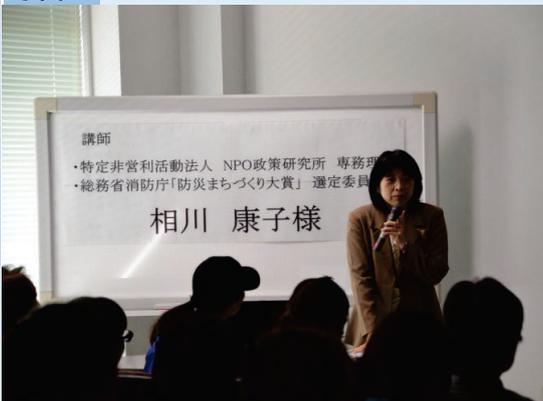


写真2 外国人に対する情報伝達訓練



写真3 防災イベント「イザ！カエルキャラバン！」



写真4 防災イベント「イザ！カエルキャラバン！」



写真5 はしご車乗車体験



写真6 女性消防団によるポンプ操法披露



今後の展開

平成31年以降も火災予防運動期間中に年間計画として立案し、体験型イベント事業を継続実施する。特に八尾市は、毎年3月に体験型イベント事業として「防火・防災フェア」を開催しているため、今回の事業で抽出した課題を検証しフィードバックさせ実施することで、今後は連携した開催を検討する。  
 「イザ！カエルキャラバン！」は、研修会と実践で身につけたノウハウを活かして、次回以降に自主的に開催する。（資機材のレンタルなど最小限の支援が必要）  
 八尾市消防本部主催のイベント型参加訓練の、改善及び発展に繋げていく。

消防庁  
 コメント

自主防災フェスティバル等のイベント開催により、消防団、消防本部等のPRや女性防災リーダーの育成、外国人に対する情報伝達体制の構築等の取組みに参考となる事例。

# 自主防災組織強靱化事業

事業実施  
団体 小野市  
(兵庫県)

問合せ先:小野市市民安全部防災グループ (Tel)0794-63-3387

連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 教育機関	□ 医療機関	□ 企業・事業所
	■ 消防団	□ 女性(婦人)防火クラブ	□ 少年消防クラブ	■ ボランティア(NPO)	■ その他(防災リーダーの会)	

## 事業の概要

- 自主防災組織の形骸化等の課題に対し、組織の強靱化を目的に以下の項目を実施する。
- 1 市内自治会(自主防災組織)90団体の代表者に対して実践的な防災の研修・ワークショップを実施(市民目線により高い研修効果を目的とする女性消防団員による避難所運営研修(HUG)など)
  - 2 研修会後のアンケート調査等や状況調査に基づき、きめ細やかなフォローアップ(消防本部と連携した出前講座など)
  - 3 全自治会に防災士(ひょうご防災リーダー)を配置し、自治会長等の役員交代後でも地域の防災力を下げない仕組み作り
  - 4 自主防災組織未設立の自治会に対して資機材の貸与などハード面も含めた設立支援を行い、自主防災組織活動カバー率100%の実現

## 地域の特性・課題

小野市では、平成16年台風23号において災害救助法適用となる被害を受け、陸上自衛隊の近傍派遣も受けた経験があるが、幸いなことに他市町に比べ被害は少なかった(死者は0名)ことや、阪神・淡路大震災の記憶の風化・震災そのものを知らない世代が増えていることなどから、市民全体の防災意識・危機意識が著しく薄れていると言える。(毎年実施する自治会調査からも防災意識の減衰は明らか。)

また同様に、震災後一斉に立ち上がった「自主防災組織」を形成する各自治会を見ても、震災後に比べ積極的な取り組みは極めて少なく、「自主防災組織」は名ばかりで形骸化している自治会が多数存在する現状であり、大規模災害発生時に円滑に活動できる自主防災組織の活動推進と自主防災組織間の連携促進の仕組み作りが喫緊の課題である。

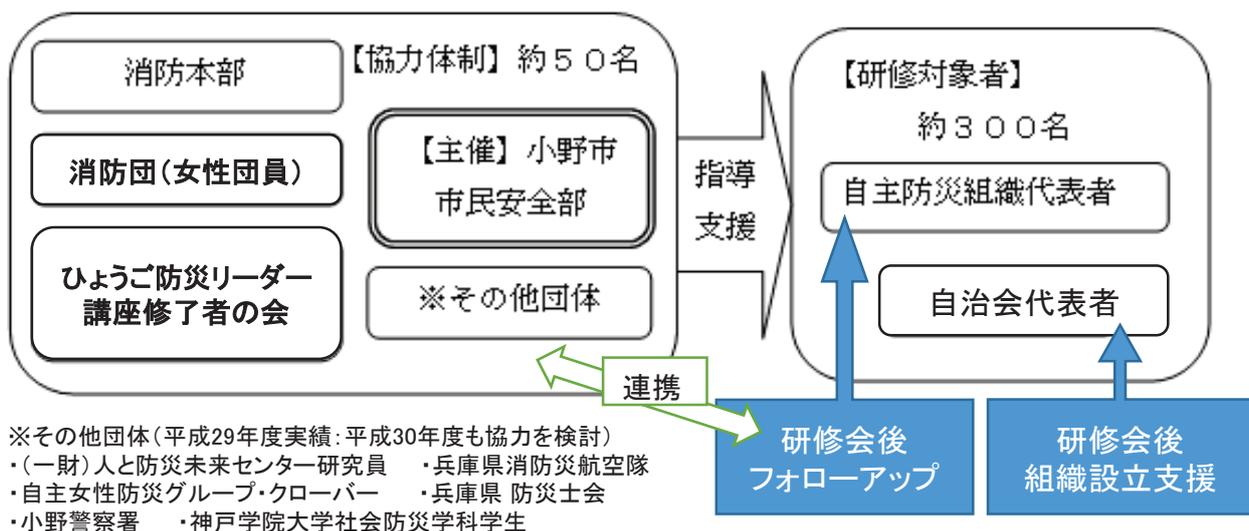
## 事業の背景

自主防災組織間の連携と地域教育防災訓練の企画・立案・実行のためのワーキング会議を開催することで地域のニーズに応える訓練を実施できる。(参加者・協力者は各自主防災組織、自衛隊、警察、消防、消防団の代表者、兵庫県防災士会、災害時応援協定締結の民間企業等)

自主防災組織間の連携を目的とした任意団体「おの防災リーダーの会」の設立支援を行い、防災出前講座や防災訓練の連携実施するとともに、ひょうご防災リーダー講座受講者に対する入会を促し、おの防災リーダーの会を通じて自主防災組織間が随時連携し、今後も連携強化を推進する仕組み作りができる。

## 事業の実施体制

### 自主防災リーダー研修会を開催し、きっかけを与えその後きめ細やかなフォローアップを実施



事業の成果

- 事業実施により以下の成果を上げ、課題解決に繋げることができた。
- 1 地域教育防災訓練の開催 参加者約600名
  - 2 上記訓練の開催と自主防災組織間の連携を目的としたワーキング会議3回実施、参加合計81名
  - 3 防災出前講座・防災研修等を計15回実施、対象合計約600名（講師として、県防災士会、県防災教育専門員、消防団女性分団、おの防災リーダーの会と適宜連携）
  - 4 自主防災組織間の連携に資する任意団体「おの防災リーダーの会」設立・活動支援
  - 5 上記定例会8回開催、自主防災組織等への独自活動7回実施、対象合計約2,400名
  - 6 15の自主防災組織にひょうご防災リーダー講座受講支援（7名が防災士取得予定）
  - 7 自主防災組織フォローアップ資機材の配備完了（バルーン照明器具、チェンソー）

事業の写真  
成果物等

写真1 地域教育防災訓練（住民避難訓練）



写真2 地域教育防災訓練（避難所体験訓練）



写真3 地域教育防災訓練（土嚢作成訓練）



写真4 地域教育防災訓練（フォローアップ資機材展示）



写真5 防災出前講座（避難所運営訓練[ブラインド訓練]）



写真6 防災出前講座（防災講話・まち歩き・防災マップ作成）



今後の展開

- 1 本事業のノウハウを活用し地域住民を巻き込んだ地域教育防災訓練を継続実施、企画段階からの自主防災組織の参加と組織間の連携を図り、地域全体の防災意識高揚を実現する。
- 2 自治会長の会合において本事業を紹介し、防災訓練実施・防災体制構築の進んでいる自主防災組織を奏功事例として他の組織に示し、訓練実施・防災体制構築を促す。
- 3 本事業の「防災リーダー講座の受講依頼→防災士資格取得→おの防災リーダーの会入会」の流れを毎年行い、自主防災組織の人材育成と組織間の連携促進を継続実施する。

消防庁  
コメント

防災リーダーを育成し、自治会単位の枠組みを超えた自主防災組織間の連携促進等の取組みに参考となる事例。

# 多様な主体の協働による村づくりと連動した地区防災計画策定事業

事業実施  
団体

上郡町  
(兵庫県)

問合せ先: 上郡町住民課 (Tel) 0791-52-1115

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会 (町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性 (婦人) 防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア (NPO)
- その他 ( )

## 事業の概要

本事業は、上郡町赤松地域をモデル地区とし、地区自主防災組織連合会を母体に、地域内の関係団体並びに地域内事業者、災害NPOや専門家など外部者と協働し、村づくりの観点から地区防災計画を策定することを目的とする。

策定過程にあたっては、自主防災組織間の情報共有をはじめ、地域行事を活用した要配慮者への支援活動を実験的に実施する。また、その策定プロセスを町の地域福祉の協議体にて共有する場を設け、町内の他地域においても展開できるように地区防災計画策定マニュアルを作成する。

## 地域の特性・課題

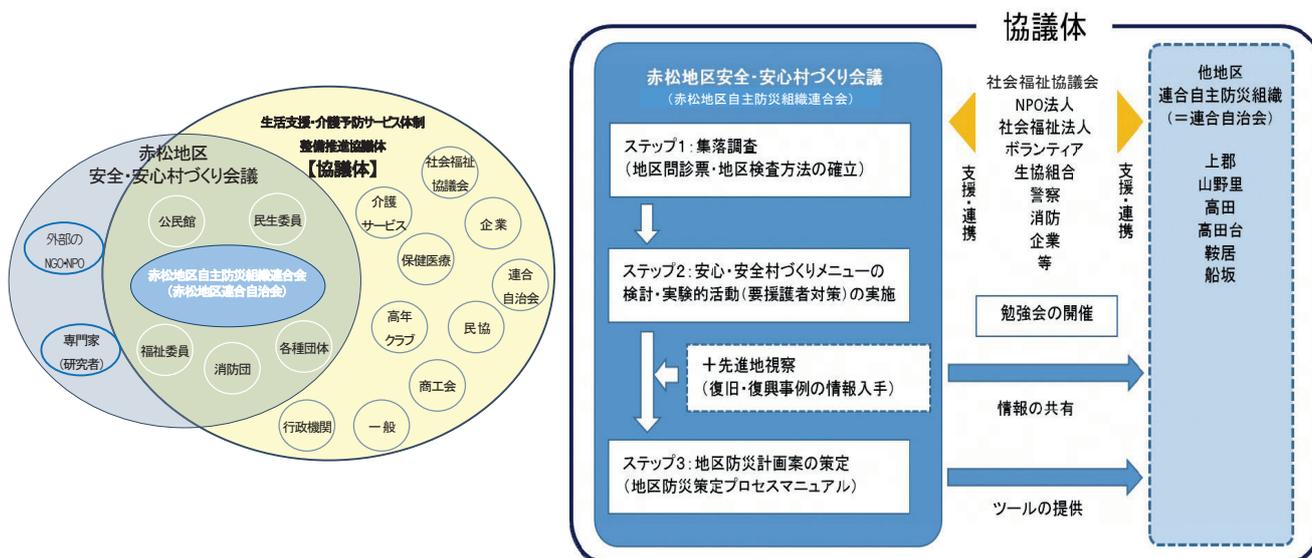
本事業のモデル地区である赤松地区は、上郡町の北部に位置し、清流千種川沿いに拓けた地域である。当地区には、明治維新後に日本の近代化に貢献した「大鳥圭介」や中世播磨の武将「赤松円心」ゆかりの史跡等が点在し、豊かな自然と歴史・観光資源に恵まれた地区である。しかしながら、人口1,553人、世帯数686世帯、高齢化率39.9% (H31.2.1現在) と高齢化・過疎化が進んでおり、コミュニティの弱体化が進み、地域住民だけで課題を解決することが困難な状況にあり、地域防災の面においても担い手の高齢化、不足などの顕著な課題を有している。また、過去には台風や大雨により千種川が決壊し、甚大な被害を被っている。さらに、浸水想定区域では自治会すべてが浸水するところや多数の土砂災害警戒区域が存在するなど、避難所の確保が難しい地域である。

## 事業の背景

高齢、過疎化が進み人口が減少している地域では、集落 (自治会) を超えた連携による地域防災への取り組みが求められているが、本事業のモデル地区のように、集落の成り立ちの違いや、地形、地理的条件により、具体的な連携方策を見出しにくい中山間地域は多い。

また、人口減少、高齢化により地域内の人材に限界がある中で、外部者との協働のあり方を模索していく必要がある。

## 事業の実施体制



事業の成果

本事業の実施により、モデル地区である赤松地区自主防災組織連合会において、自治会を超えた連携による地域防災活動への取り組みを具現化するための地区防災計画（案）を策定することができた。また、地区防災計画の策定時に利用したツールや策定のプロセスをまとめた「上郡町版地区防災計画策定の手引き」も作成することができた。さらに、日頃の外出が困難な高齢者や障がい者などの要配慮者の方に地域最大のイベントである「白旗城まつり」への参加を通して、要配慮者の移動やトイレ等の支援を行う実験的活動を実施し、当初の目標であった40名を超える約150名の要配慮者の方に参加をいただくことができた。また、従事された方はイベントを通して要配慮者支援について学ぶことができた。

事業の写真  
成果物等

写真1 事前ヒアリング（赤松園区）



写真2 第1回赤松地区安全安心村づくり会議



写真3 追加ヒアリング（地域活動団体）



写真4 第3回協議体（防災研修会）



写真5 実践活動（イベント会場での要配慮者の受付）



写真6 先進地視察研修（丹波市 北岡本自治会）



今後の展開

モデル地区である赤松地区自主防災組織連合会が、策定した地区防災計画に基づく防災・減災への取り組みを計画的に進めるため、上郡町地域防災計画への掲載を行い、引き続き活動への支援を実施する。また、当地区のモデルを他の地区自主防災組織連合会でも展開していくため、「地区防災計画策定の手引き」を活用し支援を実施する。さらに、地域活動の中に防災の要素を取り入れた活動を、他地域も含め実践できるよう、さまざまな機会を通して今回の取り組みについて周知を行う。

消防庁  
コメント

民生委員、消防団、NPO等と連携して地区防災計画の策定や地区防災計画策定の手引きの作成等の取組みに参考となる事例。

# 平成30年度（第10回）紀の川市防災総合訓練

事業実施  
団体 紀の川市  
(和歌山県)

問合せ先: 紀の川市危機管理部危機管理消防課 (Tel) 0736-77-1300

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会(町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性(婦人)防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア(NPO)
- その他(自衛隊・警察・消防署など)

## 事業の概要

紀の川市防災総合訓練は平成30年度で10回目となるが、平成29年台風第21号により大きな被害を受けた際に住民が行政依存となったことを踏まえ、災害時には自主防災組織を中心とした安全な避難行動や住民自らによる避難所運営が重要であることを意識づけ、またその際中心となるリーダーを育成する訓練を実施する。今までは屋外の広場を会場としていたが、今回は体育館と駐車場の両方を使い、今までの訓練に加え、体育館では参加者を避難者と運営側に分け、避難所受付・設営・運営などリアルHUGを実施する。指導は防災士や防災機関などが行い、普段接する機会が少ない住民と防災機関・団体との交流も図る。

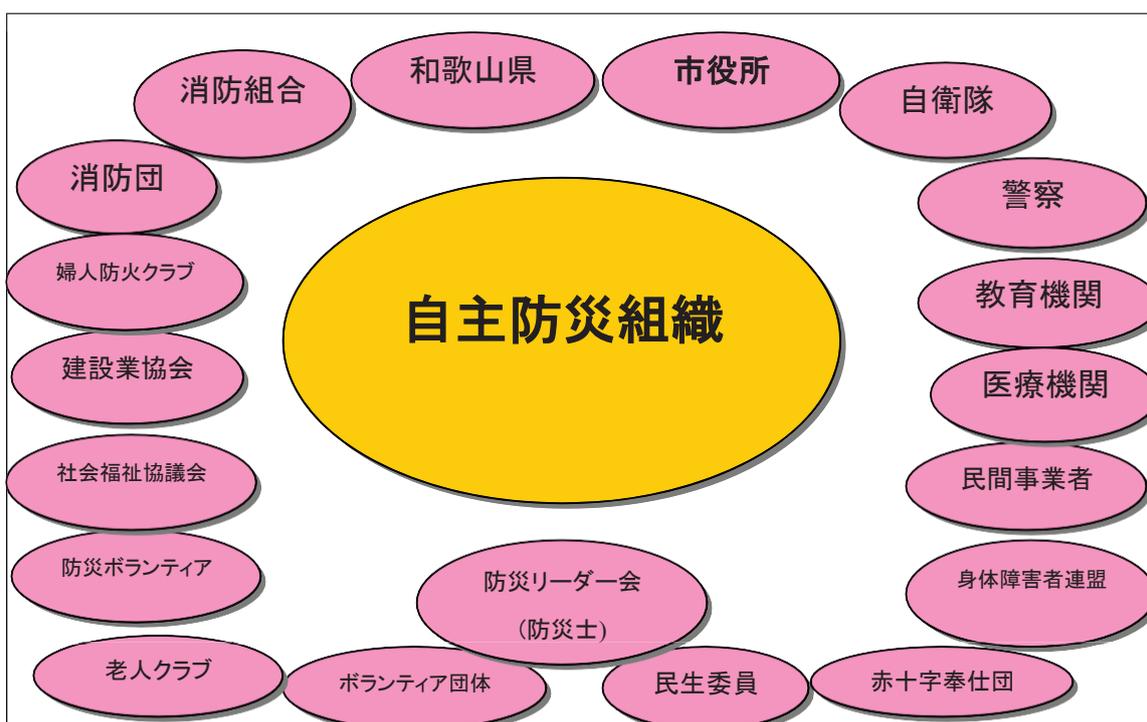
## 地域の特性・課題

平成27年国勢調査では、紀の川市の人口は62,650人、世帯数は23,454世帯である。紀の川市は、全体に山がちの地形であり、固定資産税の価格などの概要調書(平成29年)によると、山林が91.40km<sup>2</sup>(47%)で最も多くを占めている。市街地や集落などの宅地は12.69km<sup>2</sup>(6.5%)である。山麓部や丘陵部では地形を生かした果樹栽培が盛んで、これを主体とする畑が山林に次ぐ34.65km<sup>2</sup>(17.8%)の広さを占めており、このような地域特性から発生するリスクの高い災害としては土砂災害が挙げられる。また、台風による風水害(浸水被害)についても毎年のように被害を受けている。

## 事業の背景

自主防災組織を中心とした住民の防災力向上のため、住民目線に立った実践型の訓練を行い、専門機関との交流・連携を図りながら防災についての知識・技術を身につけてもらえるよう平成20年度より継続して実施している事業である。

## 事業の実施体制



事業の成果

- 1 自主防災組織の設立促進と活動の活性化に繋がられた。
- 2 有事の際の指定避難所のスムーズな開設・運営を関係機関(団体)や地域住民と連携してできるようになった。
- 3 各家庭における備蓄や家具固定の重要性を伝えることができた。
- 4 市職員の防災対応力の強化に繋がった。

事業の写真  
成果物等

写真 1

開式

写真 2

避難誘導訓練



写真 3

避難所設営・運営訓練

写真 4

初期消火訓練 (消火訓練)



写真 5

初期消火訓練 (放水訓練)

写真 6

初期消火訓練 (消火訓練: バケツリレー)



今後の展開

- 1 自主防災組織の必要性を引き続き周知・啓発するとともに、未設立自治会に対しては設立支援を行う。また、自主防災組織の活動が休眠状態になっている自治会に対しては研修・訓練支援等を行い、活動を促進する。
- 2 関係機関や地域住民(自主防災組織)と連携し、防災活動に関する技術の向上と防災意識を高めるため、大規模災害(地震)を想定した総合的な防災訓練や地域ごとの避難所運営訓練等を実施する。
- 3 若年層の防災意識を高めるため工夫した訓練内容を企画し実施する。
- 4 各家庭における備蓄や家具固定の重要性の更なる啓発をする。

消防庁  
コメント

避難所設営・運営訓練、初期消火訓練、炊き出し・配給訓練等各種訓練の実施による防災意識の向上等の取組みに参考となる事例。

# 地域コミュニティを活かした自主防災活動推進事業

事業実施  
団体

三原市  
(広島県)

問合せ先: 三原市危機管理監危機管理課 (Tel) 0848-67-6066

連携団体  
(該当: ■)

- |  |  |  |   |   |  |
|--|--|--|---|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input checked="" type="checkbox"/> 教育機関        | <input type="checkbox"/> 医療機関                   | <input checked="" type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団               | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア(NPO) | <input checked="" type="checkbox"/> その他(老人クラブ等) |  |

## 事業の概要

地域住民の高齢化等により課題となっている災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の対策を図るため、近隣の連携する自主防災組織が中心となって、地域コミュニティを活かした自主防災活動を推進し、先進地視察研修、防災講演会や防災訓練を通じて、災害時における地域の防災・減災体制を強化する。

## 地域の特性・課題

- 1 地域の特性  
連携団体の中核をなす小坂町防災会や高坂町防災会の活動エリアである三原市小坂町及び高坂町は、市内ほぼ中央の谷合に位置し、二級河川沼田川の支流である仏通寺川や小坂川が町内を南北に流れている。
- 2 想定される災害  
大雨等による土砂災害・浸水害、南海トラフ地震
- 3 課題  
災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の対策

## 事業の背景

小坂町防災会及び高坂町防災会では、平成29年度からの新たな取り組みとして、三原市が策定する「避難行動要支援者避難支援プラン」等に応じて、災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の対策を進めることとし、本事業を活用することとしていたが、そう意気込んでいた矢先に、平成30年7月豪雨による甚大な被害を受けた。

これまで経験したことのない大変厳しい状況にありながらも、両町では、それぞれの防災会による日頃からの自主防災活動が功を奏して、被害を最小限に抑えることができたが、その後実施した自主防災訓練での経験と合わせ、災害時における要配慮者・避難行動要支援者の対策に取り組まねばならないことを再認識した。

そこで、復旧・復興の道半ばかつ限られた時間で、本事業を活用して、先進地の事例に学び、自らの防災活動をより具体的、実践的なものにしていくこととした。

## 事業の実施体制



地域コミュニティを活かした自主防災活動の推進

防災教育、災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の対策、避難所運営等  
先進地視察研修の実施、防災講演会の開催、防災訓練の実施

事業の成果

- 1 地震発生時の身の安全確保の方法を習得することができた。
- 2 子ども育成会との発災時の連携が取れた。
- 3 町内の人材を活かした避難所運営などができた。
- 4 福祉避難所である三原慶雲寮との移送手順の確認ができた。
- 5 両町防災会の初動時の連携の確認ができた。

事業の写真  
成果物等

写真1 先進地視察研修（日本赤十字社静岡県支部）



写真2 先進地視察研修（名古屋市役所）



写真3 事業調整会議



写真4 自主防災訓練（小坂町防災会 地図の活用）



写真5 自主防災訓練（三原慶雲寮 福祉避難所受入）



写真6 自主防災訓練（高坂町防災会 炊き出し訓練）



今後の展開

【自主防災活動から地域コミュニティを再生】  
小坂町、高坂町の各防災会が毎年実施する自主防災訓練を通じて課題解決に当たるとともに、市内自主防災組織で構成する三原市自主防災組織連絡協議会の総会等において、当該事業の成果等を発表して、この取り組みの発展や周知を図る。

消防庁  
コメント

自主防災組織が連携しての訓練の実施や地域コミュニティを活かした要配慮者対策等の取り組みに参考となる事例。

# 自主防災組織等との連携による総合防災訓練実施事業

事業実施  
団体  
徳島市  
(徳島県)

問合せ先: 徳島市危機管理局防災対策課 (Tel) 088-621-5527

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会(町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性(婦人)防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア(NPO)
- その他( )

## 事業の概要

今後に発生が予想されている南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、市民の防災意識の高揚及び市民、各種団体等との連携を深めることによる地域防災力の強化を図ることを目的として、市民を主役とした総合防災訓練を市域内の2地区で実施する。

訓練は指定避難所(小学校体育館)において実施し、訓練内容は、「避難所運営訓練」として、参加団体及び住民が「避難所の運営者(避難所に押し寄せる多数の避難者への対応等を実施)」及び「避難者(避難所への避難や避難所内での生活を体験)」のそれぞれの役割を担い、発災時における避難所での運営等を模擬体験することで、避難所についての理解促進並びに各種団体間及び住民間における連携体制の促進を図ることとする他、屋外運動場では、「実務訓練・体験」として、徳島市と災害協定を締結している防災関連企業・団体等が、参加住民向けの防災講習や展示を行い、防災知識の普及啓発を図る内容とすることで、住民、各種団体及び民間企業体との間の連携・交流の促進についても図れる内容とする。

## 地域の特性・課題

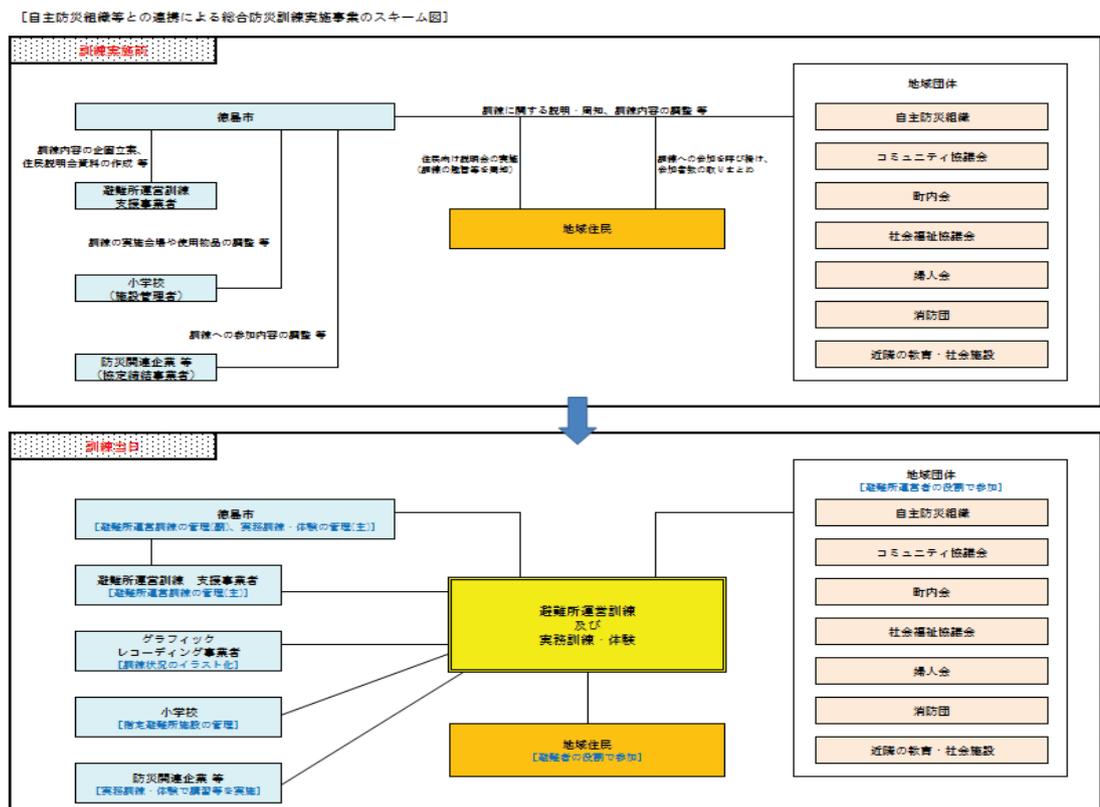
徳島市は、徳島県の東部に位置し、市内北部を流れる吉野川をはじめとする多くの河川に囲まれた人口約25万人の都市である。近い将来の発生が予測されている南海トラフ地震発生時には地震動や津波による甚大な被害が想定されている。特に、想定される最大クラスの南海トラフ巨大地震(レベル2地震)が発生した場合には、市内の多くの地域で震度6強以上、市内東部では最大震度7の地震動が想定されている上、市域の3割以上が津波の浸水区域となり、浸水区域の人口は約19万人と徳島市人口の約7割以上となっており、早急な対策が必要となっている。

## 事業の背景

地域との協働による「市民総合防災訓練」は、これまでも実施してきたところであるが、近年における他都市での被災状況や発生課題に対応する効果的な訓練の実施を狙い、「避難所運営訓練」に焦点を当てた訓練を市域内の2地区の指定避難所(小学校体育館)において実施する。

## 事業の実施体制

※訓練実施前と訓練当日における参加団体等の役割等の関係図



事業の成果

主として避難所運営側の参加者に複数回の説明会を実施し、避難所運営について意識が高まった状態で訓練を実施することができた結果、避難所運営側だけでなく、説明会に参加していない避難者側の参加者についても、「地域住民による自主的な避難所運営の重要性」について多く理解いただけた。

訓練実施後のアンケート調査では、「大規模災害発生時に避難所運営に協力したいと思うか」という問いに対し、「積極的に協力したい」又は「必要があれば協力したい」と回答した人の割合が、避難所運営側及び避難者側双方で、実施した2地区とも90%以上の高い結果となった。

事業の写真  
成果物等

写真1 避難者カードへの記入（勝占東部地区）



写真2 避難所での受付及び案内（勝占東部地区）



写真3 避難所内の様子（簡易間仕切り設定・勝占東部地区）



写真4 ペット専用スペースの設置（加茂名地区）



写真5 支援物資の配付（加茂名地区）



写真6 避難所運営本部の様子（加茂名地区）



今後の展開

今回、避難所運営訓練を実施した2地区については、地区内の他の指定避難所における訓練の実施と、避難所運営に関する役割分担や想定される事象への対応方針等を予め決定するための避難所運営協議会の設立に向け、地域と協働で取り組んでいく方針である。

また、こうした取り組みについて今後市内の各地区に順次広げていくことで、徳島市全体としての防災力向上と、南海トラフ地震等の大規模災害発生時における被害を最小限に止めることに繋げる。

消防庁  
コメント

住民主体の防災訓練の運営や、自主的な避難所運営に対する理解の促進等の取組みに参考となる事例。

# 地区防災計画モデル作成事業

事業実施  
団体

香川県

問合せ先: 香川県危機管理総局危機管理課 (Tel)087-832-3241

連携団体  
(該当: ■)

- |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input checked="" type="checkbox"/> 教育機関 | <input checked="" type="checkbox"/> 医療機関       | <input checked="" type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団               | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input type="checkbox"/> ボランティア(NPO)     | <input checked="" type="checkbox"/> その他(防災士会等) |  |

## 事業の概要

香川県における地区防災計画のモデルを作成し、県内の自主防災組織等における地区防災計画の作成を促進し、地域防災力の向上を図る。

## 地域の特性・課題

近年、大規模地震の発生や激甚化する風水害が頻発しており、地域防災力の向上が、喫緊の課題となっており、また、そのためには「公助」だけでなく、「自助」「共助」の取組みの推進が益々重要となっている。

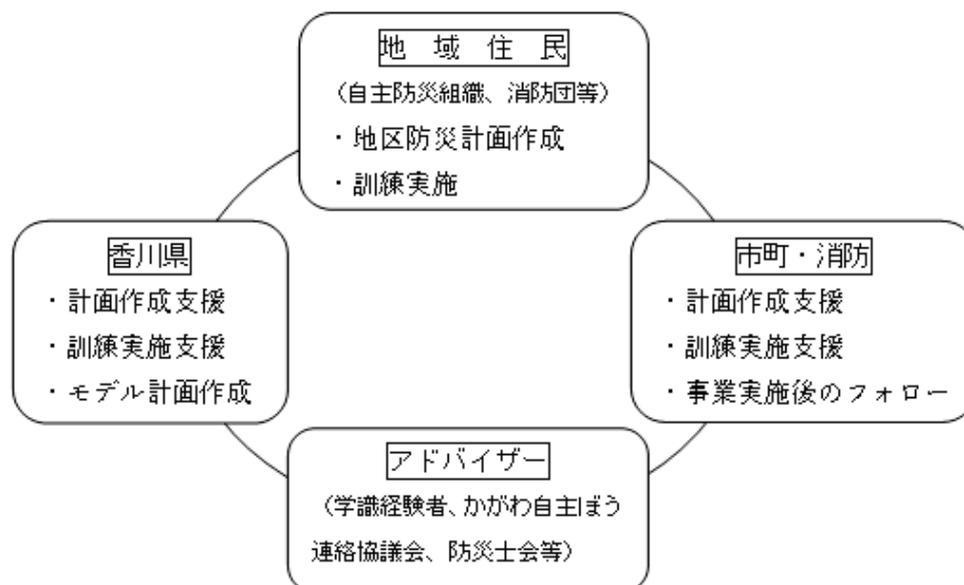
一方、「共助」の力の重要性に基づき、平成26年に新たに「地区防災計画制度」が創設されたが、香川県においては、取組みが進んでいないのが現状である。

また、香川県において、南海トラフ地震が発生した場合、最大震度7の揺れや津波により、死者最大6,200人、建物全壊数最大35,000棟、避難者最大199,000人に上るなど、県内の広い範囲で甚大な被害を受けると想定されている。

## 事業の背景

甚大な被害が想定される南海トラフ地震の発生確率が高まる中、香川県においても、「共助」の強化は、喫緊の課題であり、それぞれの地域における被害想定や過去の災害の状況等を踏まえた地区防災計画の作成を促進する必要がある。

## 事業の実施体制



事業の成果

- 1 地区防災計画の策定過程において、モデル地区内の地域住民の防災意識の醸成や災害時に活動する組織同士の顔の見える関係づくりを促進した。
- 2 モデル地区における地区防災計画を策定し、地域の防災体制の確認や強化が図られた。
- 3 避難所運営マニュアルを作成した。
- 4 防災まち歩きを行い、地域の災害リスクや特性を確認した。
- 5 地区防災計画の策定過程を参考に、地区防災計画策定の手引きを作成した。

事業の写真  
成果物等

写真1 モデル地区の選定



写真2 地区防災計画に関する研修会



写真3 第2回検討会



写真4 防災まち歩き



写真5 第3回検討会



写真6 検証訓練



今後の展開

- 1 モデル地区においては、策定した地区防災計画をもとに訓練を実施し、振り返りを行い、その結果を踏まえて見直しを行う。
- 2 モデル地区内の自主防災組織ごとの個別計画策定を目指す。
- 3 指定避難所ごとの避難所運営マニュアルの作成を目指す。
- 4 地区防災計画策定の手引きやモデル地区の地区防災計画をホームページで公開する。
- 5 平成31年度実施予定の地区防災計画の作成に関する補助事業により資金面からも支援を行う。

消防庁  
コメント

避難所運営マニュアルや地区防災計画の策定の促進等の取組みに参考となる事例。

# 三野町防災訓練

事業実施  
団体

三豊市  
(香川県)

問合せ先:三豊市総務部危機管理課 (Tel)0875-73-3119

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会(町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性(婦人)防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア(NPO)
- その他(防災士)

## 事業の概要

大災害時、地域の被災者を守る自主防災組織が町内の他の自主防災組織と連携して行う避難所への避難訓練を実施。また要配慮者に対する支援の再確認と応援体制及び小学校と連携して災害に対する防災訓練を行う。

## 地域の特性・課題

三豊市は、北西部が瀬戸内海に面し南東部は讃岐山脈に接している。人口は約66,000人で人口減少や少子高齢化に直面している。地域は昭和の南海地震以来、大災害の被害が無いため安全な町とされている。しかし、最近の全国で発生している災害を顧みると、三豊市でもいつ被害が出るか分からない。三野町は、三豊市を凝縮した地域で多種の災害が発生する恐れがある。

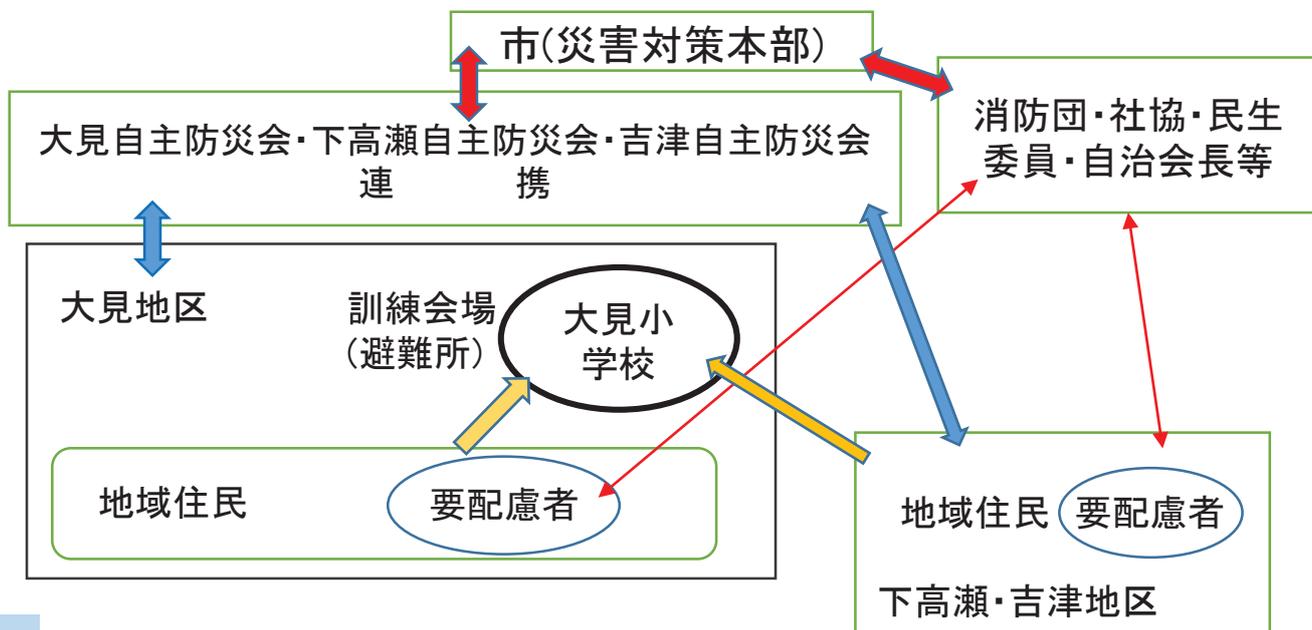
そして高齢化に伴い、今後要配慮者の増加が見込まれ、地域の防災の担い手の減少や防災リーダーの高齢化により、支援者の確保が進まない状況である。また、訓練を実施しても参加者が固定化して、若い世代の参加が少ないなどの問題がある。

## 事業の背景

近年日本各地で災害が発生し、多くの人命や財産等が失われ、広い範囲に甚大な被害を及ぼしている。これまで被災しなかったので安全ではなく、どう対応するかを考える時期に来ている。

そして人口減少・高齢化が続き、要配慮者の増加が進み、地域の繋がりも希薄化している。さらに地域での防災体制も高齢化やリーダー不足などの悩みが生じている。そのため、地域の自主防災組織や民生委員などの組織と公助が連携して、小学校と協力して若い世代と共に、地域住民を守るため防災訓練を行い防災意識の向上を目指す。

## 事業の実施体制



事業の成果

地域のボランティア活動終了後に訓練を実施したため、それぞれの自主防災組織間の関係が強化された。今後も継続してお互いの訓練に参加して連携を深めていく。また、自治会長や民生委員には、要配慮者の支援活動をしていただいたが、当事者の避難行動への理解不足で参加者が少なかった。

ただ、ボランティア活動終了後の訓練だったので、一時避難所までは多くの住民の参加があり、小学校の協力により若い世代の小学生や保護者の方たちと、地域住民とが協力して防災訓練を行い防災活動への啓発活動になった。

事業の写真  
成果物等

写真1 訓練指導講習会



写真2 訓練打合せ会



写真3 避難訓練



写真4 開会式



写真5 搬送訓練



写真6 炊き出し訓練



今後の展開

今後も、地域の各組織と連携した訓練を実施していきたい。もちろん主催者側も訓練のマンネリ化を防ぐ手段を考えなければならないが、小学校の協力により共同で訓練を行えば、若い世代の参加が見込まれ楽しい訓練になり意識啓発に繋がる。また、自主防災組織や民生委員・自治会長などには、今後も増加する要配慮者に対する支援の継続をお願いし、市としても住民そして要配慮者に対し、一層の防災の啓発活動を行う。

消防庁  
コメント

自主防災組織同士の連携の強化や防災訓練の活性化、災害時要支援者に対する取組み等に参考となる事例。

# 防災リーダー組織の設立による、自主防災組織との更なる連携強化と、地域コミュニティの活性化及び災害現場における活動の拡充

事業実施  
団体

豊前市  
(福岡県)

問合せ先: 豊前市総務部総務課 (Tel)0979-82-1111

連携団体  
(該当: ■)

- |  |  |  |                                      |   |                                 |
|--|--|--|--------------------------------------|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 教育機関        | <input type="checkbox"/> 医療機関                 | <input type="checkbox"/> 企業・事業所 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団    | <input type="checkbox"/> 女性(婦人)防火クラブ       | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input type="checkbox"/> ボランティア(NPO) | <input checked="" type="checkbox"/> その他(防災士会) |                                 |

## 事業の概要

市主導型の防災訓練が平成30年度全地区終了となり、今後は市から住民主体の防災訓練へ移行を目指す。今後各地区の防災リーダー(防災士会、自主防災組織、消防団)が主導となり連携を図りながら、地域防災の組織強化、併せて地域コミュニティの活性化に繋げたい。

また、防災士の活動を拡充するため、ドローンオペレーター免許を取得させ、災害現場において情報共有、捜索活動など後方支援活動ができる体制づくりを構築したい。

## 地域の特性・課題

豊前市は、山間部及び海岸線を有すほか、県営2級河川が4本市内平野部を通り豊前海へ流れている。その為、土砂災害警戒区域、河川浸水区域、津波・高潮浸水区域等を有し、全ての自然災害が発生するリスクが高い。人口は、平成31年2月現在で25,610人、高齢化率は約35.6%となっており、今後も高齢化率は上昇すると見込まれる。

現在、各地区単位に防災訓練を実施し、併せて行政区毎の自主防災組織の設立及び見直し等を図り、2月末時点において95.4%の自主防災組織活動カバー率となっている。

しかし、若者の地域参入が希薄であり、高齢者が高齢者を支援する組織が多く、過去に大きな災害が無い為、防災意識が低く、地域防災力の低迷が課題となっている。

## 事業の背景

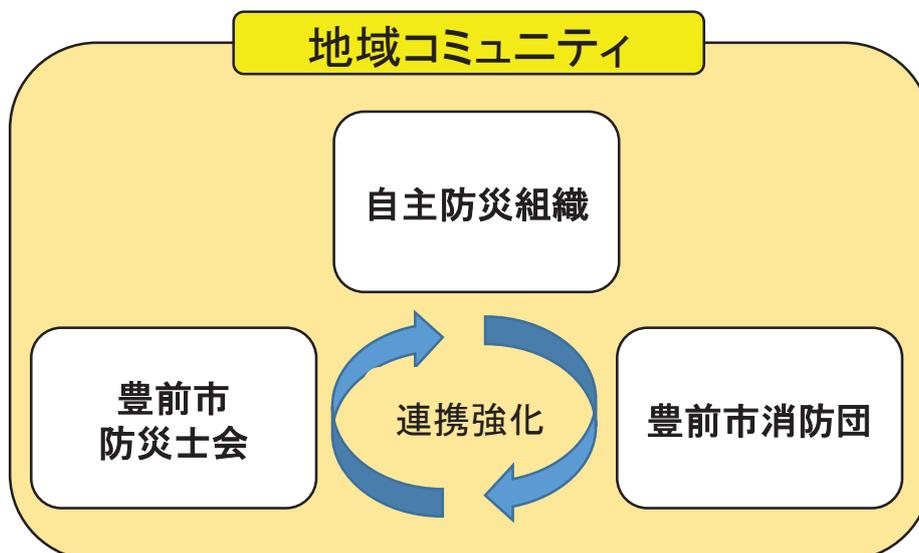
豊前市においては、各地区の防災訓練と併せながら各行政区毎の自主防災組織の推進を図ってきた。また、毎年6名程度の防災士を養成しているが、個人的や会社で資格を取得する者、消防団として資格を取得する者など、全体の把握が出来ておらず、防災士が上手く地域に介入し、自主防災組織の設立及び見直しにおいて地区との関わりが取れていなかった。

その為、平成29年度豊前市防災士会を設立し、市内4ブロックに防災士を割振りし、担当ブロックを中心に、活動を展開し自主防災組織活動カバー率についても、平成29年度末85.5%から平成30年度末において95.4%まで上昇した。

しかし、その多くの自主防災組織は災害発生時には活動が出来る状態ではなく、形だけの組織が多い為、防災士等の地域防災リーダーが地域住民への防災普及活動として、積極的に関わり、組織の見直しやスキルアップに繋げていく必要がある。

本事業では、防災士、消防団等地域の防災リーダーが中心となり、若者世代と高齢化が進む地域組織とを融合させ、地域防災力の向上を図るほか、災害時には、消防、警察、自衛隊など第一線にて活動を行う防災機関との連携を図り、災害活動時の安全確保また現場の状況把握等、ドローンを活用した後方支援体制の確立及びオペレーターの擁立を行う。今後も防災リーダーの育成を図り、自主防災組織を活性化させ市全体の防災力の向上を目指す。

## 事業の実施体制



### 【課題】

- ・地域コミュニティの希薄化
- ・自主防災組織の衰退
- ・防災士の役割不明確
- ・災害に対する住民意識の低迷

### 【目的・改善】

- ・防災士会の地域参画
- ・自主防災組織の再構築
- ・防災リーダー連携による地域コミュニティの活性化
- ・地域防災力の向上

事業の成果

平成30年度市内2地区の防災訓練の実施により、市内全地区の防災訓練が終了し、自主防災組織活動カバー率についても、85.5%から95.4%まで上昇した。防災訓練では、防災士等の地域防災リーダーによる地域住民への防災普及活動として、100円ショップで揃える防災グッズや、仮設トイレ、間仕切りなどの防災備品の体験を紹介した。

また、HUGによる避難所運営訓練実施等、災害時における個人の防災知識や災害対応能力等のスキルアップを図り、今後、自主防災組織への積極的な参入により、地区の防災力向上が期待できる。

ドローンオペレーターについては、ドローンの機体を9月補正予算にて計上し、12月末に導入された為、訓練日数が少なくオペレーターの擁立については少数となっているが、現時点においても継続的に飛行訓練を実施しており、増員は十分見込まれる。

事業の写真  
成果物等

写真1 八屋地区（4区）ワークショップ



写真2 八屋地区（4区）防災訓練



写真3 千束地区ワークショップ



写真4 千束地区防災訓練



写真5 ドローン飛行訓練



写真6 豊前市防災士会 第2回スキルアップ研修



今後の展開

毎年6名程度の防災士を養成しており、各地域にバランスよく配置し、地域の防災リーダーが主導となった組織づくりへ展開する。また、女性会員を積極的に募集し、平常時は防災普及活動、災害時は、住民のケアなど女性の視点を生かした取組みを行う。

ドローンオペレーターについては、防災リーダーを中心に月2回程度の訓練を行い、有事の際操縦可能な人材の育成を継続的に行う。今後は、防災リーダーが核となり地域の若い世代の自主防災組織参入を促進し、高齢者と若い世代の協働による地域防災力向上を目指す。

消防庁  
コメント

住民主体の防災訓練の運営や、防災士の活躍推進等の取組みに参考となる事例。

# 水害対応地域防災力向上事業

事業実施  
団体

荒尾市  
(熊本県)

問合せ先: 防災安全課危機管理防災室 (Tel)0968-63-1395

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会(町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性(婦人)防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア(NPO)
- その他( )

## 事業の概要

過去の水害を踏まえ、住民の防災意識の高揚を図るため、地域防災力向上講習会を行うとともに、防災リーダーを中心とした的確かつ迅速な避難を実践し、迅速な情報伝達・共有を行い、避難所の自主運営を促進するため、関係する自主防災組織と連携した訓練を実施し、継続的な活動を目指す。

また、地区を東西に河川が流れるため、避難行動に違いがあることを踏まえ、近隣の自主防災組織はもとより、同じ小学校校区内で構成する地区と連携し、本事業を活用して緊密な連携を図る。

さらに、河川の北側の地域が水害予防のために避難を実施する場合、県境を超えた避難を行う必要が生じることから、近隣の福岡県大牟田市及び大牟田市の自主防災組織や専門学校と連携を試みる。

## 地域の特性・課題

熊本県荒尾市は、熊本県の西北端に位置し、北は福岡県大牟田市に接しており、東部の小岱山から西の有明海にかけて、なだらかな丘陵が起伏する中に、2級河川を4河川有している。気象の面では、東シナ海からの暖かく湿った空気の流れ込みにより、梅雨期を中心に大雨が発生しやすく、これにより洪水被害や土砂災害等が発生する危険性がある。沿岸部を有するため、高潮や津波災害への対応も必要である。

過去に、河川洪水による大規模な被害が発生しているものの、徐々に記憶が風化しており、近年は大規模な災害の被害が発生していないため、住民の防災意識があまり高くない地域であり、自主防災組織の活動も活性化していない。

## 事業の背景

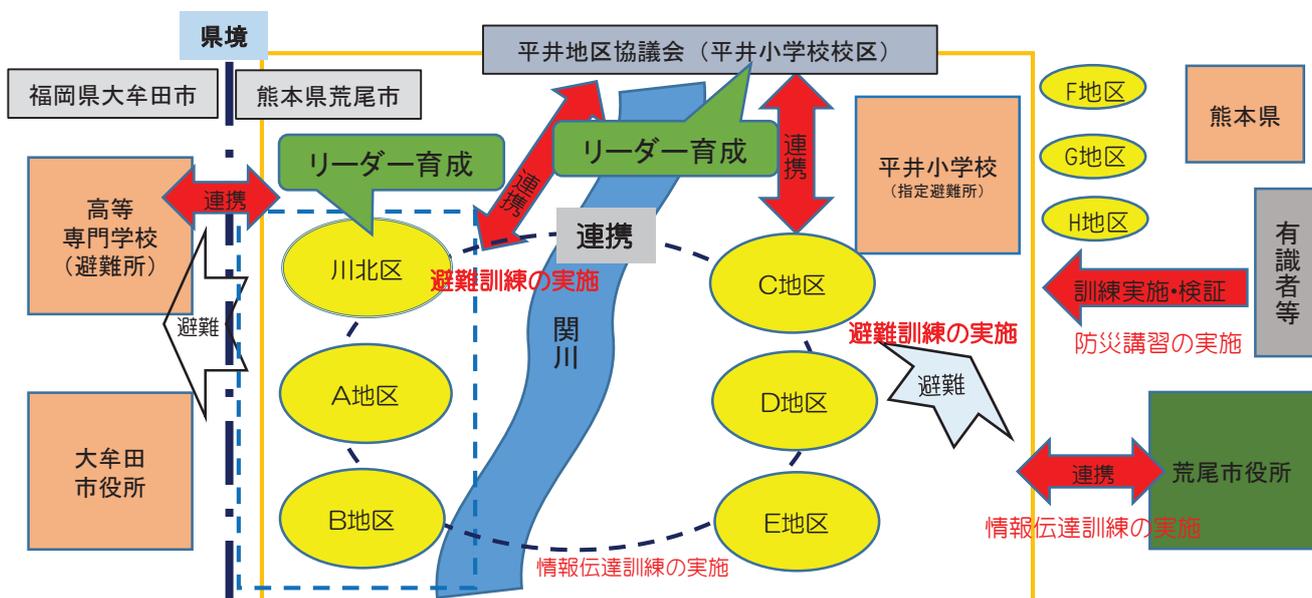
自主防災組織の活性化と防災リーダーの育成が喫緊の課題である中、過去に大規模水害を経験している地域において、被害を風化させることなく、また、近年、各地で発生している大規模災害への備えを充実させるよう、地区を選定し訓練等を実施した。

当該地域での水害対策の避難行動を行う場合は、隣接市への避難が最も効果的であるが、実施方法等について検討がなされていなかったため、今回の事業の検討を通じて対処方法等を確認することができた。

荒尾市全体を見ても、住民の防災意識は高くなく、また、自主防災組織の活動も充実させる必要がある状況である。

住民が主体となった訓練を行いながら、事前の準備の必要性等を認識してもらい、地域防災活動の充実に繋げてもらいたい。

## 事業の実施体制



事業の成果

避難所運営訓練等を実施した地区においては、避難所におけるリーダーや各セクションの役割が明確になるとともに、防災意識の高揚に寄与した。高齢化率も高い同地区においては、大規模災害が発生した場合にどのように対処すべきか、誰が動くのか、避難所から見て川の向こう側の地域はどう避難して、どう情報収集するのか、など課題や不安が多くあったが、実際に、自宅から区公民館までの避難と、さらに区公民館から指定避難所までの訓練、避難所運営訓練を行うことにより、防災対策に消極的な姿勢であった部分が、多様な訓練の必要性を認識するまでになるという効果を得た。

また、自主防災組織における避難所運営に関して、実働訓練と、避難所運営ゲーム (HUG) を模擬体験したことで、自主防災組織での活動の必要性について認識を持つことができた。

事業の写真  
成果物等

写真1 避難訓練 (自宅から区公民館まで避難)



写真2 避難訓練 (区公民館から指定避難所まで避難)



写真3 避難訓練 (自宅から隣接市の学校まで避難)



写真4 避難所運営委員会訓練



写真5 講演「避難所運営について」



写真6 避難所運営ゲーム (HUG)



今後の展開

平井地区においては平成31年度以降も同規模の避難訓練及び避難所運営訓練を行い、多様な状況下における対処行動を習得する予定である。これが実行されることにより、地域での災害対応力が強化されるとともに、関係機関や行政との連携の強化を図ることができる。

荒尾市の自主防災組織全体としては、組織化をさらに推進するとともに、各組織の体制づくりや訓練の実施を進め、市や関係機関との連携を図っていく。また、荒尾市としては地区防災計画の作成を推進しているため、本計画づくりを通じた防災力強化を図る。

消防庁  
コメント

自主防災組織の活動に対する普及啓発や地域特性に合わせた避難行動等の取組みに参考となる事例。

# 防災組織連携体制強化・促進支援事業

事業実施  
団体

合志市  
(熊本県)

問合せ先: 合志市交通防災課 (Tel) 096-248-1555

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会(町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性(婦人)防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア(NPO)
- その他(学識経験者等)

## 事業の概要

防災士を「自主防災組織支援員」として位置付けると共に「合志市防災士協議会」を設立し、組織的に自主防災組織の支援を行う。併せて、自主防災組織・市防災士協議会・合志市が効果的な災害対応を行えるよう、「地域防災組織連携連絡会」を開催し、連携体制の強化及び災害対応ノウハウの向上を図る。

また、連絡会で習得した災害対応ノウハウ等が災害時にも有効に機能するよう、市防災訓練の中で三者が連携した訓練を実施する。

さらに、自主防災組織や防災士が、本連絡会や本訓練により得られたノウハウや経験等を各地域に持ち帰り、地区防災計画の策定や防災訓練・講習会等を実施し、地域全体の防災力の向上を図る。

## 地域の特性・課題

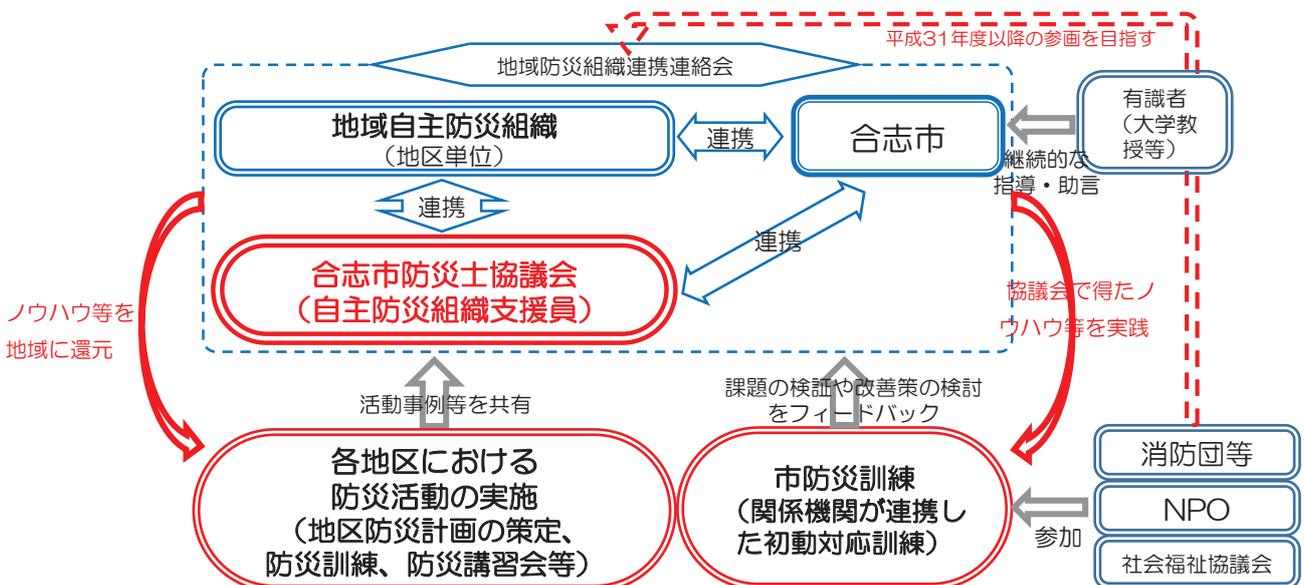
熊本県合志市は、熊本市の北東約12kmに位置し、阿蘇外輪山に連なる火山灰洪積台地で総面積53.19km<sup>2</sup>である。合志市の災害は、梅雨期の豪雨や長雨、また台風による暴風等の自然災害の他、火災による被害も少なくなく、これらによる市民の生命、身体、財産に及ぼす被害は甚大である。平成28年熊本地震では、地区内に災害時における取り決めが無く、防災リーダーも不足していたため、多くの自主防災組織が機能せず、避難所運営や要援護者への対応等に支障を来した。熊本地震後も、多くの自主防災組織において、災害対応のノウハウや経験が不足しているため、地区防災計画の策定や防災訓練の実施など、地域における防災対策が進んでいない状況である。また、地域において、主体的に防災活動に取り組む人材も不足しており、自主防災組織の代表者等への負担が大きくなっていることも、地域の防災対策が進まない原因となっている。

## 事業の背景

合志市が養成してきた防災士を「自主防災組織支援員」として位置付けると共に、「合志市防災士協議会」を設立することにより、個々人だけでなく組織的に活動することで、自主防災組織への継続的な支援を可能とする。

また、連絡会を行うことにより、ワークショップや意見交換、情報共有を通じて自主防災組織と防災士の横の繋がりを育み、災害時における地域を超えた広域での共助を可能とする。

## 事業の実施体制



事業の成果

(評価できる点)  
 自主防災組織、市防災士協議会、合志市の三者が連携して効果的な災害対応等の情報共有を図ることを目的とした「地域防災組織連携連絡会」を設立することができた。  
 地域防災組織連携連絡会では有識者の講話による知識向上が図られ、また自主防災組織と市防災士との間で情報共有を行うことができた。  
 市総合防災訓練では、熊本地震で特に課題となった避難所運営について、避難所運営ゲーム (HUG) 及び避難所初動運営キットの説明会を実施し、災害時に迅速に避難所の開設・運営ができるよう、防災知識の向上及び技能の習得が図れた。  
 (苦労した点)  
 地域により自主防災組織の未設置又は防災士数の地域による偏りがあり、防災意識の温度差が見られた。

事業の写真  
 成果物等

写真1 地域防災組織連携連絡会出席者状況



写真2 地域防災組織連携連絡会講話の様子



写真3 地域防災組織連携連絡会 (地区防災計画説明)



写真4 市総合防災訓練講話状況



写真5 市総合防災訓練 (避難所運営訓練)



写真6 市総合防災訓練 (訓練状況)



今後の展開

地域防災組織連携連絡会は、今後も継続的に実施すると共に、参加機関を増やしていくことにより、更なる地域防災力の向上を図る。また、市防災訓練については、有識者の検証結果や参加者から出た意見について、関係者間で情報共有を行い、改善を図ることとする。  
 自主防災組織や防災士が、本協議会や本訓練により得られたノウハウや経験等を各地域に持ち帰り、地区防災計画の策定や防災訓練・講習会等を実施することにより、地域全体の防災力の向上を強力に支援していく。

消防庁  
 コメント

地域における防災関係機関の連絡協議会等の設立や防災士の活躍推進等の取組みに参考となる事例。

# 地域防災力向上及び防災活動継続支援事業

事業実施  
団体

益城町  
(熊本県)

問合せ先: 益城町危機管理課 (Tel) 096-286-3210

連携団体  
(該当: ■)

- 地方公共団体
- 自主防災組織
- 自治会(町内会)
- 教育機関
- 医療機関
- 企業・事業所
- 消防団
- 女性(婦人)防火クラブ
- 少年消防クラブ
- ボランティア(NPO)
- その他(学識経験者等)

## 事業の概要

平成28年熊本地震の際には、自主防災組織が1組織しかなく、町職員が避難所運営等に従事し、復旧復興業務に遅れが生じた。この経験を踏まえ、地域防災力の向上が急務のため、今回新設予定の「地区単位」の組織と既設の「校区単位」の2種類の組織形態を未設立の地域に提示し、地域に合った組織の設立を促す。その過程で住民の防災意識を高めるとともに、継続的な活動を先導するリーダーの育成が必要であることから、「益城ぼうさいサポーター制度」を新設し、学識経験者等に益城町への優先的な防災教育を依頼する。また、新設組織においては、町をはじめ、民間企業、消防団、福祉施設、NPO、防災関係機関等と連携し、地区内の祭事に防災活動を取り入れ、地区内の連携を深めるとともに、他機関との顔の見える関係を構築する。

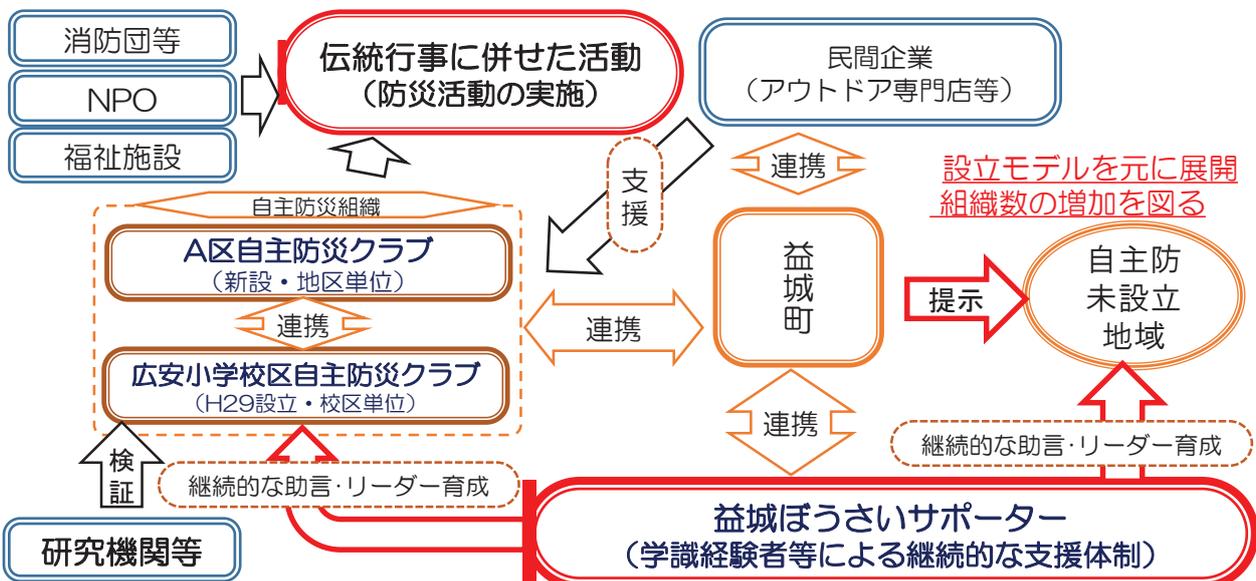
## 地域の特性・課題

熊本県益城町は、熊本県のほぼ中央部に位置し、町の北東部に阿蘇くまもと空港、西部に益城熊本空港インターチェンジを有し、東部から南部にかけては九州山脈系の山々が連なり、北部一帯は、畑地を中心とした益城台地、中央部は水田地帯が広がり、熊本平野の一部を形成している。また、益城町は、熊本都市計画区域に属し、町の人口も熊本市のベットタウン的要素から、熊本地震が発生するまでは年々増加していた。平成29年11月には、益城町で初となる小学校区単位の「広安小学校区自主防災クラブ」を設立したが、自主防災組織活動カバー率は、約28%に留まっており、今後も、自主防災組織の設立や地域の防災リーダーを増やす必要がある。

## 事業の背景

記憶に新しい、平成28年4月に布田川断層を震源として発生した熊本地震では、消防団の活躍により、被害を軽減することができたが、地域に根差した自主防災組織が無かったことから、役場との情報連携が弱く、被害情報の収集が難航した。また、多くの避難所では、避難所運営に必要なノウハウを持った地域のリーダーが不足していたことから、町の職員が常時対応しなければならず、復旧・復興の遅れに繋がった等の課題が浮かび上がっておりその課題を解決するために、新設された自主防災組織と町をはじめ、民間企業、消防団、福祉施設、益城ぼうさいサポーター(学識経験者等)、防災関係機関等と連携し、地区内の祭事に防災活動を取り入れ、地区内の連携を深めるとともに、他機関との顔の見える関係を構築し、継続的に活動できる仕組みを作る必要がある。また、各地区の代表者を呼んで、自主防災組織の訓練を見せたり、教職員に対する啓発活動を実施することが有効である。

## 事業の実施体制



事業の成果

今回、新たに新設された「赤井区自主防災クラブ」が、町をはじめ、民間企業、消防団、福祉施設、既設の自主防災組織、益城ぼうさいサポーター等と連携し、地区内の祭事に避難訓練を実施したところ地域住民一体となった訓練が実施できた。その後、実際に大雨が降った際に円滑に避難ができた。

未設立地域に自主防災組織の設立を促すために、益城町で初となる「益城町総合防災訓練」を実施し、自主防災組織の訓練状況や必要性を地域住民等へ伝えたところ「上小谷地区自主防災クラブ」設立に結びついた。また、益城町では、小学校区単位で自主防災組織を設立させることを目標にしており、先進地である兵庫県芦屋市から防災教育に精通している職員を講師として招聘し、町内幼稚園、保育所、小中学校の教職員を対象に防災講演会を開催し、自主防災組織の必要性を訴えた。

事業の写真  
成果物等

写真1 赤井区避難訓練益城ぼうさいサポーターによる講義の様子



写真2 赤井区避難訓練終了後の観音様祭りの様子



写真3 益城町総合防災訓練救出救助訓練の様子



写真4 益城町総合防災訓練炊き出し訓練の様子



写真5 「災害から学び これからの防災を語る会」講演会



写真6 上小谷地区自主防災クラブ設立総会



今後の展開

当該事業により、新設された地区単位の自主防災組織は、設立して終わりではなく、継続的に防災活動を行い、教育機関等とも連携をしながら、小学校区単位の自主防災組織設立を推進してもらい町内の自主防災組織活動カバー率100%を目指す。また、設立された自主防災組織からは、積極的に防災士の資格取得に努めてもらい、さらなるリーダー育成を推進していくことで、益城町の地域防災力の向上に繋げていく。

消防庁  
コメント

自主防災組織の新設や防災士の養成等の取組みに参考となる事例。

# 実践的な避難所運営による自主防災組織等のリーダー育成事業

事業実施  
団体

北海道  
(北海道)

問合せ先: 北海道総務部危機対策局危機対策課 (Tel)011-204-5008

連携団体  
(該当: ■)

- |           |           |            |        |        |          |
|-----------|-----------|------------|--------|--------|----------|
| ■ 地方公共団体  | ■ 自主防災組織  | ■ 自治会(町内会) | ■ 学校   | ■ 医療機関 | ■ 事業所    |
| ■ 消防団     | □ 女性防火クラブ | □ 少年消防クラブ  | □ 防災士会 | □ NPO  | □ ボランティア |
| ■ 社会福祉協議会 | □ その他( )  |            |        |        |          |

## 事業の概要

平成29年度より、試行的に、自治体職員主体による物資輸送を加えた避難所運営訓練を実施してきたが、平成30年北海道胆振東部地震の災害検証報告も踏まえ、より現実に即した実践的な避難所運営訓練を自主防災組織等において本格展開するもの。

事業の内容は、避難者名簿の作成、要支援者の避難、段ボールベッドの組立体験、簡易トイレの設置、停電に備えた防災備蓄品の展示、非常食の調理及び試食、物資集積拠点の確保、物資の輸送路確保のための実地による架橋設置、市町村物資集積拠点への支援物資輸送等の実施である。

## 地域の特性・課題

防災において「自助・共助」の取組みがますます重要視される中、平成30年4月1日現在の北海道における自主防災組織活動カバー率は59.7%であり、全国平均の83.2%を大きく下回っている状況である。

こうした背景において、地域の防災力の向上を図るためには、住民や地域の防災リーダーに、防災訓練への参加を通して、防災意識を高めてもらうことが必要である。

また、四方を海に囲まれた広大な北海道においては、大きな災害が発生した場合、支援物資が海路や空路で輸送されることから、避難所への円滑な物資輸送のための仕組みの構築が必要とされる状況にある。

## 事業の背景

これまでに経験したことのない最大震度7を観測し、道内全域に及ぶ大規模停電（ブラックアウト）が発生した平成30年北海道胆振東部地震の災害検証報告を踏まえ、道庁や道内の防災関係機関で構成する北海道防災会議が市町村や災害協定締結事業者などと連携して、令和元年度北海道防災総合訓練を実施した。

災害検証では、住民主体の避難所運営への移行や、物資調達に係る連絡系統、自助の意識を高め、平常時における備え、また、非常用電源の設備整備が課題とされた。

## 事業の実施体制



## 事業の成果

北海道防災総合訓練実施後に行った、行政機関や関係機関を対象としたアンケート調査結果から、平成30年北海道胆振東部地震で課題とされた、被災地への迅速な支援物資の輸送を可能とする物流事業者や専門家との関係構築や連携の向上が見られた。また、自衛隊や海上保安本部の協力も得るなど、内容的にも充実した訓練になった。

また、避難所運営訓練に関するアンケート結果から、自主防災組織や地域住民の防災意識の高まりが見てとれ、今後、より多くの自主防災組織の参加に繋がるものである。

参加住民を対象としたアンケート調査結果では、「今回の訓練が防災意識の向上に役立った」との肯定的な回答が98%に上り、自主防災組織をはじめとした、地域が主体となった避難所運営体制の構築に繋がる成果が見られた。

写真1

船舶からの物資陸揚げ（網走港）



写真2

物資の集積・仕分け作業（網走港）



写真3

架橋による緊急輸送路の確保（標茶町）



写真4

段ボールベッドの組立て（紋別市・宿泊訓練）



## 事業の写真 成果物等

写真5

Doはぐ（避難所運営ゲーム）（紋別市）



写真6

福祉避難所の開設（釧路市）



## 今後の展開

今回の事業に関する実施意義等については、参加団体からも肯定的に認知されていることから、今後も継続して取り組む必要があり、令和2年度以降も道独自事業として事業を継続し、物資輸送や避難所運営訓練などの実践的な防災訓練を実施することにより、自主防災組織等のリーダー育成や、地域住民の防災意識の向上に伴う、地域防災力のさらなる強化を図る。

## 消防庁 コメント

災害時の応援協定を締結した団体との連携や支援物資の搬送経路の検証、住民主体の避難所運営などの取組みに参考となる事例。

# 防災・減災のための避難行動の啓発と地域主導の避難行動要支援者見守り体制構築事業

事業実施団体	室蘭市 (北海道)	問合せ先:室蘭市総務部防災対策課 (Tel)0143-25-2244
--------	--------------	------------------------------------

連携団体 (該当:■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	■ 学校	■ 医療機関	■ 事業所
	□ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	■ ボランティア
	■ 社会福祉協議会	□ その他( )				

## 事業の概要

【自助】【共助】【セミナー】の3部構成で事業を実施するもの。

- 1 【自助】2019年室蘭市自助防災力強化講座  
室蘭市の災害リスクを学ぶ(講義6時間)、避難行動の啓発物の作成(実技6時間)。
- 2 【共助】地域主導の避難行動要支援者見守り体制構築事業  
コミュニティ、災害時の情報と意思決定などを学ぶ、3時間の講義、避難行動要支援者を見守る体制作りなどについて考える4.5時間のグループワーク。
- 3 【セミナー】  
全3回の市民向け防災セミナーによって防災力向上を目指し、災害連携を学ぶ。

## 地域の特性・課題

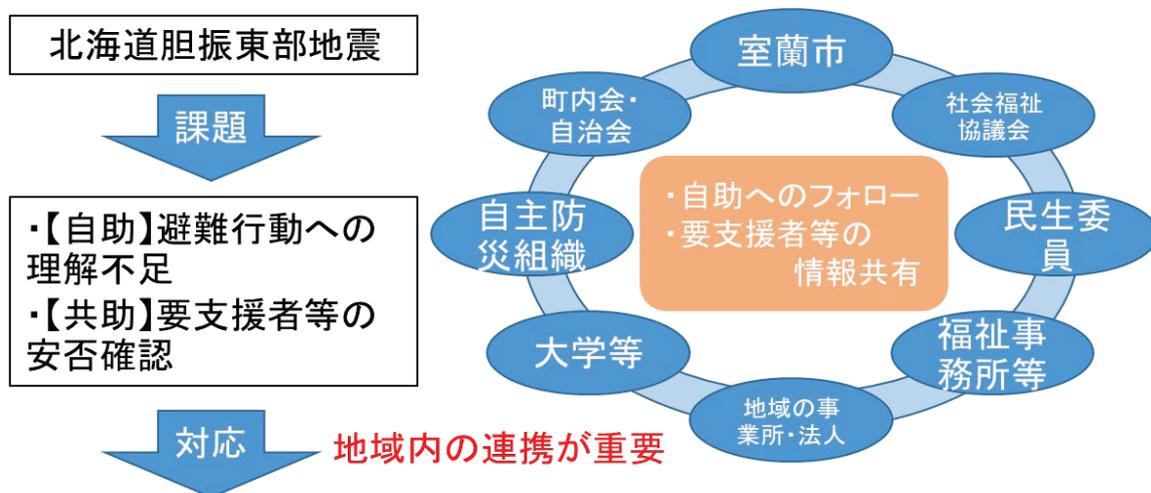
室蘭市は、北海道の南西部、内浦湾(噴火湾)に面し、西に向かって突出した半島と、その北部の丘陵地帯からなっており、面積80.88km<sup>2</sup>の西胆振地区の中心市である。北部は、一部平坦地があるが、丘陵が海岸まで接近し、南部は、低地帯から南西に延びる絵鞆半島一帯で北西面に屈折して北部との間に室蘭港を形成している。

室蘭市で想定している頻度の高い災害のひとつは、土砂災害であるが、平成30年9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震では、市内全域が大規模停電となり、町内会、民生委員、福祉事業者等が各々要支援者等の安否確認を実施した。室蘭市と室蘭工業大学で共同実施した、市民向けの北海道胆振東部地震発生時行動アンケートでは、自助の備えについての取組みが低く、共助の部分では、要支援者の安否確認について、情報共有が出来ていないことによる連携不足が課題となっている。

## 事業の背景

- 1 【自助】2019年室蘭市自助防災力強化講座  
ステークホルダー(市民、自主防災組織、室蘭市など)が、全8コマの防災教育を通して、避難行動を促す啓発物を作成。
- 2 【共助】地域主導の避難行動要支援者見守り体制構築事業  
ステークホルダー(自主防災組織、町内会・自治会、民生委員、地域包括支援センター、民間福祉事業所等、室蘭市など)が、グループワークによって、自主防災組織の活動と地域での要支援者の見守りについて議論。
- 3 【セミナー】  
医療と行政の防災連携からスタートし、市民参加型防災セミナーでは、防災訓練と地域コミュニティ・遠隔地自治体連携の講義を実施、最後は、【自助】【共助】の取組を市民にフィードバックする防災セミナーを実施。

## 事業の実施体制



【自助】自助における防災・減災行動マニュアルやパンフレット等の作成  
【共助】安否確認・避難支援の手順・情報共有化のマニュアル作成

事業の成果

- 1 【自助】  
受講後は「被災状況に対する想像力」が向上し、受講者が決めたターゲット向けへの啓発物を作成できた。
- 2 【共助】  
本事業の実施をきっかけに、輪西地区の「自主防災組織の広域化」がなされた。  
事業実施前は、14単位町内会中、6単位町会が自主防災組織を結成していたが、事業実施後は、14単位町会全てを含む自主防災組織に再編され、結成率が約4割から10割となった。要支援者等を地域で見守るためのベースができたと言える。
- 3 【セミナー】  
【自助】【共助】の取組みを理解してもらえた。

写真1 【自助】グループワーク 啓発物作成状況



写真2 【自助】啓発物成果品（セミナー発表）



事業の写真  
成果物等

写真3 【共助】グループワーク：コミュニティを考える



写真4 【共助】グループワーク：要支援者を考える



写真5 【セミナー】防災訓練（炊き出し）



写真6 【セミナー】パネルディスカッション



今後の展開

避難行動の啓発物作成については、【自助】の防災教育という形で実施したが、今後、教育のバリエーションをどう増やすのか、地域の要望にも応える形で継続することを考える。また、出来上がった成果は、商議所と室工大を通して配布されることから、登録数の推移を検証し、類似事業に繋げたい。  
要支援者の地域見守りは、輪西地区の1地区で進めているが、他地区に広げるよう、庁内関係部・室蘭市町内会連合会と連携し継続する。

消防庁  
コメント

住民に対する防災教育や避難行動要支援者対策などの取組みに参考となる事例。

# 滝川市水害コミュニティ・タイムラインのリーダー育成事業

事業実施団体	滝川市 (北海道)	問合せ先: 滝川市総務部総務課防災危機対策室 (Tel)0125-28-8003				
連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	■ 社会福祉協議会	■ その他(北海道地域防災マスター、自衛隊OB、消防OB)				

## 事業の概要

令和元年10月に滝川市町内会連合会連絡協議会(市内180町内会が加盟)と共同で、浸水想定区域関係町内会役員、北海道地域防災マスター、自衛隊OB及び消防OB等の参加の下「コミュニティ・タイムライン(CTL)研修会」を開催し、CTL作成のワークショップなどを通じて、具体的なCTLの作成を学ぶ機会を提供するとともに、災害時に地域での情報伝達をより円滑に行うためにハンディメガホンに参加した町内会長に配布するなど、地域の防災リーダーの育成と実践力の向上に努める。

さらに、同年11月に北海道で初の開催となった水防災タイムライン・カンファレンス全国大会2019in北海道にも積極的に参加を促すことで、全国の先進的なCTLの取組み状況に触れ、自らの活動の幅を広げる支援を行うほか、体験型の水防災プログラムを活用したCTL作成力を高める研修会の開催など、CTLを通じて、様々な面から地域に根差した防災リーダーの育成を図るもの。

## 地域の特性・課題

滝川市は、北海道はもとより全国でも屈指の大川である石狩川(流域面積全国3位)とその最大支流である空知(そらち)川の合流点に位置していることから、かつては大規模な水害に幾度となく見舞われてきたこともあったが、近年では治水事業が進められた効果もあり、大きな水害の発生は抑えられてきている。しかしながら、昨今の気候変動等を要因とした豪雨により実際に上流域では、河川の氾濫が発生するなど、依然として本地域が水害リスクにさらされている現実が露呈された一方で、過去の大規模水害を経験した地域住民や行政職員が徐々に少なくなっており、地域全体でそうした水害リスクへの意識低下が進んでいることが大きな課題となっている。また、浸水想定区域には市全体の人口の半分の約2万人が居住しており、その中には避難行動要支援者といった避難行動時のサポートが必要な住民も含まれており、地域住民の生命を水害から守る上で、多くの課題を抱えている。

## 事業の背景

行政として「石狩川滝川地区水害タイムライン」(36機関が参加する多機関連携型)の試行運用に着手するなど、円滑な災害対応体制の構築に努めてきたが、ここに地域の取組みと連携させるためのCTLの普及を各地域に働きかけることによって、行政だけで対応することの限界を補い、自助や共助の実践を着実に浸透させていくものである。災害から住民の生命を守り、逃げ遅れゼロを実現するためにも、CTLの実践を地域の現場から支える防災リーダーの育成とリーダー同士の輪を広げていくことが必要不可欠であり、本事業はこれを側面的に支える役割を担っている。

## 事業の実施体制

### ■石狩川滝川地区水害タイムライン(多機関型タイムライン)とは

- ①想定災害:水害 ②数日前から、発生、その後の対応までの行動を明記 ③それぞれの役割にて、行動をあらかじめ「いつ」「誰が」「何をすべきか」を決める



**事業の成果**

共助・自助の取組みを推進するため、「CTL研修会」を2回開催し、市内浸水想定区域にある124町内会の内、50町内会が参加、共助の重要性を理解した上でCTL作成マニュアルを活用し、地域でCTLの作成を指導できる防災リーダーの育成が図られた。

さらに体験型の水のプログラムを応用した疑似体験の研修を行うことで、住民自らが水害に対する事前の備えや共助の取組の必要性や、より住民の参加と理解を得やすいCTL作成に取り組むことができた。

その結果、令和2年3月2日現在、研修会に参加した50町内会のうち29町内会でCTLが作成された。

**事業の写真  
成果物等**



写真1 滝川市コミュニティ・タイムライン研修会



写真2 滝川市コミュニティ・タイムライン研修会



写真3 滝川市コミュニティ・タイムライン研修会



写真4 滝川市コミュニティ・タイムライン研修会II



写真5 滝川市コミュニティ・タイムライン研修会II



写真6 滝川市コミュニティ・タイムライン研修会II

**今後の展開**

今後は、浸水想定区域の124町内会の全てでCTL作成の取組みが行われるよう引き続きCTL研修会を開催し、CTL作成の指導ができる防災リーダーを1町内会1名以上の育成を目指していく。また育成した防災リーダーだけでなく、共助の取組みに大切な民生委員児童委員、自衛隊OB、消防OBなどの支援者、さらには行政が連携し、地域共助の行動計画であるCTLの作成を進めていく。

**消防庁  
コメント**

水害に対するコミュニティタイムラインの作成等の取組みに参考となる事例。

# 自主防災リーダーとの連携による地域防災力強化事業

事業実施団体 由利本荘市 (秋田県)

問合せ先: 由利本荘市総務部危機管理課 (Tel) 0184-24-6238

連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	□ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	■ その他(防災士資格取得者)				

## 事業の概要

自主防災組織の立ち上げ、活動の活性化及び住民への啓発を行う人材を養成し、防災担当職員等と連携し、地域防災力向上のための各種活動を行うもの。

育成に際しては、「知識」の習得だけでなく、被災地住民の持つ「教訓」や、防災に対する「先進的な取組」のほか、被災地で防災活動の中心人物となっている人々とのネットワーク構築が有効であるため、阪神淡路大震災の被災地となった神戸市などを訪問し、ヒアリングや地域防災の取組みを学ぶ。

また、知識と経験を習得した後は、防災士資格に裏付けされた知識や、視察やヒアリングで得た経験をもとに、自治会等での講話や防災訓練の指導を行い、地域住民個々の防災機運の醸成を図るもの。

## 地域の特性・課題

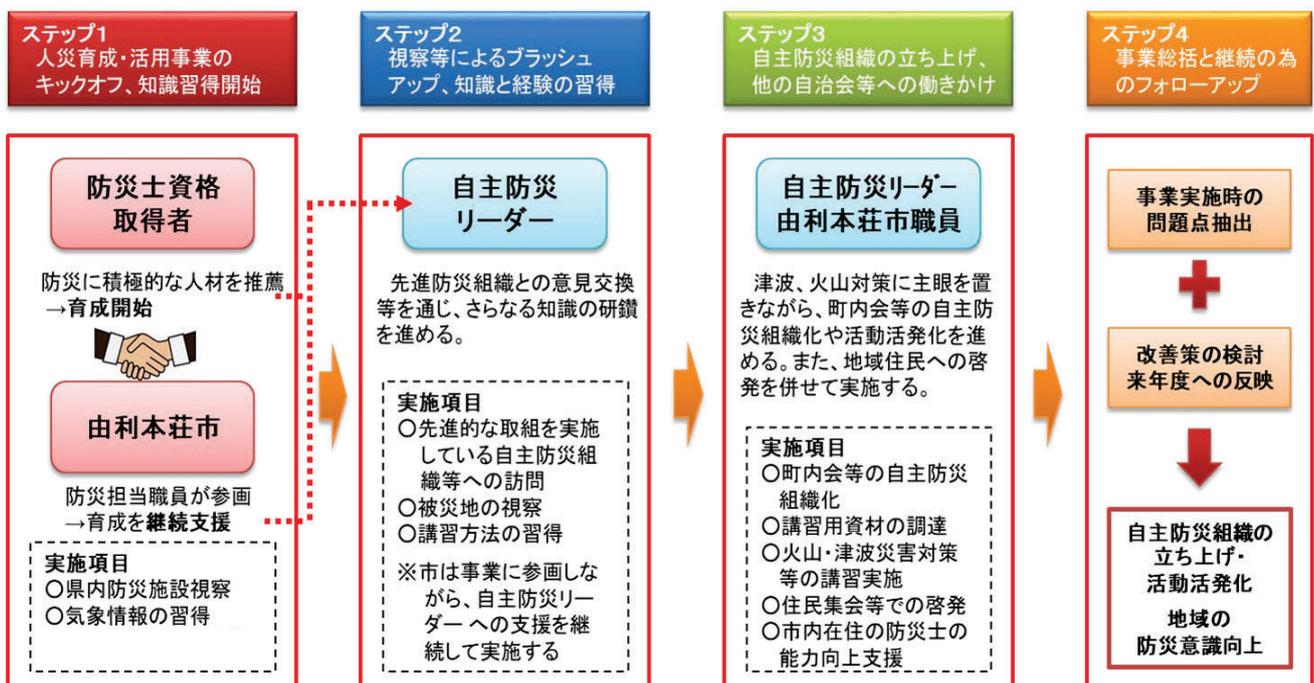
由利本荘市は秋田県の南西部に位置し日本海に面している。人口は令和2年2月末現在で75,936人、面積は1,209.59km<sup>2</sup>で秋田県の面積の10.4%を占め、標高は最低の海拔0mから、最高は鳥海山中腹の1,757mまで、高低差がある。広大な面積を有するため、地域により自然特性に差があり、日本海沿岸部における津波、子吉川その他河川流域での洪水、山間部における雪害、土砂災害や鳥海山の火山災害など、多岐にわたる自然災害のリスクを抱えている。

また、高齢化率が平成31年2月末現在で35.8%と、全国平均を超えており、今後も要配慮者の増加が予想される。共助の担い手となる自主防災組織は、9割の町内会で結成されているが、高齢化や担い手不足のため活動できずにいる組織もあるため、住民が災害時に支え合う共助の体制強化が課題となっている。

## 事業の背景

由利本荘市防災担当者と防災リーダーが連携して各種研修を重ねるとともに、研修内容の調整や視察先の決定にあっては秋田県総合防災課から情報提供などの支援を受けて実施。

## 事業の実施体制



## 事業の成果

事業期間中に、自主防災組織の結成に意欲を見せる町内会が複数現れており、今後新規立ち上げを目指すこととしている。また、活動が停滞していた既存の自主防災組織についても、リーダーによる防災講義や防災訓練などの実施により、防災意識を高揚させることができた。特に本事業によって多くの自主防災リーダーを育成できたことにより、今後市内で実施する防災講習等に対する大きな助力を得られたほか、DIG等新たな防災啓発メニューを備えることができたことが本事業最大の成果と言える。

## 事業の写真 成果物等

写真1

秋田県からの防災講習受講



写真2

県内防災関連施設視察（秋田地方気象台）



写真3

DIG演習風景



写真4

秋田県総合防災訓練視察



写真5

防災先進地実地研修（野島断層保存館）



写真6

被災地からの講師招聘による講話



## 今後の展開

今後は、本事業で育成した自主防災リーダーの一層の能力向上を図りながら、積極的に町内会等への啓発を進める。また、市と防災リーダーの協働により住民啓発や自主防災組織立ち上げの支援を継続する。

## 消防庁 コメント

自主防災組織における活動の活性化や自主防災リーダーの育成等の取組みに参考となる事例。

# 避難所関係団体連携推進事業

事業実施  
団体

前橋市  
(群馬県)

問合せ先:総務部防災危機管理課 (Tel)027-898-5935

連携団体  
(該当:■)

- |  |  |  |  |                               |   |
|--|--|--|--|-------------------------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input checked="" type="checkbox"/> 学校 | <input type="checkbox"/> 医療機関 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業所 |
| <input type="checkbox"/> 消防団               | <input type="checkbox"/> 女性防火クラブ           | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ             | <input type="checkbox"/> 防災士会          | <input type="checkbox"/> NPO  | <input type="checkbox"/> ボランティア         |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会           | <input type="checkbox"/> その他( )            |  |  |                               |   |

## 事業の概要

本事業では、市が育成していた「防災士」を「自主防災リーダー」として位置づけ、より実践的な知識と技術の習得機会の提供を図ったほか、防災士と市とが連携した形での、地域防災力活性化のための仕組みを構築するもの。

「自主防災リーダー」の育成にあたっては、県内の防災関連施設での研修に加えて、県外の先進的自主防災組織の意見交換等を行い、必要な知識と経験等の蓄積を図るほか、市内で「防災学習会」等を実施する。

## 地域の特性・課題

前橋市では、指定避難所の開設・運営を、重要な災害対策の一つに位置づけ、災害発生時に、市・学校・地域（以下、関係団体という。）が連携して避難所開設・運営を進められるよう、避難所開設運営体制の整備と避難所に関連した自主防災訓練等の実施促進に努めている。

平成29年度から平成30年度にかけて実施した「避難所配置図整備事業」の成果により、一部地域では関係団体が連携して実施する防災事業が開始しているが、これらをいかにして定着させ、さらには拡大させていくかが現在の課題となっている。

また、指定避難所に関連した取組みを進める中で、地域の要配慮者や避難行動要支援者の避難に関する懸念が寄せられたことも踏まえ、福祉避難所も含めた避難所の枠組みを地域全体の共通認識とする必要がある。

## 事業の背景

本事業では、「①地域防災リーダー育成」及び「③福祉避難所関係団体連携推進」は市が主体的に進め、「②避難所開設訓練実施」及び「④防災学習・防災教育推進」については、地域及び学校の事業実施を市が支援する形をとって進める。

## 事業の実施体制



## 事業の成果

本事業を実施したことにより、これまで防災事業を実施していた各種団体の事業の定着を図ることができ、また、関係団体が連携して実施する防災事業数を増やすことができた。これに加え、事業実績のなかった地域等においても新たな機会を創出することができた。これらの事業実績一つひとつは、地域全体における避難所に関する共通認識づくりに大きく寄与し、さらには、地域防災力の向上に繋がった。今回の事業における実施事例は、地域や学校のニーズに応えた現実的かつ実践的な内容であることから、他地域においても事業モデルとして活用できる。

写真1 関係団体連携型の避難所関連訓練①（天川小学校）



写真2 関係団体連携型の避難所関連訓練②（元総社小学校）



写真3 学校における防災学習・防災教育①（月田小学校）



写真4 学校における防災学習・防災教育②（第七中学校）



## 事業の写真 成果物等

写真5 地域支援者対象防災研修会の様子



写真6 地域支援者対象防災研修会の様子



## 今後の展開

令和元年度に自主防災訓練や防災学習・防災教育が実施された地域や学校では、令和2年度以降においても、継続的に事業を行うよう促すことはもちろん、事業を通じて関係団体がより連携を深めるよう連携体制の発展に繋がっていきたい。令和2年度から着手した福祉避難所に関連した事業についても、引き続き、市が主導して研修機会を設けたり、市と福祉関係事業者による防災訓練を行うなどして、官民連携による福祉避難所の開設・運営体制を確立していきたい。

## 消防庁 コメント

避難所に関する共通認識の推進や、運営等に関わる団体間の連携等の取組みに参考となる事例。

# 地域防災リーダー育成事業

事業実施団体	東村山市 (東京都)	問合せ先: 東村山市環境安全部防災安全課 (Tel)042-393-5111				
連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	■ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	□ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	□ その他( )				

## 事業の概要

平成25年度から平成28年度にかけて、避難所として指定される市内にある小学校15校、中学校7校、計22校において市民主導の避難所運営連絡会を設置した。

既存のマニュアルを基に地域の特性を盛り込み、平成30年度に全避難所で運営マニュアルを作成した。

令和元年度以降は、マニュアルを改善するための訓練等の実施、災害時の活動を主体的に行う地域防災のリーダー育成を計画し、検討会の設置を行うもの。

### 【令和元年度実施内容】

- 1 自主防災組織等を対象に地域防災・避難所運営のリーダー育成研修の実施
- 2 女性視点の地域防災検討会の立ち上げと立ち上げに向けた講習会等の開催

## 地域の特性・課題

東村山市は自然環境に恵まれた住宅中心のまちだが、区域によっては災害時にやや危険性のある地域もあるという特性があり、地域の防災リーダーを養成することが急務である。

そのため、東村山市では自主防災組織と避難所運営連絡会それぞれが独自の活動を積極的に行っているところだが、自主防災組織は人員の不足、避難所運営連絡会は人員の不足に加えリーダーの育成が困難な状況である。

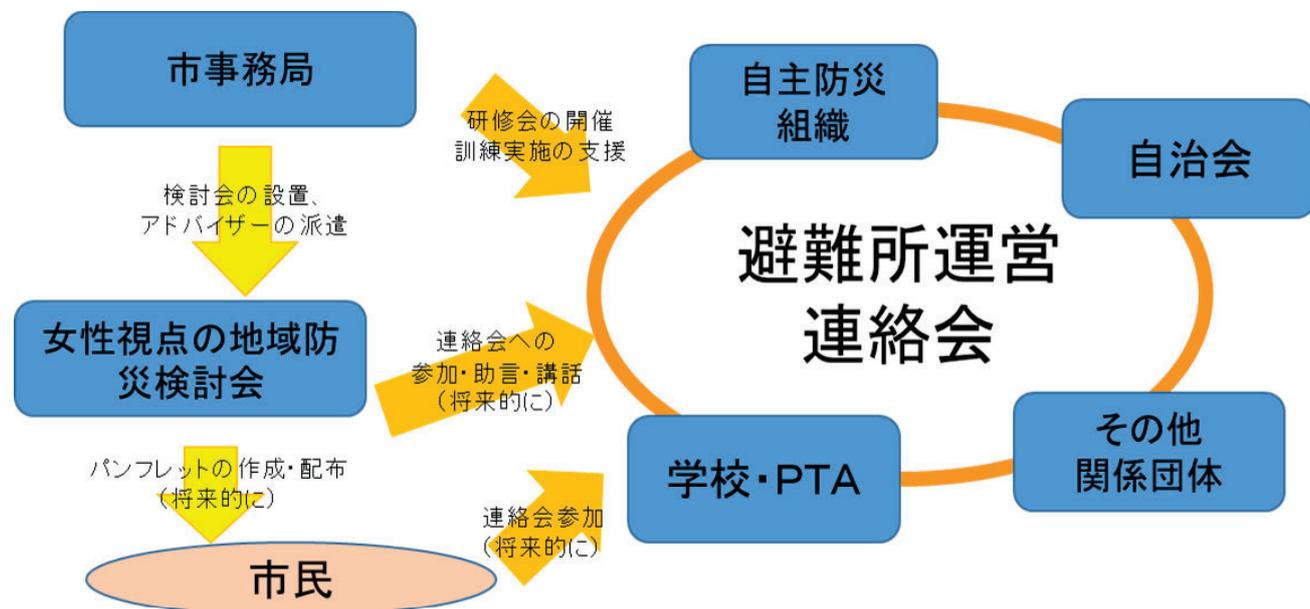
また、平日の日中に発災した場合、各避難所には高齢者や女性が多く集まることが想定されることから、避難所の運営や要配慮者の避難補助等における女性の協力も不可欠である。

しかし、前述の通り人員不足等の理由により、自主防災組織や避難所運営の女性メンバーの不足が見込まれるほか、それらの活動の中心となる女性リーダーの育成も不十分である。

## 事業の背景

市民主体の避難所運営を推進するため、自主防災組織等から避難所運営の中心となる人員を育成し、現状の自主防災組織及び避難所運営における課題である女性視点の啓発を進める。

## 事業の実施体制



事業の成果

市民向けに実施した研修では想定以上に参加希望があり、女性の参加者も多く、避難所要員（市職員）向けで67人中28人、市民向けで86人中58人、自主防災組織向けで52人中21人が女性であり、今後の避難所運営など地域防災への女性参画が推進できる見込みである。  
 また、研修参加者の年齢層についても、市民向け及び自主防災組織向けにおいて、年齢が低い傾向にあり、構成員の若返りを図る一助になる。

事業の写真  
成果物等

写真 1 避難所運営訓練



写真 2 避難所運営訓練



写真 3 避難所運営訓練



写真 4 避難所運営訓練



写真 5 避難所運営訓練



写真 6 避難所運営訓練



今後の展開

地域防災活動の中心となるリーダーを育成し、災害時の避難所運営及び避難所運営マニュアルを改善するための訓練・研修等を市内全避難所運営連絡会において進めていく。  
 現在、避難所運営連絡会の一部を除き市職員による提案を基に運営しているところである。本事業でのフォローアップにより、各構成員となる自主防災組織のメンバーのスキルアップを図り、避難所運営連絡会を住民主体で運営できるよう目指したい。

消防庁  
コメント

地域防災への女性の参画や、避難所運営のリーダー育成等の取組みに参考となる事例。

# 自主防災組織等による連携した初期消火体制の強化事業

事業実施団体	糸魚川市 (新潟県)		問合せ先: 糸魚川市消防本部警防課 (Tel) 025-552-0119			
連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	<input type="checkbox"/> 学校	<input type="checkbox"/> 医療機関	<input type="checkbox"/> 事業所
	■ 消防団	<input type="checkbox"/> 女性防火クラブ	<input type="checkbox"/> 少年消防クラブ	<input type="checkbox"/> 防災士会	<input type="checkbox"/> NPO	<input type="checkbox"/> ボランティア
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	<input type="checkbox"/> その他( )				

## 事業の概要

消防団が、資機材の使用方法及び消火方法等を自主防災組織へ指導する形で、消火訓練を実施する。各地区で、消火訓練車による実際に火を使った消火訓練を行う。まずは消火器を、次に40mmホースを使用した訓練を行う。

40mmホースは、住民が素早く使用できるよう、ジャバラ折りでホースバッグに収納し、さらにそれを初期消火資機材の収納箱に格納する。

## 地域特性・課題

人口約4万人の糸魚川市は、木造住宅が密集している地区が多く、気象的には北西からの強い季節風や、蓮華おろし、焼山おろしといった南風が吹く地形となっている。

また、人口の減少と核家族化が進み、労働世代は出勤等により昼間は不在となり、高齢者や女性が中心となって共助していかなければならない。

## 事業の背景

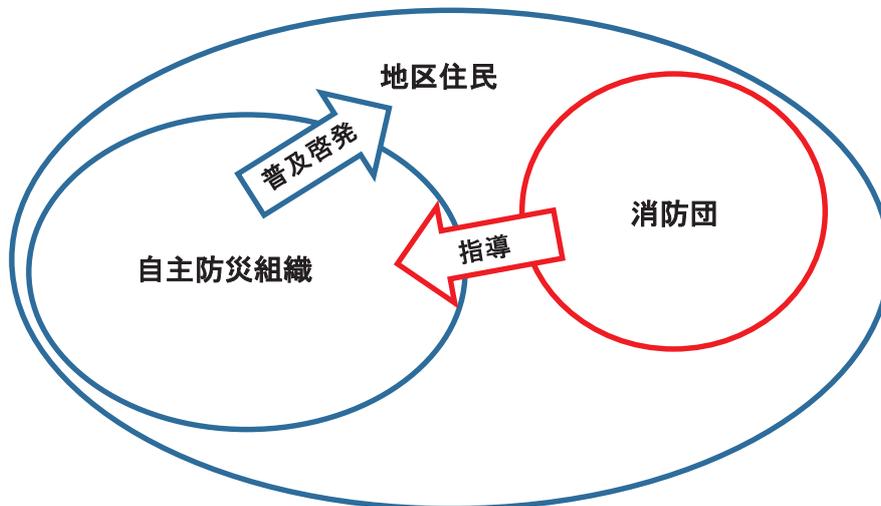
積雪のある地区においては、消火栓は主に地上式で、65mmの消防ホースが従来より整備されていた。

これを、40mmホースへ変更することで、誰でも簡単に取り扱うことが可能となった。また、通常2重巻きホースを伸ばすためには専門的な知識が必要だが、ホースバッグを活用することで、戸惑うことなく容易に操作することができるようになった。

全国的に65mmホースが主流である中、40mmホースによる初期消火は、高齢化や過疎化が進む地域において容易に初期消火が行える点で優れている。また、消火訓練車による火を使った訓練は、実際に肌で熱さを感じることで、より緊張感が生まれ、防火意識が高揚し、より地域住民の訓練参加や自主防災活動の促進にも繋がる。

消火器の取扱訓練から始まり、40mmホースによる初期消火への繋がりや、自助から共助への連携として具体的かつ有効であると考えられる。これは、都市部の初期消火体制においても連携が重要になっていくことが見込まれることから、他のモデルとして先進的な事業である。

## 事業の実施体制



消防団は技術的なサポートを実施。  
自主防災組織は共助の一端を担い訓練を実施し、地区住民に広める。

事業の成果

訓練には、糸魚川市内の8地区、約300人の住民が参加した。参加した住民には、継続的に訓練を行う意識が芽生えてきた。

これまでは、消火器や40mmホースによる初期消火訓練など単発で行う訓練がほとんどであったが、火災をシミュレーションして、家人が消火器で火を食い止める間に近所住民が40mmホースによる初期消火訓練を行うことで、参加者全員が消火器の重要性を改めて理解し、40mmホースによる初期消火へリレーする意味を体感できた。

事業の写真  
成果物等

写真1 消火栓取扱い (大町地区)



写真2 ホースバッグでのホース展張 (大町地区)



写真3 放水訓練 (大町地区)



写真4 事前打合せ (清崎地区)



写真5 消火器取扱訓練 (清崎地区)



写真6 放水訓練 (清崎地区)



今後の展開

消火器から40mmホースによる初期消火へのリレーを理解したことで、次は、住宅用火災警報器による自己覚知、消火器による消火、40mmホースによる初期消火、最後に消防車による消火と、消火の一連の流れを市民へPRし、初期消火体制の確認や防火意識の醸成を図りたい。

消防庁  
コメント

地域による初期消火体制の構築等の取組みに参考となる事例。

## 地域主導による高齢者・女性等に配慮した避難所運営

事業実施  
団体

半田市  
(愛知県)

問合せ先:半田市総務部防災交通課 (Tel)0569-84-0626

連携団体  
(該当:■)

- |           |           |            |        |        |          |
|-----------|-----------|------------|--------|--------|----------|
| ■ 地方公共団体  | ■ 自主防災組織  | ■ 自治会(町内会) | ■ 学校   | □ 医療機関 | □ 事業所    |
| ■ 消防団     | □ 女性防火クラブ | □ 少年消防クラブ  | □ 防災士会 | □ NPO  | ■ ボランティア |
| ■ 社会福祉協議会 | □ その他( )  |            |        |        |          |

### 事業の概要

より実践的な避難所運営のあり方を模索するとともに、年代・性別を超えて手を取り合うことのできる「誰にとってもやさしい避難所」の実現を目的とし、下記の事業を実施する。

- 1 これまでの実働訓練等による検証を踏まえて避難所マニュアルを完成させる。
- 2 避難所の設営、運営に必要な資機材及び要配慮者対策として多言語化・点訳した掲示物、子ども・女性用の物品等を整備する。これらの資材については、今年度の防災訓練で実際に活用し、効果を検証する。
- 3 東日本大震災時、避難所運営に関わった講師等を招いて講話や勉強会を開催する。

### 地域の特性・課題

愛知県半田市は知多半島中央部に位置しており、面積約47km<sup>2</sup>で、人口が約12万人の市である。

南海トラフ地震による津波・液状化の被害が懸念されており、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されているが、半田市は昭和21年の昭和南海地震以降大きな地震災害に見舞われておらず、各地域の防災活動のさらなる活性化が必要となっている。

市内では42の自治区が自主防災活動を展開しているが、構成員の高齢化や若年層の参加率の低さが問題になっている。また、近年では一部の自主防災会が避難所に関心を持ち始めているが、要配慮者に対するケアや住民が主体となる避難所運営が十分に出来るのが課題となっている。

### 事業の背景

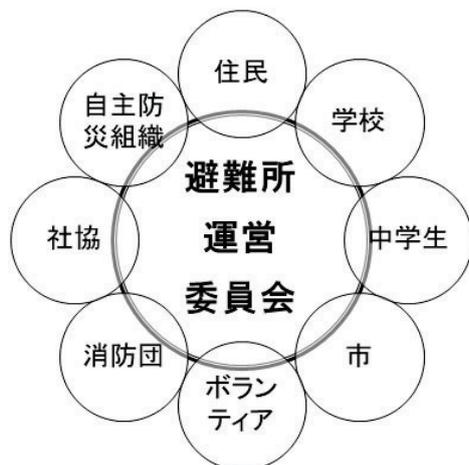
避難所となる半田中学校においては、平成29年度に地域住民の主導により、複数の組織が避難所運営を検討する「半田中学校避難所運営委員会」が組織され、実際の災害に対応可能な避難所運営を構築するとともに、年代・性別を超えて「誰にとってもやさしい避難所」の実現を目指して活動している。

平成29・30年度は避難所の開設及び運営組織編成のマニュアルを作成し、平成30年度の実働訓練では、住民190名及び中学生232名が合同で避難所開設から運営までの訓練を実施するなど、地域一丸となり、普段の繋がりを大切に、避難所運営に取り組んできた。

令和元年度には要配慮者の避難生活に必要な資材の整備など、避難所となる中学校の生徒や他の団体と連携してさらに「誰にとってもやさしい避難所」を目指し、避難者自らが運営できるように活動を行っている。

### 事業の実施体制

#### 半田中学校避難所運営委員会



目標＝誰にとってもやさしい避難所

#### 避難所運営

- ・避難所開設マニュアル作成
- ・避難所運営編成マニュアル作成
- ・避難所ルール作成

#### 半田中学校

- ・避難所運営に中学生の意見を取込む
- ・将来の地域を担う、中学生の防災意識の高揚

#### 要配慮者

- ・避難所ルールの多言語、点字化
- ・高齢者やこどもに配慮した避難所

事業の成果

今回の事業では、これまでの実働訓練等による検証結果を踏まえて明らかとなった事務用品や調理用品等の、避難所の運営上必要となる資機材を整備したことにより地域住民主導で避難所の運営を行える体制を整えることができた。

また、女性委員の意見を取り入れながら高齢者、女性、子ども向けの物品を新たに整備するとともに、令和元年度の防災訓練で実際に要配慮者が参加した結果を踏まえて多言語翻訳・点訳した避難所ルールを作成し、要配慮者の受け入れ体制を整えたことにより「誰にとってもやさしい避難所」実現を大きく推進した。

加えて、東日本大震災時、実際に避難所運営に関わった講師を招いて被災地の実情を聞いた上で、避難者の誰もが避難所を運営できるように独自の避難所関係マニュアルを完成させた。

写真1 半田中学校避難所運営委員会全体会議の様子



写真2 半田中学校避難所運営訓練（地域主導）



写真3 半田中学校避難所宿泊訓練



写真4 避難所用物品の整備（半田市総合防災訓練）



事業の写真  
成果物等

写真5 要配慮者向けの訓練内容（聴覚障がい者）

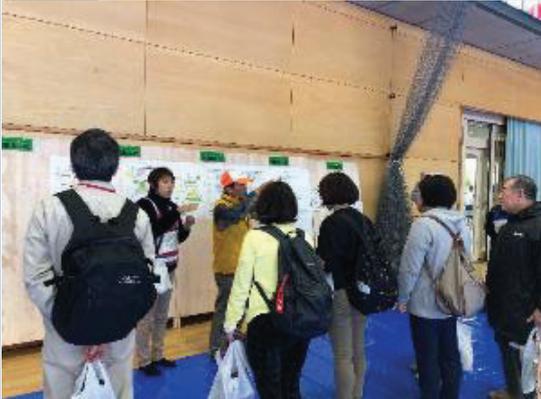


写真6 要配慮者向けの訓練内容（高齢者等）



今後の展開

今後、避難所運営委員会の活動を継続していき、毎月の会議や実働訓練をすることで、避難所に関するマニュアルの改善に取り組んでいく。

また、今回の事業が資機材の整備も含めた避難所運営のモデルケースとして活用可能なものとなったことから、これを地域主導の避難所運営に繋げられるよう、市内他地域の自主防災会等へ参考事例として周知を図っていく。

消防庁  
コメント

地域住民主導による避難所の運営、高齢者や女性等に配慮した避難所の運営等の取組みに参考となる事例。

# 防災訓練・防災活動 事例集

事業実施  
団体

京都市  
(京都府)

問合せ先:京都市消防局予防部市民安全課 (Tel)075-212-6692

連携団体  
(該当:■)

- |  |  |                                   |                               |                               |                                 |
|--|--|-----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input type="checkbox"/> 学校   | <input type="checkbox"/> 医療機関 | <input type="checkbox"/> 事業所    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団    | <input type="checkbox"/> 女性防火クラブ           | <input type="checkbox"/> 少年消防クラブ  | <input type="checkbox"/> 防災士会 | <input type="checkbox"/> NPO  | <input type="checkbox"/> ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会           | <input type="checkbox"/> その他( )            |                                   |                               |                               |                                 |

## 事業の概要

令和元年度に京都市内11行政区の各自主防災組織で開催した「地域防災力向上に向けた課題検討会」の中で、『防災訓練の課題』（訓練のマンネリ化、参加者の固定、参加者の減少など）が意見として取り上げられたため、近年の災害発生状況を踏まえた防災訓練の在り方や、市内での防災訓練の実施状況等から、参考となる防災訓練等の事例を集約した冊子を作成、各自主防災組織に配布する。

## 地域の特性・課題

京都市は、高齢者（65歳以上）の人口比率が全体の約27%であり、他都市と比べて高齢化が先行している。地域特性は、東、北、西の三方を山に囲まれ、各河川と合流しながら鴨川と桂川が市内を貫流している。全市域の約7割が森林、中心には市街地を有し、地震、水災害、土砂災害や都市型災害の危険性が内在している。

防災対策上の課題として、地域における防災活動の担い手が固定化・高齢化され、新しい人材の確保も難しく、若い世代の自主防災活動への参加が少ない傾向があった。

そのような中、令和元年度に各行政区で実施した「地域防災力向上に向けた課題検討会」において、防災訓練をテーマに検討がなされ、『マンネリ化』、『マンションや事業所と連携した訓練の実施』、『行政に頼らない訓練の実施』などの課題が挙げられた。

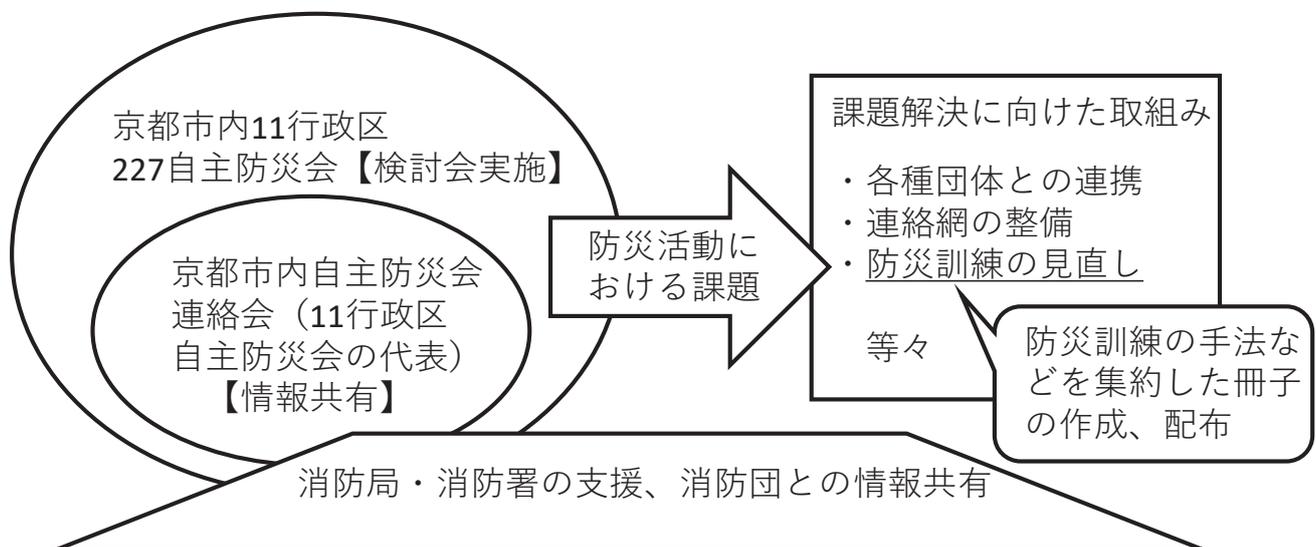
## 事業の背景

これまで京都市内で発生した台風や豪雨等の災害経験をはじめ、「平成30年大阪府北部を震源とする地震」、「平成30年7月豪雨」、「平成30年台風21号」などの災害を踏まえ、自然災害に対応する自主防災会の課題を認識した。

また、それぞれの地域特性から市内の各自主防災会で創意工夫した独自の取組みや訓練等が実施されており、市内の全自主防災会に情報共有する必要がある。

そこで、防災訓練をテーマとして、各行政区の自主防災会で参考となる事例を収集するとともに、検討結果や意見等を集約し、記録として活用できる事例集の作成を進めることとした。

## 事業の実施体制



**事業の成果**

活動事例集は、「連絡体制・情報共有」、「高齢者への対応」、「障害のある方、外国人への対応」、「教育機関との連携」、「地域事業所との連携」、「地域団体やマンションとの連携」、「訓練内容のマンネリ化を防ぐ取組」、「みんなが参加しやすい防災の取組」、「防災活動、防災訓練の進化」の9項目に分けられており、各行政区の全227自主防災会の中から防災訓練等における先進的な40事例を抽出し、掲載している。

事例集の作成に当たり、取りまとめ時間が十分に確保できないなどの課題もあったが、持てる時間を最大限に利用しながら、検討会を開催し、有識者からの適切なアドバイスを反映させるなど内容の充実に努めた。

京都市内は、文化財を有する歴史的な景観地や観光地をはじめ、都市部、住宅地、河川周辺の地域、山間部など、多様な地域特性を持つ自主防災会がある中、それぞれの地域特性に合わせた課題の改善や災害対応力の向上に役立つ活動事例集の作成に取り組むことができた。

**事業の写真  
成果物等**



**今後の展開**

防災訓練から課題を抽出し、近年の自然災害の発生状況や自主防災会の活動事例を参考としながら活動事例集を作成することができた。

令和2年度に京都市自主防災会連絡会を通じて、市内全227自主防災会等に活動事例集を配布し、防災訓練の更なる充実を図り、自主防災組織全体の活性化に取り組んでいきたい。

**消防庁  
コメント**

防災訓練のあり方の見直しや、地域における防災活動の活性化等の取組みに参考となる事例。

# 鳥取校区避難所運営体制強化・普及促進事業

事業実施団体	京丹後市 (京都府)	問合せ先:京丹後市総務部総務課 (Tel)0772-69-0140				
連携団体 (該当:■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	■ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	■ ボランティア
	■ 社会福祉協議会	■ その他(京丹後警察署・自衛隊・市消防本部)				

## 事業の概要

- 鳥取校区避難所開設・運営検討会議  
15名で構成され、事業内容、方向性、運営などを担うもので、1年間に7回開催するもの。
- 合同防災訓練のための事前ワークショップ  
45名が参加し、8つの班に分かれて想定訓練を実施し、各班の役割等を学ぶもの。
- 3区による合同防災訓練  
200名が参加し、事前ワークショップ参加者と住民による避難所運営訓練を実施するもの。
- 事後ワークショップ  
45名が参加し、訓練等の課題や成果、マニュアル作成に活かせることを検討する。
- 「避難所開設・運営マニュアル」の作成・全戸配布  
検討会議において、事後ワークショップの内容をもとにマニュアル等を更新する。  
更新したマニュアル等を、全戸配布することにより、全住民の防災意識向上を図る。  
他地区の区長とも情報共有を図り、本事業の普及を促進する。

## 地域特性・課題

事業を実施する地域は、旧「鳥取(小学)校区」と呼ばれる鳥取区、木橋区、和田野区の3区から成り、人口の合計は1,508人、地域全域で少子高齢化が進行しており高齢化率は33%を超えている。加えて就労者の多くは地域外に通勤しており「平日昼間の高齢化率」は更に大きく跳ね上がる。

地形的には、急傾斜地が迫っている区域と、平野部に位置し近くに二級河川が流れる区域などが混在し、災害の種類・規模に応じて適切な避難行動を判断しなければならないという地域特性がある。

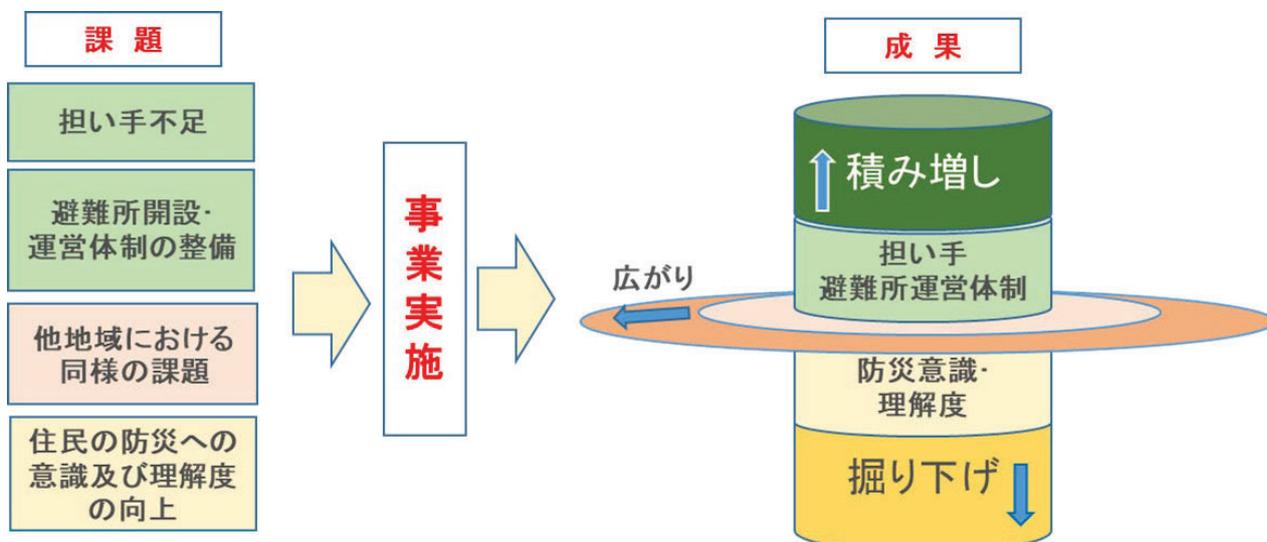
この3区の住民は、実際に被災した場合は一つの指定緊急避難所に避難し、3区の住民が協力し、主体となって避難所の開設・運営に当たらねばならないが、これまでは個別に避難訓練をするだけで、必要な体制づくりがされてこなかった。

## 事業の背景

平成29年度当時の3区の区長が、地域の抱える課題を解決するための検討をしようと声を掛け合い、行政も伴走支援しながら平成30年度に3区合同による避難所運営訓練を行ったのが始まりで、この取組みを引継ぐ形で、継続して人材育成、避難所の運営体制づくり、住民の防災意識向上、他地域への普及を進めたもの。

令和元年度は、事前ワークショップにおいて、より高い知見を持った防衛大学校教授・矢代氏に講評、講演をいただいたほか、合同防災訓練では市社会福祉協議会が行う災害ボランティアセンター開設訓練や自衛隊の炊出し部隊との連携訓練を実施。事後ワークショップでも市社会福祉協議会の課長にファシリテーターを依頼し、課題や成果、令和2年度へ繋がる意見出し等を行う。

## 事業の実施体制



事業の成果

避難所運営リーダーの育成…平成30年度：9名⇒令和元年度：15名。地域防災や避難所リーダーの育成の場となる鳥取校区避難所開設・運営検討会議の構成員。  
 運営スタッフ育成・避難所運営体制づくり…①事前ワークショップ ②合同防災訓練 ③事後ワークショップ。ワークショップ参加者：平成30年度36名⇒令和元年度45名。合同防災訓練参加者：平成30年度43名⇒令和元年度52名。  
 住民の防災意識の向上…①合同防災訓練の参加者への啓発（参加者：153名）②地域特性にあった避難所運営マニュアルの作成・配布（525部）  
 他地域への普及促進…他地区長への取組み経過の報告、マニュアル配布（21区）、視察への対応2件、他町へのマニュアルデータの開示。他校区における同様の取組みの開始（1件）

写真1 事前ワークショップ 想定訓練



写真2 事前ワークショップ 課題・成果意見出し



写真3 合同防災（避難所開設運営）訓練 全体集合



写真4 合同防災（避難所開設運営）訓練 資材を用いた訓練



事業の写真  
成果物等

写真5 合同防災（避難所開設運営）訓練 連携訓練



写真6 事後ワークショップ マニュアル更新に向けて



今後の展開

今後は、女性や高齢者、子供に配慮した避難所運営を行うため「女性部会」を設置し、女性目線を取り入れた避難所運営、訓練内容を検討する予定である。  
 住民の防災意識向上に向けては、当面は現状の取組みを継続する。その先でワークショップ参加者の一定数を入れ替え、避難所運営ノウハウや防災への知見を持った住民の割合の増加を図る。  
 事業の普及促進については、従来の経過報告などの情報共有だけでなく、ワークショップへの参加を呼びかけるなど、門戸を開いて取組みのノウハウを公開、伝授して普及させる。

消防庁  
コメント

避難所の開設、運営マニュアルの作成と普及促進等の取組みに参考となる事例。

# 木津川市防災訓練（地域住民による自主的な避難所開設と運営）

事業実施団体	木津川市 (京都府)	問合せ先:木津川市総務部危機管理課 (Tel)0774-75-1206					
連携団体 (該当:■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	□ 自治会(町内会)	■ 学校	■ 医療機関	□ 事業所	
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア	
	■ 社会福祉協議会	■ その他(陸上自衛隊・保健所・医師会・警察署・消防署・民生児童委員協議会・水道事業組合・電力会社)					

## 事業の概要

木津川市防災訓練は、自主防災組織が主体となり避難誘導と避難所の開設・運営を行うもので、特に、これまで未策定であった地域内の避難行動要領や自主的な避難所開設・運営要領を木津川市と連携し協議、構築を行い、10月20日に開催した市防災訓練で関係機関との連携も含め、実行動訓練を実施する。

また、避難所運営訓練は市内3箇所の小学校で同時開催し、近隣の自主防災組織、消防団、福祉施設等の他関係機関と総合的な連携を行う。

更に、防災意識の向上を目的に各種団体と連携し7月7日に市内の催し会場にて防災イベント「防災ママフェス木津川」を開催し、防災用品の展示や外部特別講師（かもんまゆ氏）を招き防災講演会を行い、地域防災リーダーをはじめ多くの市民に参加してもらう。

## 地域の特性・課題

木津川市中南西部の台地・段丘及び丘陵部では、住宅開発が進んでおり、関西文化学術研究都市の進展とともに京都、奈良、大阪方面に通勤・通学する多くの転入者を迎え入れていることから人口増加が見受けられるが、旧地区は減少傾向にある。

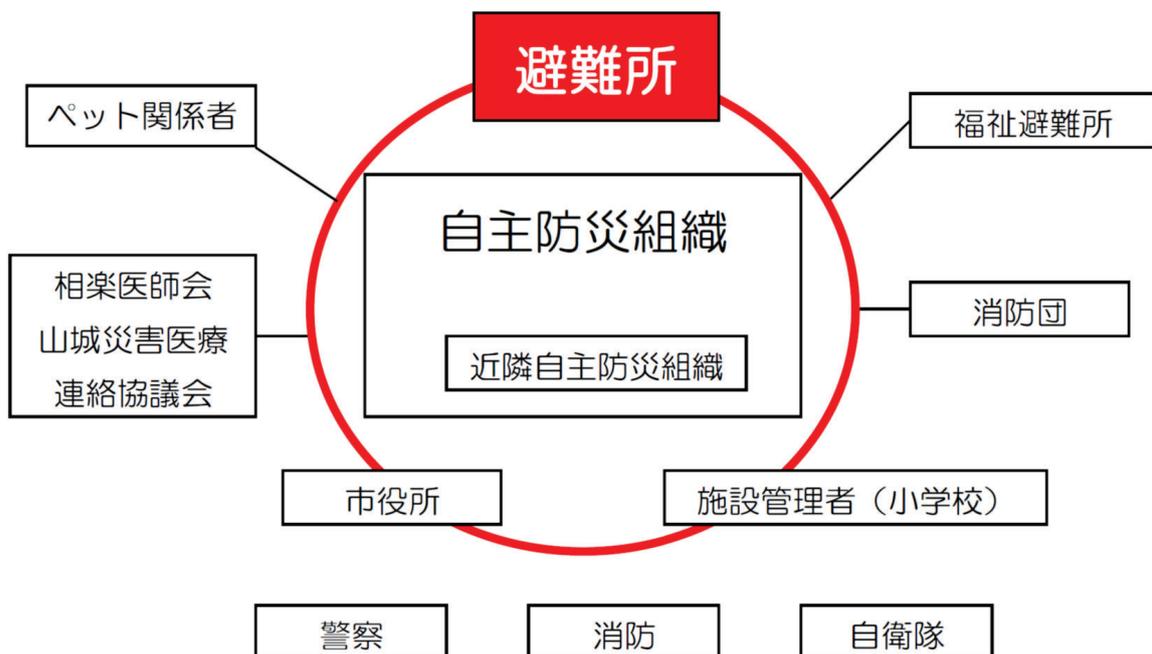
また、社会構成は、核家族化や高齢化により、近隣住民との結びつきが希薄な地域社会となり、地域の防災力の低下が懸念されており、昨今の異常気象による災害対策には、地域住民の創意工夫による自主的な活動がなされている現状である。

## 事業の背景

それぞれの要領策定には、早期から木津川市と複数回にわたり協議を重ねると同時に、モデル組織として市内他自主防災組織へ向けた取組発表や地域防災リーダー育成のための研修会を行い啓発に努める。

また、防災訓練や防災イベントの開催については、準備段階から各種団体の方々と顔が見える関係づくりに励み普段からの連携強化に努める取組を実施する。

## 事業の実施体制



事業の成果

防災イベントにおける防災講演では、「小さな子ども達は、地震だ、洪水だと言われてもわからない。だから、一番近くにいるママが守ってあげなくてはならない。災害に備えてください。備災です。」という訴えがあり、参加された方々は熱心に聞き入れ、防災3助の内、自助の強化を図ることができ意義あるものとなった。木津川市防災訓練では、準備段階から早期に取組みを始めた地域内の避難行動要領や自主的な避難所開設・運営要領を定めたマニュアルに基づき訓練を実施したことにより、市と自主防災会の役割分担を明確にでき、災害への備えを具体化できるようになり、大規模災害時の公助に頼らない自立した強力な共助体制が構築された。更に、発災後、自主防災組織が早期に避難所を開設・運営する必要性を実感していただくこともできた。また、このマニュアルの策定は、防災組織の規模、地域情勢等の状況により大きく変わることから、個別での対応、協議が必要となり手間と時間が掛かるが、有事の際に備えた有効な準備であると認識することができた。

写真1 マスコットキャラクター「いづみ姫」も「防災ママフェス」に参加



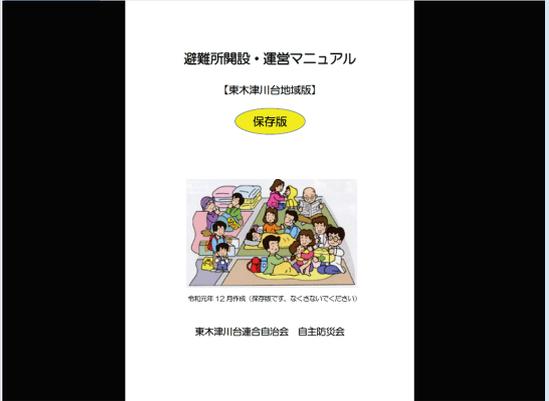
写真2 防災用品の展示



写真3 外部特別講師による防災講演会



写真4 自主防災会作成「避難所開設・運営マニュアル」



事業の写真  
成果物等

写真5 自主防災会と避難者が協力し避難所開設



写真6 自主防災会が避難所内の通路を明示



今後の展開

木津川市では災害に備え誰もが安心して暮らすことのできる社会を実現するため各種団体と連携し定期的な防災啓発、教育及び訓練の機会を持ち、地域と連携した防災対策に取り組む。特に、令和元年度、避難所開設・運営マニュアルを策定した自主防災組織をモデル組織とし、以降、市内他自主防災組織にも普及するよう取組みを継続していくことにより、市内全体が一丸となりいつ迫ってくるかわからない災害に備えていく。

消防庁  
コメント

地域住民主導による避難所の運営等の取組みに参考となる事例。

# 八尾市防災リーダー養成講習

事業実施団体	八尾市 (大阪府)	問合せ先:八尾市消防本部消防署 (Tel) 072-992-0119				
連携団体 (該当:■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	■ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	■ その他( 大学生 )				

## 事業の概要

災害に関する知識及び防災対策に関する制度並びに災害時応急対策の実践に関する基礎的知識、技術を習得することにより、地域住民に対して、防災・減災対策について、周知・啓発・指導することができる人材を養成する。講習内容は、令和元年9月15日から令和2年2月28日にかけて、8つの講習プログラムから構成され、その出席状況に応じた回数が防災リーダーとして認定する基準に達した受講者に対し、「修了証の交付」と防災リーダーを表す「帽子・ビブス」の配布を行うもの。

講習修了者は、自主防災組織又はその他の団体が実施する訓練に積極的に参加するとともに、市民への防災・減災対策について普及啓発活動を実施するもの。

## 地域の特性・課題

八尾市の地形は、東部の生駒山地と西部の河内平野に大別され、市域の特性として、西部地域は、交通の利便性を生かした都市活力ゾーンであり、工業地、住宅地等が広がっている。中央部の地域は、近鉄八尾駅周辺を中心市街地として住宅、商業、工業地域で構成されている。東部地域は、農業と住宅が調和する田園住宅地域であるとともに、山地の自然が広がるゾーンである。南部地域においては、ヘリコプター等の小型機専用空港である八尾空港や陸上自衛隊八尾駐屯地がある。

課題として、「自助」「共助」「公助」のそれぞれが力を合わせながら、防災意識・行動を日常のものとする中で、地域の防災力・減災力を高めていく必要がある。

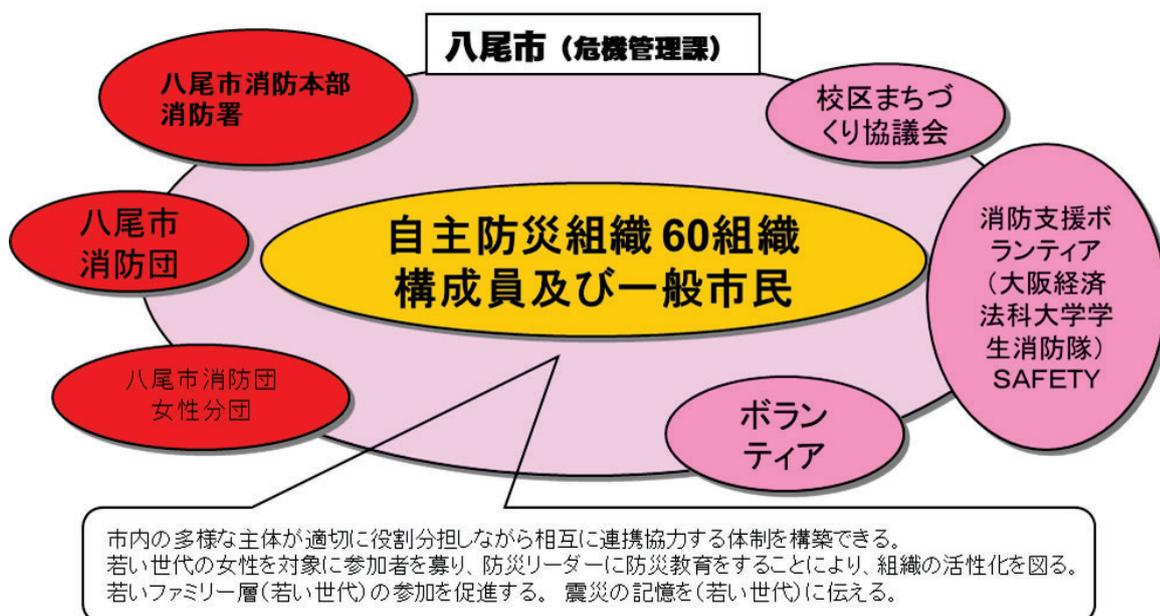
## 事業の背景

八尾市には自主防災組織が60組織結成されているが、その多くで高齢化が進んでおり、組織の活性化を図るため、若い世代・子育て世代・女性の参加を促し、各世代が連携して防災活動を行う必要がある。

校区まちづくり協議会や自主防災組織等は、日々の地域住民の絆づくりやコミュニティ作りに向けて、地域で様々な防災イベント等を実施しており、「地域とともに歩む減災」を八尾市は基本指針としている。

多種多様化する自然災害、今後、発生が懸念される南海トラフ巨大地震等から、人命の安全を第一に考え、地域住民が助け合い、被害の軽減を図るためには、行政はもとより市民一人ひとりへ防災に関する取組みをより一層促進させる必要があり、地域防災の担い手である自主防災組織等のリーダーを育成する必要がある。

## 事業の実施体制



事業の成果

- 1 防災リーダー養成講習申込み109名の内、認定基準を満たした69名（うち、女性37名）に八尾市防災リーダー養成講習の修了証等を交付した。
- 2 防災リーダーとして、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるため、防災分野での講義に加え、避難所に関する運営・実体験、消火・救急・救助の実技訓練等多彩なプログラムを取り入れ、防災に関する知識等の習得が図れた。
- 3 地域との繋がりが高い消防団と自主防災組織等の連携は、避難行動要支援者の把握・避難誘導・避難介助の徹底が図れるよう引き続き訓練の継続が必要と感じた。
- 4 本講習会を通して、受講者同士の繋がりが深まり、各地域での取組みについて意見交換が図れた。

写真1 八尾市防災リーダー養成講習会



写真2 普通救命講習会



写真3 避難所運営ゲーム「HUG」



写真4 小学校体育館での避難所体験



事業の写真  
成果物等

写真5 消火訓練



写真6 倒壊家屋からの救出訓練



今後の展開

令和2年度以降も、より一層の地域防災力向上を図るため、防災に携わる全ての者が連携し、いつ起こるかかわからない危機事象や自然災害に備えるとともに、発災時の被害軽減を図る目的で、防災リーダーの養成を継続して実施する。  
今回の八尾市防災リーダー養成講習で得た内容と今後活かしていく課題を整理して、より一層災害に強いまちづくりを進めていきたい。

消防庁  
コメント

地域における防災リーダーの養成及び活用等の取組みに参考となる事例。

# 奈良市ジュニア防災クラブ結成育成事業

事業実施  
団体

奈良市  
(奈良県)

問合せ先: 奈良市消防局予防課 (Tel)0742-35-1192

連携団体  
(該当: ■)

- |  |   |  |  |                               |                                 |
|--|---|--|--|-------------------------------|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織  | <input checked="" type="checkbox"/> 自治会(町内会) | <input checked="" type="checkbox"/> 学校 | <input type="checkbox"/> 医療機関 | <input type="checkbox"/> 事業所    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 消防団    | <input checked="" type="checkbox"/> 女性防火クラブ | <input checked="" type="checkbox"/> 少年消防クラブ  | <input type="checkbox"/> 防災士会          | <input type="checkbox"/> NPO  | <input type="checkbox"/> ボランティア |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会           | <input type="checkbox"/> その他( )             |  |  |                               |                                 |

## 事業の概要

奈良市初となる「奈良市ジュニア防災クラブ」を新規に結成し、防災関係団体と連携し幅広い年齢層との交流を深めながら各種研修、訓練、啓発活動を実践するもの。

### 【実施内容】

- 令和元年11月9日 結成式及び防災センターでの防災学習を実施。
- 令和元年12月1日 「奈良クラブ市民デー」において広報活動を実施。
- 令和2年1月11日 奈良市消防出初式に参加。
- 令和2年1月26日 文化財防火ゼミナールに参加。

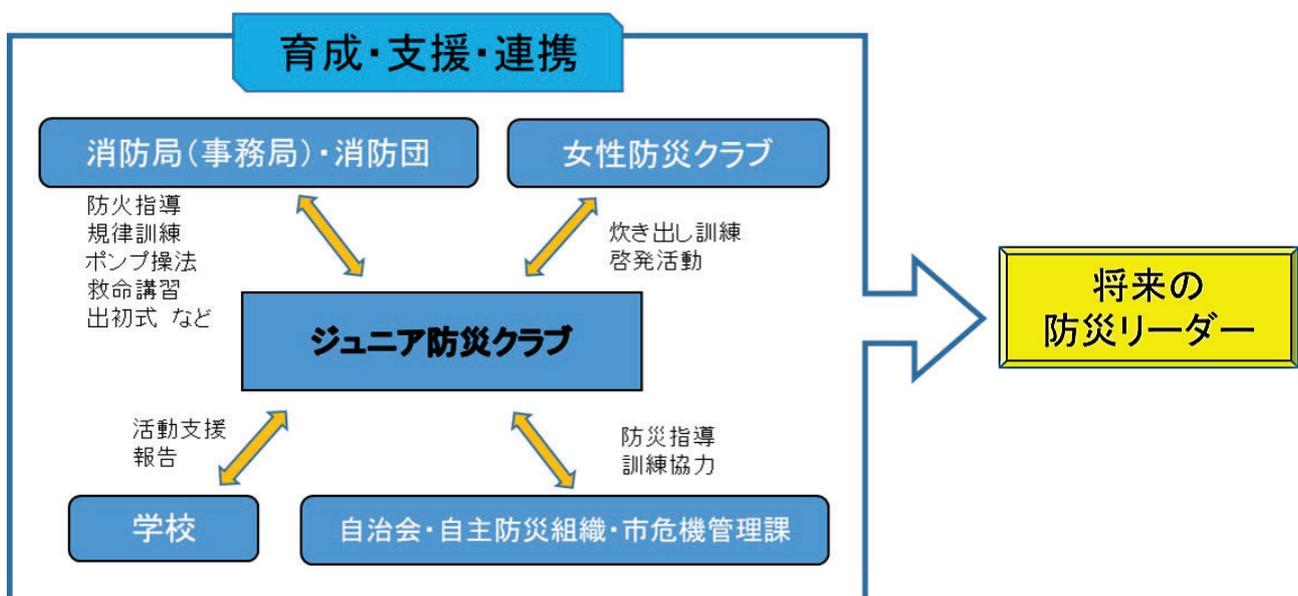
## 地域の特性・課題

南海トラフ地震、奈良盆地東縁断層地震の発生が予想される中、人口減少、高齢化が進み、自助・共助等の地域コミュニティが希薄化している

## 事業の背景

高齢化に伴う人口減少や、地域コミュニティの弱体化、住民意識の変化などに伴い、災害に強い社会を作るためには総合的な防災力が求められている。  
地域の防災力向上及び活性化を図るため、未来の地域防災を担う青少年の人材育成が求められている。

## 事業の実施体制



奈良市初となるジュニア防災クラブを結成し、消防団、女性防災クラブ等の防災関連組織と連携、協力、及び指導を受ける等、将来の防災リーダー育成のための活動を実践できた。  
結成当初は予定していた定員より少ない14名での発足となったが、活動を通じた市民へのアピール効果もあり、加入が促進された結果、21名へ増員することができた。

事業の成果

写真1 奈良市ジュニア防災クラブ結成式



写真2 防災センター各種災害体験研修



写真3 JFLリーグ最終節（奈良市デー）に伴うブース出展



写真4 奈良市消防出初式分列行進



事業の写真  
成果物等

写真5 奈良市消防出初式



写真6 文化財防火ゼミナール（旧奈良監獄）



引続き、クラブ員を随時募集、また、クラブ指導者やリーダーを設置することも検討中であり、組織の拡充を目指すと共に、地域社会に貢献できる防災リーダー育成を図るため、効果的な研修会やクラブ活動を計画する。

今後の展開

少年消防クラブの新設や活動の活性化等の取組みに参考となる事例。

消防庁  
コメント

# 老人クラブバーチャルリアリティ防火セミナー —最新VR消火訓練シミュレータで疑似体験—

事業実施団体	和歌山市 (和歌山県)	問合せ先:和歌山市消防局予防課 (Tel)073-427-0119				
連携団体 (該当:■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	■ 社会福祉協議会	■ その他( 幼年消防クラブ、老人クラブ )				

## 事業の概要

和歌山市消防局は、約14,000人が在籍する和歌山市老人クラブ及びこの事務局となる社会福祉協議会と連携し、老人クラブバーチャルリアリティ（VR）防火セミナーを実施する。このセミナーは、最新のVR消火訓練シミュレータを使用した安全かつ臨場感あふれる消火訓練の体験を中核として、ハンドブックを使用したり、合唱を取り入れたりするなど、楽しみながら受講できるものである。高齢者のセミナー受講を促すことで、火災による高齢者の被害の抑制を図るもの。

また、自主防災組織関係の受講者に、各地域の自主防災訓練でVR消火訓練シミュレータを使用した訓練を提案、募集し、多数の自主防災訓練で、さらに多くの方々に防火を啓発するもの。

## 地域の特性・課題

平成31年1月現在、和歌山市の高齢者人口は110,645人で、総人口に占める割合は約31%である。これは、全国的にみても高い数値（平成28年全国平均27.3%）である。

火災による高齢者の死者について、平成30年中は、80%が高齢者であり、今後、和歌山市の高齢者数は増加し、高齢者の人口割合も増加するとされていることから、高齢者の火災による被害がさらに拡大することが危惧されている。

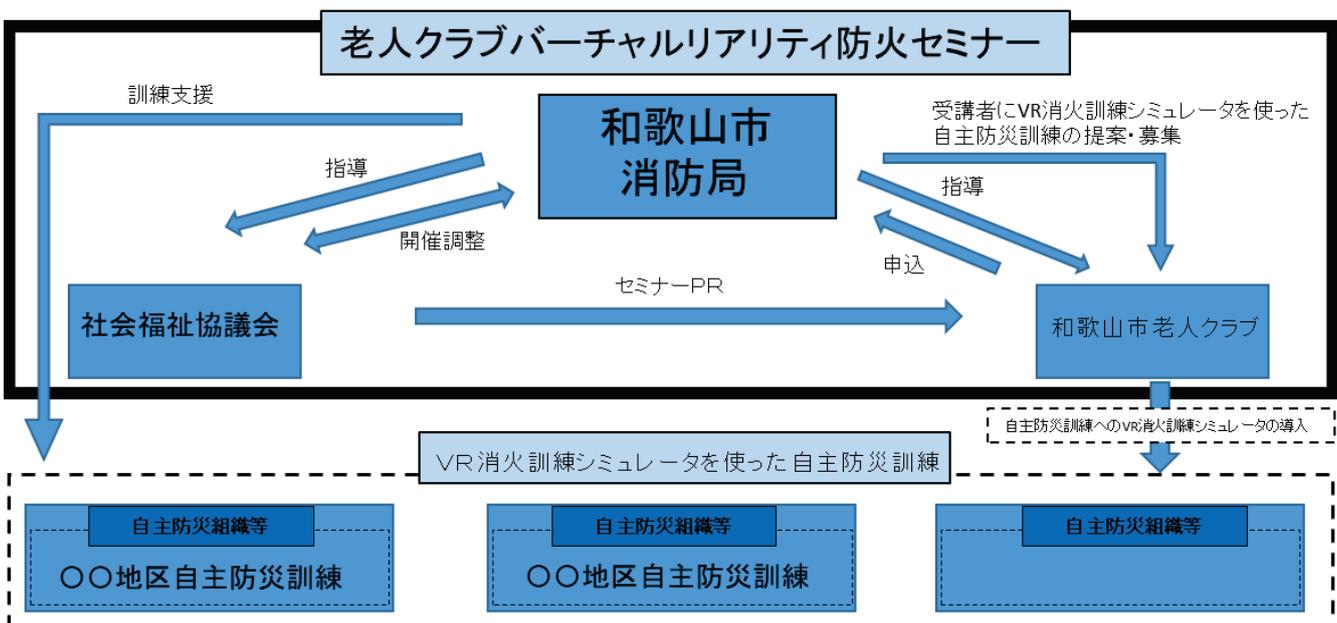
## 事業の背景

高齢化社会である現在、高齢者に対する防火啓発は必至であるが、SNSやホームページの利用による啓発は、高齢者に対する効果は非常に限定的である反面、直接訴えることによる効果は出やすい。

和歌山市の多くの高齢者が在籍する大規模コミュニティと連携して行う防火啓発は、高齢者の犠牲を防ぐ上で効果が高い。

また、老人クラブVR防火セミナーを通じて、各地区の多数の団体が参加している自主防災訓練にVR消火訓練シミュレータを導入するなど、多くの組織が連携した事業とすることで、高齢者をはじめとした多数の方々に啓発ができる。

## 事業の実施体制



目標としていた、3,000人を上回る3,790人の方々に、防火を啓発することができ、目標を達成した。

また、この業務により消防、老人クラブ、消防団、幼年消防クラブ等の連携の契機とすることができ、今後各組織が連携した取組みの実施に繋がった。

### 事業の成果

写真1 老人クラブVR防火セミナー



写真2 老人クラブVR防火セミナー



写真3 岩橋区民体育祭



写真4 鳴神団地自治会防災訓練



### 事業の写真 成果物等

写真5 幼年消防クラブと連携した防災訓練



写真6 野崎地区自主防災訓練



### 今後の展開

老人クラブVR防火セミナーや自主防災訓練等に参加されない方々も多く見受けられたことから、今後は、これらの方々に対して、セミナー等に参加してみたいとなるよう、楽しみながら防火を学べるVR消火訓練シミュレータや老人クラブVR防火セミナーをさらに広め、多くの方々に啓発できるよう創意工夫を凝らして業務を遂行していく。

### 消防庁 コメント

高齢者への効果的な消火訓練等の取組みに参考となる事例。

# 海南市地域防災活動支援事業

事業実施団体	海南市 (和歌山県)	問合せ先: 海南市総務部危機管理課 (Tel) 073-483-8406				
連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	■ 学校	■ 医療機関	■ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	■ 防災士会	■ NPO	■ ボランティア
	■ 社会福祉協議会	■ その他( 大学、福祉系専門職団体 )				

## 事業の概要

南海トラフ巨大地震に備え、東日本大震災などの大規模災害を教訓とした避難生活における適切な行動や知識を身に付けるとともに、地域力の強化を図るため、市内2地区を重点地区として、災害講座、防災訓練（津波避難訓練、避難所運営訓練、災害ボランティア活動訓練等）を実施し、訓練の検証等を通じて地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定を進める。

## 地域の特性・課題

訓練を実施する海南市の「塩津地区」及び「大崎地区」は、共に沿岸部に位置し、地区までのアクセス道が狭く、大規模災害時には孤立の恐れが非常に強い。また、人口約450名、約200世帯、高齢化率（65歳以上の人口割合）は約50%と高齢化が非常に進んでおり、要配慮者も多く在住し、地勢および社会的特性が非常に似た地域である。

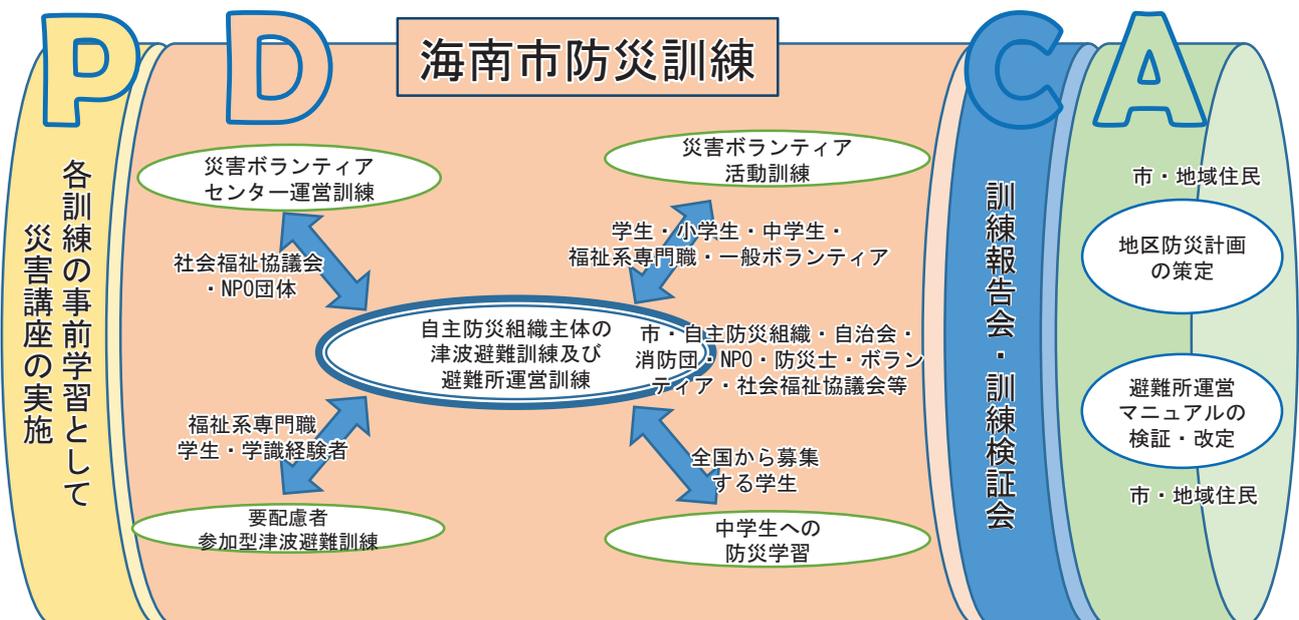
南海トラフ巨大地震が発生した場合、津波等により地域の半数以上の家屋が全壊もしくは半壊することが想定され、拠点となる避難所において避難生活が余儀なくされる。また、避難所内には地区住民全員が避難生活を過ごすことができる十分なスペースがなく、自宅が無事な方は在宅避難することが想定されるため、地域全体の災害対応の拠点としての対応が求められている。

## 事業の背景

海南市は、和歌山県地震被害想定調査(平成26年3月)では、南海トラフ巨大地震において、最大震度7、全壊率が39%、死者数4,000人と推計されるなど、甚大な被害が想定されるため、南海トラフ巨大地震を想定し、これまで行政では、地域防災計画の改訂や受援計画等を策定するとともに、地区住民を主体とし、県や防災関係機関との連携訓練や、夜間訓練、家屋の倒壊や土砂災害を想定した通行止めを抜き打ちで行う防災訓練、避難所開設運営訓練など、発災直後の「いのちを守る」ための実践的な住民主体の訓練を実施してきたが、初動期から応急期の「いのちをつなぐ」ための訓練は未実施であった。

また、近年の大規模災害の教訓や知見に基づき、地域住民が「いのちをつなぐ」ために重要な役割を持つ、ボランティアや団体・NPO、福祉系専門職等と地域住民との連携体制の構築が求められていた。

## 事業の実施体制



事業の成果

避難所運営に関するワークショップを行い、地域の避難所の活用方法や、避難所運営に必要な役割について理解を深める事ができた。

発災直後を想定した津波避難訓練では、要配慮者が津波から自力で避難を行う中、日常生活に反映できるようケアマネジャーや家族等が行動観察や安全管理を行うとともに、学識経験者等による行動の記録や分析を行った。また、自力で避難が完全に困難な方を想定し、車いす、電動車いす、車での避難についても検証を行い、避難行動要支援者の避難支援における有用性や課題を実証できた。

自主防災組織を中心とした避難所運営訓練と、災害ボランティア活動訓練を同時に行い、地域住民と市外・県外の方の交流を図ることで、受援体制を強化する事ができた。

写真1 第1回防災研修会 ワークショップ



写真2 大東小学校 防災学習



写真3 津波避難訓練（塩津地区）電動車いすを使用した避難の検証



写真4 災害ボランティアセンター運営訓練（ながみね農協しもつ支店）



事業の写真  
成果物等

写真5 避難所運営訓練（大崎地区）避難所運営本部会議



写真6 災害ボランティア活動訓練（塩津地区）聞き取り訓練



今後の展開

令和2年度以降も継続して訓練を実施し、地域における要配慮者の避難支援体制や避難所運営体制の見直しを行う。また、高齢者が多い中、お寺の鐘など、様々な手段を用いた津波避難情報の伝達や、車を用いた避難支援のルール作りなど、新たな取り組みの検証を行う。

消防庁  
コメント

避難所の運営、ボランティアや関係団体との連携等の取組みに参考となる事例。

# 鳥取県少年消防クラブ育成・連携支援事業

事業実施団体	鳥取県	問合せ先: 鳥取県危機管理局消防防災課 (Tel) 0857-26-7082				
連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	□ 自治会(町内会)	■ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	■ 少年消防クラブ	■ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	■ その他(消防局 )				

## 事業の概要

子どもの防災意識の高揚や防災に関する知識・技能の習得を図り、地域の防災組織間の連携を深めるとともに、子どもや保護者、地域住民が自主防災組織や消防団等に参加したり、防災活動に積極的に参画することを促進するため、少年消防クラブの結成に必要な支援を行うとともに、クラブ員の募集やクラブ員に対する規律等の指導を、消防団をはじめとした地域の防災関係組織が連携して行う。

また、県主催イベントへの参加や少年消防クラブの交流などの広域連携について、県が各市町村及び少年消防クラブと連携し、積極的に推進する。

## 地域の特性・課題

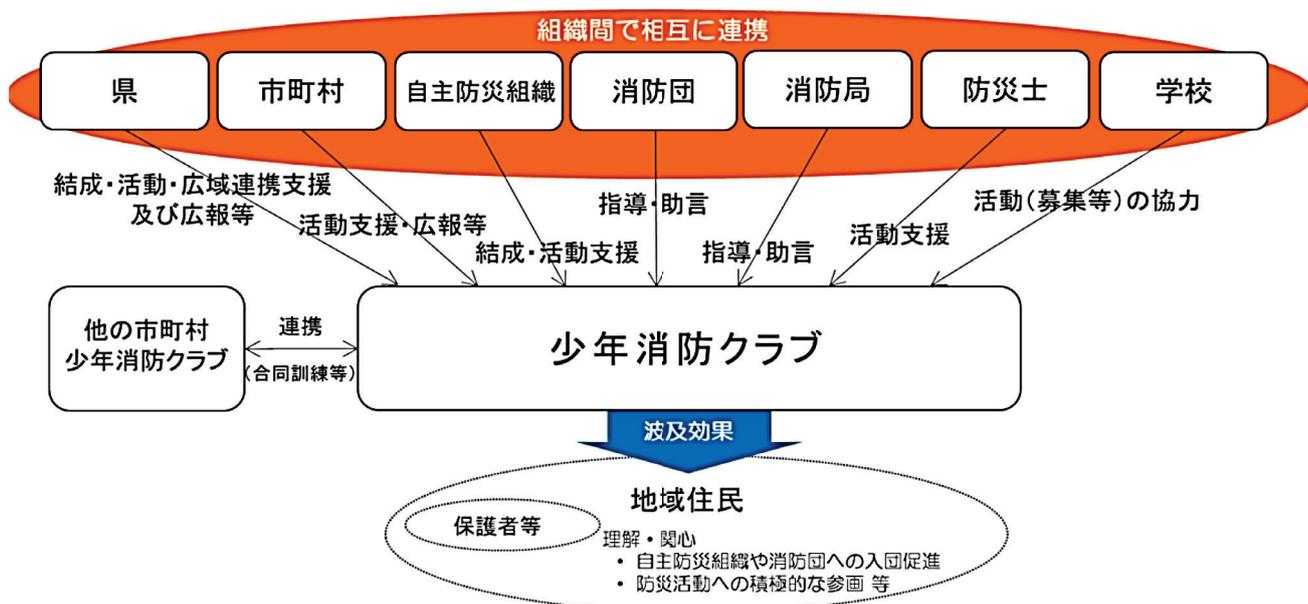
鳥取県においても過疎高齢化が進行し、自主防災組織や消防団の担い手が減少しているため、地域住民全体で防災活動に取り組めるよう、次代を担う子ども達に対する防災教育を通じて、様々な世代の防災への関心を高め、防災活動への積極的な参画を促していく必要がある。

## 事業の背景

地域で活動している消防団や自主防災組織等の多様な主体が少年消防クラブと一緒に防災訓練等を行い、同クラブへの指導・助言を継続的に行うことにより、その活動が広く周知され、同クラブへの新規加入者も増え、活動が一層活発になることが期待できる。

また、子どもたちが地域のために行動する姿は、防災活動に取り組んでいる者ばかりでなく、保護者をはじめとする地域住民に広く関心を持ってもらえることが期待できる。

## 事業の実施体制



**事業の成果**

本事業の実施により、鳥取県内において新たに2つの少年消防クラブが結成された（消防団主体による少年消防クラブ数：（事業実施前）2クラブ→（事業実施後）4クラブ）。

これにより、次代を担う消防団員や自主防災組織等のリーダーとしての活躍が期待されるとともに、クラブ員の活躍等が報道、広報され地域全体に周知されたことから、地域住民や自主防災組織等のクラブに対する理解や防災意識が高まった。

また、県主催の防災イベントへの参加や交流研修会の実施など、県が積極的に広域連携に取り組むことにより、各地域の少年消防クラブ員及び指導者等の相互交流や市町村担当者、消防局等の消防関係機関との交流や連携促進を進めた。

**事業の写真  
成果物等**

**写真1** 琴浦町聖郷少年消防クラブ（結成式）



**写真2** 琴浦町聖郷少年消防クラブ（地域の防火啓発）



**写真3** 江府町少年消防クラブ（訓練）



**写真4** 江府町少年消防クラブ（とっとり防災フェスタ）



**写真5** 米子市消防団少年消防クラブ（とっとり防災フェスタ）



**写真6** 少年消防クラブ交流研修会（米子市）



**今後の展開**

県内では、東部圏域において少年消防クラブの活動がないなど、地域により少年消防クラブの取組みに温度差があることから、今後は、本事業の成果等を周知、PRすることにより、少年消防クラブ未結成自治体等に対する新規結成支援と活性化を推進する。

**消防庁  
コメント**

少年消防クラブの新設や広域に渡る連携、活動の活性化等の取組みに参考となる事例。

# 避難所運営訓練を中心とする地域と学校による防災力向上

事業実施  
団体

糸島市  
(福岡県)

問合せ先: 糸島市役所 危機管理課 (Tel)092-332-2110

連携団体  
(該当: ■)

- |           |                     |            |        |        |          |
|-----------|---------------------|------------|--------|--------|----------|
| ■ 地方公共団体  | ■ 自主防災組織            | ■ 自治会(町内会) | ■ 学校   | □ 医療機関 | □ 事業所    |
| ■ 消防団     | □ 女性防火クラブ           | □ 少年消防クラブ  | ■ 防災士会 | ■ NPO  | □ ボランティア |
| ■ 社会福祉協議会 | ■ その他(福岡管区気象台・九州大学) |            |        |        |          |

## 事業の概要

平成30年度にモデル地区として深江小学校校区において、避難所運営訓練及び研修会を実施、校区内の自主防災組織及び中学生を中心に、284名が参加した。

深江小学校の生徒には、高学年へ福岡管区気象台による防災ワークショップ、低学年へビデオ学習や防災グッズの作成などを実施するなど、559名が参加する大規模な防災事業となった。

今後3年間で、全小学校校区にて避難所運営訓練を行うこととしており、令和元年度は6月～10月にかけて、市内5校区(怡土・長糸・一貴山・加布里・桜野)において避難所運営訓練及び研修会を実施するもの。

訓練は、各校区の行政区長や公民館、小中学校教諭及び消防団を中心に、訓練実行委員会を設立し、訓練実施までに3回程度の会議を行い、地域特性による課題に基づいた訓練内容を地域自身で作成する。

訓練及び研修会には、防災士会及び社会福祉協議会も参加し、広く防災業務関係者や機関を集め、連携を深めるもの。

## 地域の特性・課題

糸島市では、平成30年7月豪雨時に、市内全域に避難勧告を発令し、南部の山沿いを中心に多数の土砂災害が発生するなど、大きな被害が生じた。

また、市内の指定避難所への避難者が過去最高を記録し、各避難所において対応に苦慮したところである。市南部は山間地であり、多数の土砂災害警戒区域を抱えており、大規模災害(豪雨による土砂災害・地震など)を考えると、地域防災力の強化が喫緊の課題となっている。

今後発生しうる大規模災害に対応するためには、地域の自主防災組織にて、避難所運営を行うノウハウが必要であることから、昨年度より避難所運営訓練を実施している。

## 事業の背景

大規模災害発生時には、多くの指定避難所を開設し、避難者を受け入れることになるが、各避難所においては、即座に市職員等を配置することは困難である。

そのため、地域住民を中心に避難所の立ち上げ及び運営を行う必要があるが、現状、地域住民の避難所開設及び運営の知識等はなく、市として育成事業などを実施していないため、主体的な運営は困難である。

このことから、地域住民による避難所運営に関する知識の習得を図るため、全ての小学校校区単位での避難所運営訓練を令和3年度までに実施し、地域住民を主体とする避難所運営を目指す。

## 事業の実施体制



事業の成果

令和元年度の目標を5小学校区での訓練実施としていたが、事業促進の結果、6小学校区で訓練を実施。計：1,964人が訓練に参加。事前研修会での机上訓練にて習得した避難所の開設方法及び運営に関する課題を現地訓練において実動し、避難者役の受け入れ等を行った。受け入れ後は、各専門家による講話及び訓練を実施し、自助・共助に関する知識向上に努めた。また、3つの小学校では、訓練当日に小学生全学年で防災教育を実施、校区住民全体の防災意識向上に寄与した。

本事業により、自主防災組織における防災訓練の実施組織数が、平成30年度の95組織（59%）から、令和元年度は115組織（71%）（2月末現在）へと増加した（全162組織）。また、前年度の防災訓練実績が行政区中、1行政区のみであった校区で、本訓練を実施。校区での防災訓練実施のきっかけを提供することができた。

写真1 事前研修会（加布里校区）



写真2 事前研修会（東風校区）



写真3 避難所運営訓練（怡土校区）受け入れ訓練



写真4 避難所運営訓練（長系校区）救護訓練



事業の写真  
成果物等

写真5 避難所運営訓練（一貴山校区）大雨防災WS



写真6 避難所運営訓練（東風校区）段ボールベッド組立て



今後の展開

避難所運営訓練終了後も、定期的に委員会を開催し、避難所運営を始めとした地域防災に関する課題について、意見交換を行い、避難所運営を行う上で不足している物資や、行政及び自主防災組織を始めとした地域防災の問題点等の意見交換を行い、地域防災力向上に努める。また、訓練実施後も校区へ関与し、避難所運営マニュアルの作成や継続的な校区単位での訓練継続を促進する。令和2年度に4校区、令和3年度に4校区で同様の訓練を継続実施することとしており、本事業で得た知識等を市内全小学校へ水平展開する。

消防庁  
コメント

避難所の運営や、防災訓練の活性化や参画の促進等の取組みに参考となる事例。

# 自主防災会組織育成事業

事業実施  
団体 島原市  
(長崎県)

問合せ先: 島原市市民部市民安全課 (Tel) 0957-62-8022

連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	□ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	□ 防災士会	□ NPO	□ ボランティア
	□ 社会福祉協議会	■ その他( 山口大学 )				

## 事業の概要

安中地区では、雲仙普賢岳噴火災害から30年経過し防災への意識が形骸化している。しかしながら、今なお普賢岳山頂には溶岩ドームがあり、崩壊すると大惨事に繋がることから、いち早く避難するための個々の意識が重要であり、個々の行動を後押しする自主防災会の活動が不可欠である。この事業を通じて自主防災会の活動の活性化を図るもの。

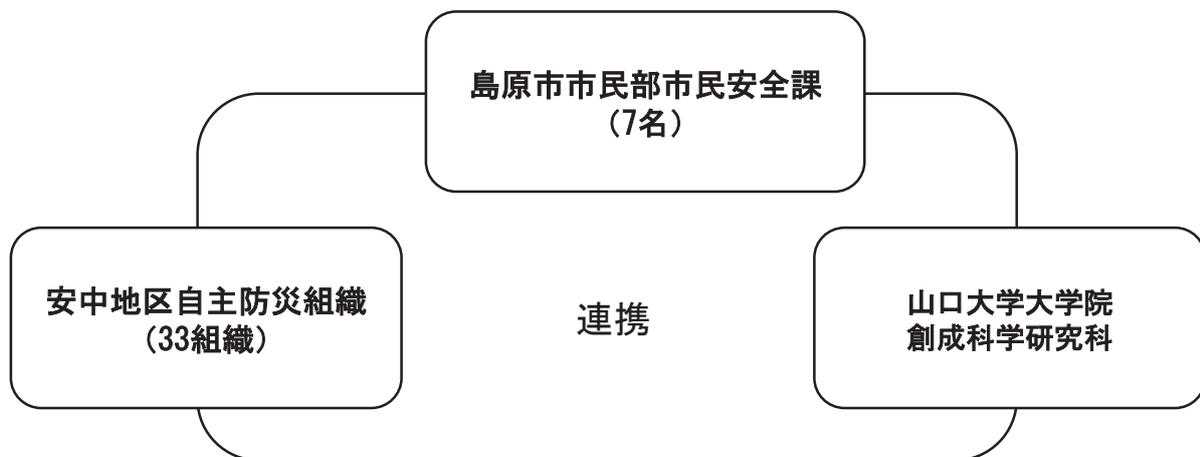
## 地域の特性・課題

島原市の南部に位置する安中地区は、人口約6,286人が暮らす、農業が盛んな風光明媚な土地である。今から約30年前に雲仙普賢岳が噴火し、火砕流等で多くの命が犠牲となったが、今なお、普賢岳山頂には溶岩ドームが堆積し、崩壊のリスクを伴っている。

## 事業の背景

現在、島原市内の組織率は100%であるが、その活動は低調である。その理由としては、町内会・自治会長と自主防災会長を兼務して行っている組織がほとんどであり、その会長の任期が1~2年と短く、安中地区においても同様で、自主防災会の組織が育ちにくい要因の1つとなっている。そこで、専任の自主防災会長を選出し任期を3年と組織を再編し、その後、各種研修会や先進地視察、また地域の防災マップを活用した自主的な避難訓練を実施していく。市はその活動をサポートしていく。

## 事業の実施体制



当該事業を通して、まずは組織づくり、役割分担を決め、規約などを整理し、会長職の任期を3年とするなど短命を防ぐ取組みを実施し組織力の向上を図った。その結果、先進地の事例を学び、各種防災研修会に参加し、消防団と図上訓練を行うなど組織が強化され、個々の防災意識の向上が図られた。

事業の成果

写真1 自主防災会会長会議



写真2 荒尾市へ先進地視察



写真3 消防団と図上訓練



写真4 防災避難訓練



事業の写真  
成果物等

写真5 初期消火訓練



写真6 防災まちカフェ@



今後の展開

安中地区については、溶岩ドーム崩壊というリスクがあり、有事にいかん災害から逃げるか方向性が明確に示されているので、自主防災活動に真剣に取り組んでいただいている。しかしながら市内の他の地域では、環境が異なるため、住民の意識にも温度差がある。安中に倣って自主防災活動の再編と強化を推進し、日本一の自主防災会を育てていく。

消防庁  
コメント

自主防災組織の抱える課題の解決や、自主防災組織の活性化等の取組みに参考となる事例。

# 『産・官・学』と自主防災組織等の連携による地域総合防災力向上事業

事業実施  
団体

荒尾市  
(熊本県)

問合せ先: 荒尾市市民環境部防災安全課危機管理防災室  
(Tel)0968-63-1395

連携団体  
(該当: ■)

- |           |           |            |        |        |          |
|-----------|-----------|------------|--------|--------|----------|
| ■ 地方公共団体  | ■ 自主防災組織  | ■ 自治会(町内会) | ■ 学校   | ■ 医療機関 | ■ 事業所    |
| ■ 消防団     | ■ 女性防火クラブ | □ 少年消防クラブ  | ■ 防災士会 | □ NPO  | ■ ボランティア |
| ■ 社会福祉協議会 | □ その他( )  |            |        |        |          |

## 事業の概要

- 避難訓練・避難所運営訓練(11月)  
地区の中の自主防災組織、地区協議会、中学校、民生委員、消防団、PTA等が連携すると同時に、さらに発展的な防災協力体制を構築するため、事業所や防災士等の有識者を加え、多くの関係団体の協力を得て、避難所の設置運営訓練を行う。
- 防災講習会(2月)  
防災意識の高揚、災害時の対応等を習得するため、阪神淡路大震災や熊本地震など過去の大災害を経験された方を講師としてお呼びし、防災知識習得の講習会を実施。
- 地域における継続的な防災活動(11月)  
すでに地域の中で行っているウォーキング大会などの行事の中に、避難経路の確認や防災危険箇所の周知など、防災に関する取組みを加え、負担の少ない防災活動を実践する。
- 先進的な自主防災組織の視察(2月)  
大きな災害が少ない荒尾市において、災害の経験が不足し災害対応の経験やノウハウを持たない懸念があったため、先進的な活動を行っている自主防災組織を視察し、防災に関する取組みを学ぶもの。

## 地域の特性・課題

荒尾市のほぼ中央に位置する八幡地区の地理的特徴は、中央付近を東西に二級河川である菜切川が流れ、東側に赤田池と大浦池の二つのため池を有し、中心部は開発された住宅地や市営住宅などの団地があり、住宅が密集している地域である。

また、新しい住宅地でも開発から40年以上が経過するなど、地域の自治会や自主防災組織は少子高齢化が顕著であり、普段からの防災訓練等の予防的な活動だけでなく、災害発生時における活動において不安がある。

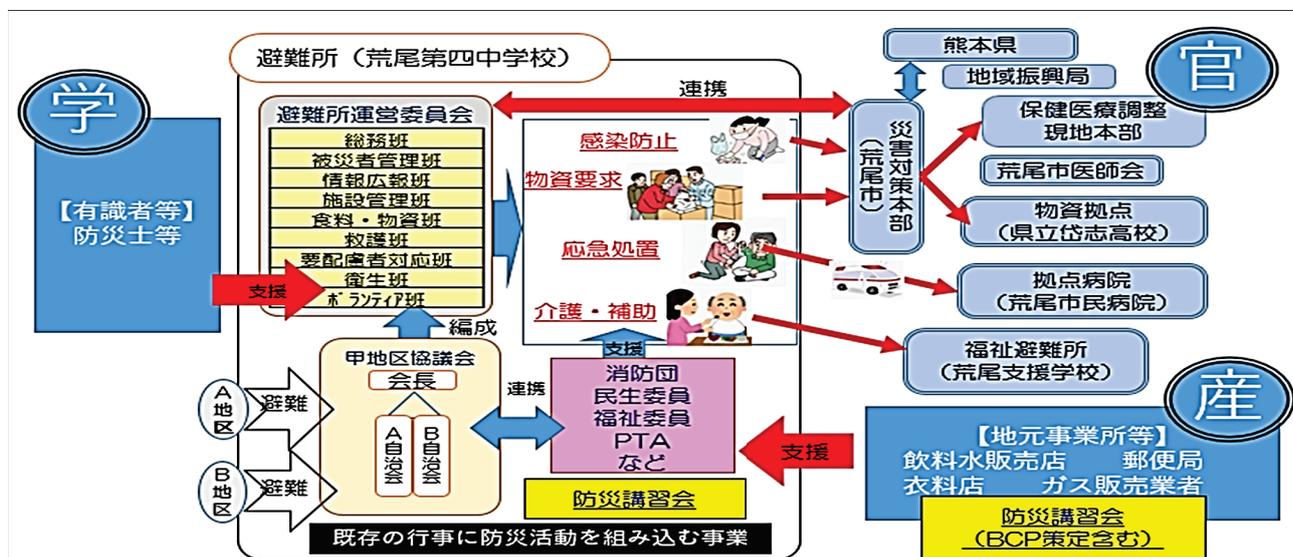
なお、被害想定は、雲仙断層群において地震が発生した場合、震度6弱が想定されており、また、平成31年1月3日には近隣の自治体で震度6弱の地震が発生するなど、地震による被害が懸念されている。

## 事業の背景

災害の経験の少ない荒尾市では、地域によって防災意識に温度差があり、自主防災組織の活動は活発ではない。そのため、地域の町内会などを取りまとめている「地区協議会」を中心に避難所運営訓練を実施し、地区内の町内会や民生委員などが協力し、さらに地区内の事業所や防災士など関連する人や組織と連携を図ることで、総合的な防災力の向上を目指している。

また、新たに訓練を行うには、多くの労力を伴うことから、ウォーキング大会といった既存の活動に訓練を取り込むなど無理なく防災活動を行えるよう環境を整える。

## 事業の実施体制



訓練を通して、自主防災組織の活性化を図るとともに、多くの関連団体等との協力体制を構築することができた。  
また、無理のない防災活動を行う環境づくりを実施したことにより、今後、継続的に防災活動を続けていくことが期待される。

事業の成果



避難所運営訓練



防災ウォーキング大会



避難所運営訓練



避難所運営訓練

【避難所運営訓練等①】～荒尾第四中学校～

【避難所運営訓練等②】～荒尾第四中学校～

事業の写真  
成果物等



避難者カードの記入



避難者の受付状況



教護室の状況



カレーの炊き出し状況



避難所運営委員会会議の様子



避難状況



消防団による救急法体験



防災啓発ブースの設置



先進地視察



防災講習会

今後の展開

地区協議会の中に、「防災部会」を新設し、今回実施した「防災ウォーキング大会」などの防災に特化した事業を行い、自治会の枠を超えて多くの関連機関と連携した訓練等を実施する体制を整える。  
また、今回の事業で整備した資機材等の管理運用を徹底し、資機材等を活用する体制を整えることで、防災資機材を地域の中で有効に活用しやすい仕組みづくりを進める。

消防庁  
コメント

自主防災活動の活性化や自主防災活動における負担軽減等の取組みに参考となる事例。

# 防災組織連携体制強化・促進支援事業

事業実施団体	合志市 (熊本県)	問合せ先:合志市交通防災課 (Tel)096-248-1555				
連携団体 (該当:■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	□ 自治会(町内会)	□ 学校	□ 医療機関	□ 事業所
	■ 消防団	□ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	■ 防災士会	■ NPO	□ ボランティア
	■ 社会福祉協議会	■ その他(学識経験者等)				

## 事業の概要

市がこれまで養成してきた防災士による「合志市防災士連絡協議会」の設立以後、組織的な活動を行っている。自主防災組織・市防災連絡協議会・合志市の三者が連携して効果的な災害対応が行えるよう「地域防災組織連携連絡会」を開催し、災害対応のノウハウの醸成を目的とした研修会や地域防災の在り方を検討するための意見交換・情報共有等を実施する。また、「市総合防災訓練」を共同実施し、避難誘導や避難所運営シミュレーションにおいて、組織や各個の役割についての認識の深化を図る。

## 地域の特性・課題

熊本県合志市は、熊本市の北東約12kmに位置し、阿蘇山外輪山に連なる火山灰洪積台地で総面積53.19km<sup>2</sup>である。合志市の災害は、梅雨時の豪雨や長雨、また台風による暴風等の自然災害の他、火災による被害も少なくなく、これらによる市民の生命、身体、財産に及ぼす被害は甚大である。平成28年の熊本地震では、地区内に災害時における取組みが無く、防災リーダーも不足していたため、多くの自主防災組織が機能せず、避難所運営や要援護者への対応等に支障を来した。熊本地震後も多くの自主防災組織において、災害対応のノウハウや経験が不足しているため、地区防災計画の策定や防災訓練の実施など、地域における防災対策が進んでいない状況である。また、地域において、主体的に防災活動に取り組む人材も不足しており、自主防災組織の代表者への負担が大きくなっていることも地域の防災対策が進まない原因となっている。

## 事業の背景

【地域防災組織連携連絡会】9月17日

- 1 対象者：各地区自主防災組織の代表者・役員等、市防災士
- 2 事業内容：市、自主防災組織、市防災士連絡協議会、その他防災関係機関が連携し、DIG(災害図上訓練)・市防災備蓄状況の確認視察・防災トイレ据付要領の体験を実施。

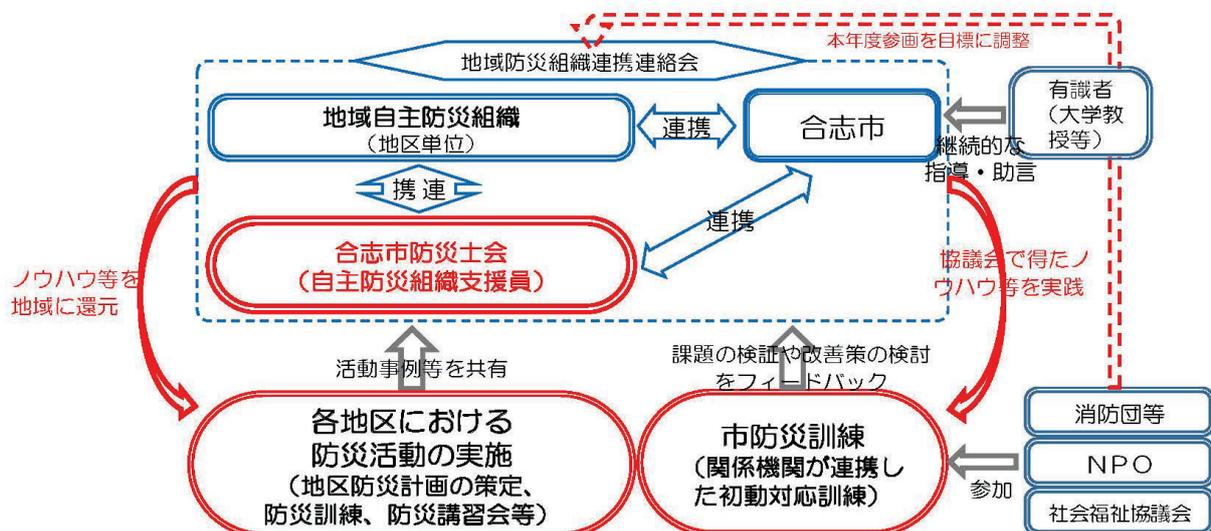
【合志市総合防災訓練】10月27日

- 1 対象者：合志市、自主防災組織、市防災士連絡協議会、各行政区、市民ほか
- 2 事業内容：大規模災害発生を想定した初動対応訓練(安否確認訓練、情報伝達訓練、避難所開設訓練、避難所受付訓練)・非常時炊き出し訓練、救急救命訓練、消火器操作法体験、災害時備蓄品展示等を実施した。  
初動対応訓練に有識者(熊本大学：竹内裕希子准教授)にも参加していただき、客観的な訓練の課題等の検証と講評を実施。

【自主防災活動先進地研修】2月7日

- 1 対象者：市防災士連絡協議会役員・各部長、市職員
- 2 事業内容：自主防災組織支援員として地域での災害活動スキルアップと知識向上を目的とした防災活動先進地(大分県大分市：大分県防災活動支援センター)にて視察研修を実施。

## 事業の実施体制



事業の成果

【地域防災組織連携連絡会】

市、自主防災組織、市防災士連絡協議会、その他防災関係機関が連携し、DIG（災害図上訓練）・市防災備蓄状況の確認視察・防災トイレ据付要領の体験を実施した。

【合志市総合防災訓練】

大規模災害発生を想定した初動対応訓練（安否確認訓練、情報伝達訓練、避難所開設訓練、避難所受付訓練）・非常時炊き出し訓練、救急救命訓練、消火器操作法体験、災害時備蓄品展示等を実施した。

【自主防災活動先進地研修】

自主防災組織支援員の、地域での災害活動スキルアップと知識向上を目的として、防災活動先進地（大分県大分市：大分県防災活動支援センター）において視察研修を実施した。

事業の写真  
成果物等

写真1

災害図上訓練



写真2

災害トイレ実装体験



写真3

避難・引渡し訓練



写真4

消火器操作、災害体験、装備品展示



写真5

研修講義1



写真6

研修講義2



今後の展開

テーマや内容を吟味し年次開催にて実施することにより、各地区自治会と防災士間との共通意識の深化を図り、より地域に根差した防災活動が可能となるよう努める。

消防庁  
コメント

防災関係機関の連携の促進や防災士の活躍推進等の取組みに参考となる事例。

# 地域防災力向上及び地域防災リーダー活動推進事業

事業実施団体	益城町 (熊本県)	問合せ先: 益城町危機管理課 (Tel) 096-286-3210				
連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	■ 自治会(町内会)	■ 学校	□ 医療機関	■ 事業所
	■ 消防団	■ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	■ 防災士会	■ NPO	□ ボランティア
	■ 社会福祉協議会	■ その他(学識経験者等)				

## 事業の概要

平成28年熊本地震の際、地域に根差した自主防災組織がなく、町職員が避難所運営に従事し、復旧復興業務に遅れが生じた。この経験を踏まえ、地域防災力の向上が急務のため、令和元年11月に新設した自主防災組織において、町をはじめ、防災士、学校、消防団、民間企業、防災関係機関等と連携した訓練を実施し、訓練に参加する未設立の地区住民に対し、自主防災組織設立に向けた意識付けを行う。

また、熊本地震の際、避難所運営に尽力いただいた民間宿泊施設と連携し、教訓を踏まえた今後の避難所運営について検討する。

さらに、町内の防災士に対し「防災士活躍の場」のモデルとして提示し、令和2年度以降の自主防災組織設立を促す。

## 地域の特性・課題

熊本県益城町は、令和2年2月末現在の人口が約33,000人で、熊本県のほぼ中央部に位置し、町の北東部に阿蘇くまもと空港、西部に益城熊本空港インターチェンジを有し、東部から南部にかけては九州山脈系の山々が連なり、北部一帯は、畑地を中心とした益城台地、中央部は水田地帯が広がり、熊本平野の一部を形成している。

また、益城町は、熊本都市計画区域に属し、町の人口も熊本市のベッドタウン的要素から、平成28年熊本地震が発生するまでは、年々増加していた。

平成28年熊本地震の発災後、実働的な自主防災組織の設立に取り組み、7組織を設立したが、活動カバー率は約36%に留まっている。町内で増加傾向にある防災士と連携し、さらなる自主防災組織設立を促す。

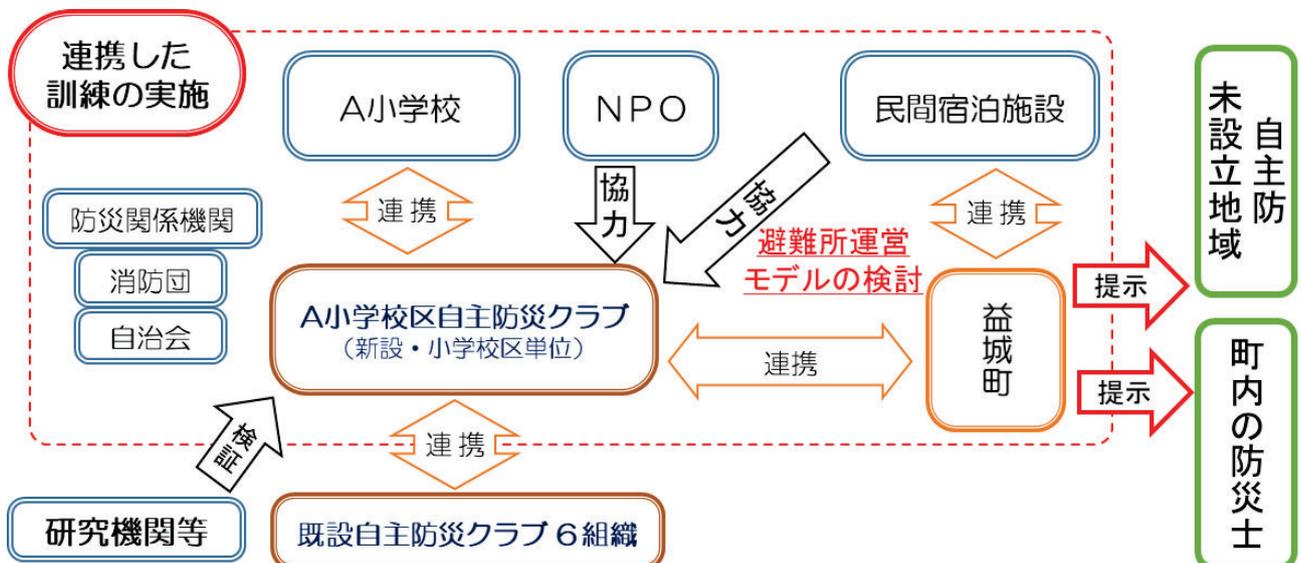
## 事業の背景

平成28年熊本地震の発災後、6月に大雨による浸水被害を受けた経験を踏まえ、地震発生後の大雨により二次避難の必要があるという想定のもと、避難所間の避難訓練を行った。警察機関及び災害協定締結企業の車両でマイクロバスを先導し、消防団が後方支援を行う形で、平成28年熊本地震の際に尽力いただいた民間宿泊施設への二次避難を行い、現地で宿泊施設職員、町職員、自主防災組織、防災士が連携し、避難者の受付を行った。令和2年度に新設された「津森小学校区自主防災クラブ」において、町、学校、学識経験者と連携し、避難所となる津森小学校体育館の事前ゾーニングや、避難所運営に必要な資機材の洗い出しを行い、避難所運営について検討した。

また、熊本地震以降、熊本県が開催する防災士養成講座への参加者が増加するなど、防災士に対する住民の関心が高まっていたため、上益城郡内で初となる町独自の「防災リーダー養成講座」を開催するとともに、当該講座受講者を含めた町内すべての防災士に呼びかけ、「益城町防災士連絡協議会」を設立した。

さらに、昨年に引き続き総合防災訓練を実施するに当たり、関係機関や自主防災組織との打ち合わせを複数回行い、顔の見える関係を築いた。

## 事業の実施体制



事業の成果

阪神・淡路大震災から25年を迎える令和2年1月17日に、益城町防災士連絡協議会を設立し、設立総会において、令和2年度以降、自主防災組織の設立支援等の活動を行うことを決定した。

平成30年に引き続き、町をはじめ、自主防災組織、防災士、学校、消防団、民間企業、防災関係機関等の24団体と連携した総合防災訓練を実施し、各機関と顔の見える関係を築くことができた。

また、訓練に参加した自主防災組織未設立地域において、住民と防災士が連携し、自主防災組織設立に向けた活動が始まった。

事業の写真  
成果物等



写真1 益城町防災士連絡協議会設立総会



写真2 自主防・学校・町・学識者の避難所開設訓練打合せ



写真3 民間宿泊施設と連携した避難所間避難 使用車両



写真4 民間宿泊施設と連携した避難所間避難



写真5 自主防・消防・自衛隊が連携した救出救助訓練



写真6 令和元年度益城町総合防災訓練参加者

今後の展開

当該事業により設立された防災士連絡協議会は、防災士が継続的に防災倉庫の資機材を活用した防災活動等を行うとともに、自主防災組織未設立地区に対し助言や支援を行うなど、各地区と連携しながら、自主防災組織の設立を推進してもらい、町内の自主防災組織活動カバー率100%を目指す。町としても防災士連絡協議会に対するフォローアップ研修や、自主防災組織の設立及び訓練の支援を行い、益城町の地域防災力の向上に繋げていく。

消防庁  
コメント

自主防災組織の新設や防災士の活躍推進等の取組みに参考となる事例。

# 豊見城市防災リーダー育成連携事業

事業実施団体	豊見城市 (沖縄県)	問合せ先: 豊見城市総務企画部総務課 (Tel)098-850-8165				
連携団体 (該当: ■)	■ 地方公共団体	■ 自主防災組織	□ 自治会(町内会)	■ 学校	□ 医療機関	■ 事業所
	■ 消防団	■ 女性防火クラブ	□ 少年消防クラブ	■ 防災士会	□ NPO	■ ボランティア
	■ 社会福祉協議会	■ その他(国(陸上自衛隊、沖縄総合事務局、沖縄気象台、消防、看護専門学校、日本語学校、赤十字奉仕団、他)				

## 事業の概要

- 1 豊見城市防災キャンプ  
避難所に避難しない市民等を想定して、参加者(家族等)20組を想定。キャンプを通して、豊見城市の防災リーダーに成り得る人材を育成するため、気軽に参加できる状況を設定する必要があることから、主催者側で備品等を用意して参加を促し、参加者の防災力やスキルの向上を図る。
- 2 総合防災訓練  
市民参加型の総合防災訓練を実施して、自治会と行政、関係団体との連携を確認し、発災後の円滑な初動に繋がるよう防災力を高める。  
(1) 災害対策本部(オペレーション室立上げ訓練)  
(2) 人命救助・道路啓開訓練  
(3) 避難所設置運営訓練

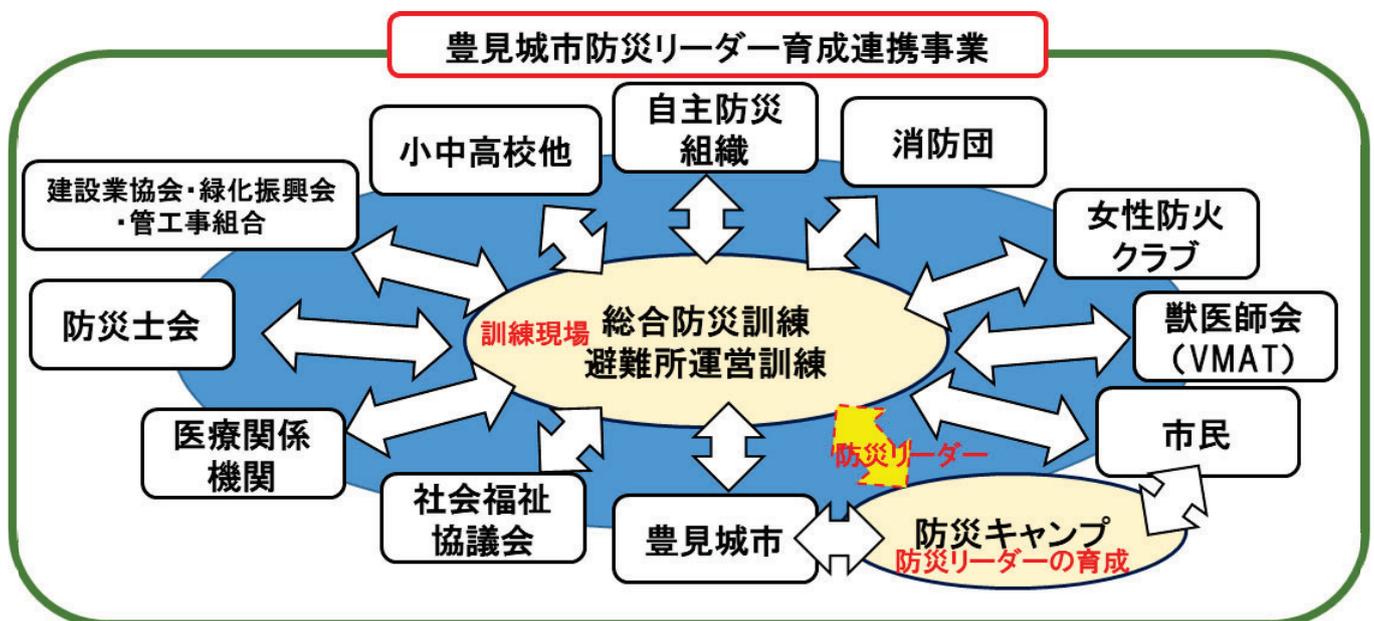
## 地域の特性・課題

人口: 64,913人(令和2年2月末時点)  
地域特性: 西側に東シナ海を臨み県内有数の観光地があり市街化が著しく、地形は低平地帯となっている。東側は丘陵地で土砂災害警戒区域が多く存する。沖縄県が想定する被害想定では、沖縄本島南東沖地震3連動による津波被害のリスクが高いが防災意識が低く行政任せの感があり、自主防災組織の活動カバー率が23%程度と低率となっている。

## 事業の背景

- 1 防災キャンプ  
自主防災組織に拘らない豊見城市の防災リーダーと成り得る人材育成を促進する必要性を痛感していたこと、また、災害時の避難所は劣悪な環境となることが指摘されており、避難しない、又は避難できない市民等を想定した訓練の必要性を感じていたことから、当該事業による防災キャンプを開催することとした。
- 2 総合防災訓練  
昨年、新庁舎が完成し、発災時を想定した庁舎の防災機能の確認と、円滑な初動に繋げるため、関係団体が一堂に会した総合防災訓練を実施する必要がある。また、より実践的な訓練とするため、極力ブラインド型による訓練の実施を目指し、関係団体との協議調整を重ね、実施することとした。同時に、豊見城市の外国人を含む観光客増加への対応力強化と、ペット同行避難者の訓練を行う必要性を感じていたことから、関係団体の支援を仰ぐ必要があった。

## 事業の実施体制



事業の成果

- 1 住民参加型のイベントや訓練が実施できたことで、防災力の向上に繋がった。  
 防災キャンプ：16組（57名）  
 総合防災訓練：災害対策本部（オペレーション室）立上げ訓練 6団体（70名）  
 人命救助・道路啓開訓練 26団体（212名）  
 避難所設置運営訓練 288名
- 2 自主防災組織の参加により、地域と行政の連携が確認できた。
- 3 想定以上の関係団体の参加があり、災害時の連携等が確認できた。特に学童や高校生、専門学校生の参加により、防災リーダー育成に資する取組みができた。

事業の写真  
成果物等



写真1 防災キャンプ（防災講話）



写真2 防災キャンプ（火起こし体験）



写真3 総合防災訓練（人命救助・道路啓開訓練）①



写真4 総合防災訓練（人命救助・道路啓開訓練）②



写真5 総合防災訓練（避難所設置運営訓練）避難所受付



写真6 総合防災訓練（避難所設置運営訓練）救護班

今後の展開

若年層や事業所の参加増加で保護者や関係者の参加増に繋がり、家庭や職場で防災に関する話題が広がって、引いては豊見城市の防災意識の高揚や防災力向上に繋がる。  
 今回連携を確認できた関係団体との繋がりを基に、今後積極的に市のイベント等への参加を促していきたい。また、新たな自主防災組織の結成促進など、自治会主体に拘らない組織化を検討して、周辺から自治会を巻き込んでいくような取組みを実施していく。

消防庁  
コメント

住民参加型の防災訓練や若年層への防災教育等の取組みに参考となる事例。